

平戸市総合戦略 個別施策の
進捗状況（平成 28 年度実施）

平戸市財務部企画財政課

～目次～

基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 KPI・実施事業一覧	2
・総合戦略事業評価シート	3～20
・方策名 イ)就労環境の整備 KPI・実施事業一覧	21
・総合戦略事業評価シート	22～27
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 KPI・実施事業一覧	28
・総合戦略事業評価シート	29～44

基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	45
・方策名 ア)農林業の振興 KPI・実施事業一覧	46
・総合戦略事業評価シート	47～72
・方策名 イ)水産業の振興 KPI・実施事業一覧	73
・総合戦略事業評価シート	74～97
・方策名 ウ)観光の振興 KPI・実施事業一覧	98
・総合戦略事業評価シート	99～124
・方策名 エ)産業の育成と支援 KPI・実施事業一覧	125
・総合戦略事業評価シート	126～135

基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	136
・方策名 ア)子ども・子育て支援の充実 KPI・実施事業一覧	137
・総合戦略事業評価シート	138～157
・方策名 イ)結婚・妊娠・出産に向けた支援 KPI・実施事業一覧	158
・総合戦略事業評価シート	159～166
・方策名 ウ)教育環境の整備	167
・総合戦略事業評価シート	168～189

基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・進捗状況の分析・今後の方針	190
・方策名 ア)平戸市への移住の推進 KPI・実施事業一覧	191
・総合戦略事業評価シート	192～195
・方策名 イ)安全・安心なまちづくり KPI・実施事業一覧	196
・総合戦略事業評価シート	197～220
・方策名 ウ)魅力あるまちづくり KPI・実施事業一覧	221
・総合戦略事業評価シート	222～247
・方策名 エ)移住に向けた情報発信 KPI・実施事業一覧	248
・総合戦略事業評価シート	249～250

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成28年度実施）

1. 基本的事項	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）
<p>市内企業・事業所の更なる発展を図るとともに、自然エネルギーのビジネス展開など地域の特色を生かした新たな産業を支援し、若者が魅力を感じる雇用環境及び就業環境の整備に努め、中小企業の支援や新たな創業の支援、企業誘致を推進し、雇用の安定と拡大を目指します。</p> <p>また、高齢者がスムーズに就業できるよう、関係機関と連携し相談・支援体制の構築を図ります。</p>

3. 数値目標				
目標項目	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
市内事業所従業者数（経済センサス）	10,918 人	— 人	10,987 人	11,500 人
平戸市は働き続けることができる環境にあると思う人の割合（市民アンケート）	31.0 %	— %	33.6 %	50.0 %
ハローワークを通じた新規就職者数 単年度	356 人	431 人	438 人	400 人

4. 進捗状況の分析
<p>国内経済の回復傾向と総合戦略事業の推進と相まって、数値目標の「平戸市は働きつづけることができる環境にあると思う人の割合」と「ハローワークを通じた新規就職者数」は基準値を上回る結果となりました。</p> <p>なかでも「ものづくり・創業支援対策事業」では、既存事業者の規模拡大や創業者に対し支援を行った結果、設備投資促進補助金を4件交付し、16名の雇用につながりました。また、創業支援補助金により、食料品製造業1件、宿泊業3件、理容業1件の創業があり、平戸市での新たな雇用及び創業につながり、地域経済の発展に寄与することができました。</p> <p>また、田平町古梶地区に企業誘致の受け皿となる新たな工業団地の整備に着手しており、今後も就労機会の拡大に向けた取組みを進めていく必要があります。</p>

5. 今後の方針
<p>平戸市は中小企業等が大部分を占めることから、今後も関係機関等と連携した事業支援等を行い、事業者や各種団体の育成を図るとともに、融資制度や補助金等の支援制度により、設備投資や創業を推進し、地域産業の活力創出と雇用拡大につなげていきます。</p> <p>また、人口減少等の影響により、市内全域に空き店舗や空き屋が増加することが推測されるので、空き店舗等を活用した新規出店者に対し、支援を行うことで商工業の振興や地域のコミュニティーの基盤づくりにつなげていきます。</p> <p>工業団地整備については、造成工事の確実な進捗を図っていくことと併せて、企業誘致活動では積極的に営業活動を行い、工業団地の早期売却に努めていきます。</p>

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUターン・Iターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組みます。
	市内企業等の魅力度アップ・活性化に向けた支援を推進します。
	高齢者の経験を活かした、高齢者自身の就労機会の拡大に努めます。
	企業立地の受け皿となる工業団地を整備し、企業誘致を進め、新たな雇用の確保を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
高校新卒者の地元就職者数 （ハローワーク業務統計） 単年度	27人	18人	14人	30人
製造業における市内事業所数（工業統計）	72箇所	—箇所	65箇所	80箇所
立地企業等の新たな就業者数 年度積上	—人	—	82人	100人

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	工業団地整備事業	商工物産課	平成27年度	継続	3
2	介護職人材確保支援事業	福祉課	平成26年度以前	継続	5
3	シルバー人材センター支援事業	福祉課	平成26年度以前	継続	7
4	にぎわいづくり支援事業	商工物産課	平成26年度以前	改善・見直し	9
5	平戸式もうかる農業実現支援事業	農林課	平成27年度	継続	11
6	新規就農総合支援事業	農林課	平成26年度以前	継続	13
7	空き店舗等活用促進事業	商工物産課	平成26年度以前	統合	15
8	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 （漁業就業者確保育成総合対策事業）	水産課	平成28年度	継続	17
9	中小企業振興対策事業	商工物産課	平成26年度以前	改善・見直し	19

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	工業団地整備事業			【事項別明細書 181頁】		
担当課	商工物産課	実施年度		平成27年度 ～ 平成30年度		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 就労環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	1 款 事業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 事業費		3	新たな産業の創造		
	1 目 工業団地整備費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	28,394	55,644	279,148			
国県支出金						
地方債	22,100	55,600	275,000			
その他	6,294	44	4,148			
一般財源						
【事業の目的】						
雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るうえで、企業誘致は重要な施策であることから、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地について、交通インフラ等の優位性から田平町古梶地区に整備を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上

事業の実施状況 (DO)
1. 整備地 田平町古梶地区 (田平町古梶免11-3外11筆)
2. 整備計画 (1) 開発面積 4.25ha (山林4.212ha、農地0.038ha) (2) 造成面積 3.45ha (3) 分譲面積 2.05ha
3. 施工状況 (1) 環境調査、実施設計 (27年度継続) (2) 用地取得 22,158㎡ (地権者3名、山林(8筆)21,776㎡、田(1筆)382㎡) (3) 立木補償 林業公社立木補償3.59ha (ヒノキ1.29ha、杉2.3ha) (4) 電柱移設 電話柱 12柱、電柱 7柱、光ケーブル L=500m
4. その他 都市計画法に基づく開発許可 (平成28年11月28日付)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

工業団地整備計画について、古梶地区及び近隣地区等への説明会を開催し、工業団地の必要性、田平地域の優位性等の理解を得るとともに、地権者3名の同意、承諾により整備予定地の用地取得を行った。

地権者等の承諾等を受け、整備予定地の地質調査、環境調査、測量、実施設計に着手するとともに、都市計画法に基づく開発許可の手続きを行い、平成28年11月28日付けで許可を受けることができた。

なお、開発許可手続きの関係から、造成工事の期間等の整備計画スケジュールの見直しを行い、平成30年度末の分譲開始に向けて取り組むこととした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 開発面積	ha	4.25	4.25				
	② ①に対する事業費	千円	28,394	55,644				
	③ 成果に係るコスト ②/①		6,681	13,093				
成果2	① 用地取得	ha		2.2				
	② ①に対する事業費	千円		6,647				
	③ 成果に係るコスト ②/①			3,021				
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 平成29年度より造成工事に着手することとなるが、併せて道路改良及び地区外排水路の整備を予定していることから、引き続き地域住民等の理解・協力を得ながら取り組む必要がある。 2. 平成30年度末の分譲開始を目指しており、分譲開始後の早期売却に向けて企業誘致活動を強化する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 造成工事に着手するにあたり、地域住民等を対象とした説明会等を開催し、理解・協力を得られるよう努める。 2. 平成29年度より長崎県産業振興財団に1名の職員を派遣して企業誘致活動の強化を図るとともに、新規企業にも積極的な営業活動を行い、工業団地の早期売却に努める。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	介護職人材確保支援事業			【事項別明細書 162頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成26年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 社会福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	3 目 老人福祉費		17	高齢者福祉の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	3,000	7,357	16,300			
国県支出金	3,000					
地方債						
その他		7,356	16,300			
一般財源		1				
【事業の目的】						
<p>介護事業において、未就職卒業者、離職就職者等を雇用して、介護補助業務に従事させるとともに、介護職員初任者研修過程の資格等を習得するための養成講座を受講させることにより、介護に必要な技術と知識を習得させることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100

事業の実施状況 (DO)
<p>緊急雇用創出事業の継続事業とするかたちで、平成28年度に市内4法人が、それぞれ1名ずつ雇用し、6月から翌年3月までの間の研修費を含めた雇用にかかる費用を支援した。平成28年度にかかる分が当年度の事業費である。</p> <p>この4名は、男性2名、女性2名で、介護に必要な技術と知識を習得させることができた。研修内容は介護職員初任者研修受講、介護福祉士養成実務者研修修了、介護支援専門員再研修修了、スクエアステップ指導員資格取得であった。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

4名が介護職に従事することになったことで、介護職人材の確保ができた。さらに、4人とも研修等の資格、あるいは介護職の専門的な実習を行うことができ、それが人材の育成へとつながり、現在それぞれの施設で継続して勤務しており、事業として一定の成果があがった。

求人については、売り手市場の状態である。介護職人材の確保と育成をめざした事業であり、6名の雇用を目指したが2名は採用することができなかった。今後も引き続き事業展開の必要がある。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 介護職員雇用		3	4			
	② ①に対する事業費	千円	3,000	7,356			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,000	1,839			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>今回も2事業者が求人を行うも、雇用につなげることができなかった。今後も厳しい雇用環境が続くと判断され、1人でも多くの介護職従事者を養成することが課題となる。</p> <p>また、介護職では、離職率の高さも問題となっていることから、一旦採用となった職員が離職しないような取組みや介護職を希望する方や、出身地で就職を希望する新規学卒者への働きかけも課題である。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>引き続き雇用創出のため介護職人材の雇用事業を継続する。</p> <p>介護職を希望する方々への働きかけとして、職業安定所、社会福祉協議会と連携して、介護関連資格を有しながら現在就職をしていない方々を中心として、介護事業所との面談の機会を設ける。</p> <p>また、事業所経営者を対象とした経営者セミナーを開催し、離職者を最小限にするための研修機会を設ける。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	シルバー人材センター支援事業			【事項別明細書 206頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	5款 労働費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1項 労働諸費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1目 労働諸費		17	高齢者福祉の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	10,635	11,414	11,000			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	10,635	11,414	11,000			
【事業の目的】						
高年齢者就業機会確保事業実施要領に規定する高年齢者就業機会確保事業を行う公益社団法人平戸市シルバー人材センターの健全な育成を図るため、その運営に要する経費の一部として運営助成等を行うもの。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100

事業の実施状況 (DO)	
1. 平戸市シルバーワークプラザ事務所南面庇等修繕	413,780円
2. 運営費補助金 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	11,000,000円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>地域の高年齢者に就業活動の場を提供することにより、就業を通じて高齢者の健康維持、生きがいのづくりに寄与し、福祉の増進が図られた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>受託事業全体の契約額は公共事業が半数以上を占めている。一般家庭等へ受託事業の就業拡大、民間事業所・一般企業への派遣事業の就業機会の拡大を押し進めてもらうべく、継続して支援していく必要がある。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>高齢者人口が増加する中、需要と供給のバランスを見据え、会員確保は基より実際に就業する人員の増加を図る必要がある。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	にぎわいづくり支援事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		31	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,524	4,514	3,235			
国県支出金		1,887	617			
地方債						
その他	1,524	2,627	2,618			
一般財源						
【事業の目的】						
特産品の販路開拓、新商品の開発や地域の拠点となる商店街の活性化に取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興と地域活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (DO)	
1. 販路開拓事業	12件 補助額 739,200円
(1) 台湾台北市: 「FOOD台北」	参加者 3名 出展 3事業者
(2) シンガポール: 「県産品販路拡大セミナー」	参加者 1名 出展 1事業者
(3) 大阪府大阪市: 「食べてみんなね! 長崎 (阪急梅田駅)」	参加者 2名 出展 2事業者
(4) 埼玉県さいたま市: 「物産展平戸市フェア (伊勢丹浦和店)」	参加者 3名 出展 3事業者
(5) 大阪府豊中市: 「平戸市観光物産展 (せんちゅうパル南広場)」	参加者 8名 出展 5事業者
2. 地域拠点商店街支援事業	1件 補助額 3,775,000円
実施商店街: 木引田町商店街振興組合	
(1) 商店街共同施設等整備 (防犯カメラ	7ヶ所11台、Wi-Fi 3ヶ所3台)
(2) 商店街にぎわい創出 (まちゼミ開催	12回、空き店舗活用イベント 6回)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 販路開拓事業						
販路開拓事業を行ったことにより、首都圏・関西圏・アジア圏域における平戸製品のPR、認知度向上に繋がったばかりでなく、新たな取引へと繋げることができた。また、出展参加事業者が日本の中心地や海外の市場を知り、多くの経験を積むことができ、さらなる知識を身につけスキルアップすることに繋がった。						
2. 地域拠点商店街支援事業						
商店街組織自らが現状や課題等の分析に基づいた活性化計画を策定したことにより、商店街の特色を活かした事業展開が図られ、交流人口の拡大や安全で安心して訪れることができる商店街の活性化に寄与することができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 申請件数	件	7	13		
	② ①に対する事業費	千円	1,524	4,514		
	③ 成果に係るコスト ②/①		218	347		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	1. 販路開拓事業 平戸製品の認知度向上、販路開拓の観点からも取り組みが一過性に終わらないよう、粘り強く営業活動等を継続していく必要がある。 2. 地域拠点商店街支援事業 計画に基づく事業の実施については、消費者ニーズ把握や個店の魅力向上等に努め、地域のコミュニティーの場となるよう計画的に進める必要がある。また、周辺商店街等と連携した取り組みに繋げていく体制を整備する必要がある。	
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	1. 国内の大市場である首都圏、関西圏域等のみならず、近年注目度の高いアジア圏域においても、積極的に物産展、見本市、商談会等へ参加出展の事業者には、平戸のPR・認知度向上、事業者自身のスキルアップに繋がる支援を継続する。 2. 商店街自らが策定した計画に沿った事業を行うことになるが、消費者ニーズ等を把握した特色ある取り組みとなるよう支援するとともに、他商店街組織や周辺地域と一体となった取り組みを推進するため、関係機関・団体等との連携を強化する。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業			【事項別明細書 212・220頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3,4 目 農業振興費、畜産業費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 <small>上段：前年度繰越</small>	17,752	37,176	50,188 44,489			
国県支出金						
地方債						
その他	17,752	37,176	50,188 44,489			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)	
1. 担い手の育成・確保	
(1) 就農準備支援事業 (研修期間1年間) : 研修生 4名 (アスパラガス 2名、繁殖牛 2名)	
(2) 経営開始支援事業 (就農後 2年間) : 新規就農者 1名 (繁殖牛)	
2. 園芸振興	
(1) 中核的経営開始型支援事業 : 高設栽培システム・いちごハウス 1棟	
(2) 新品目チャレンジ事業 : にんにく種子購入 900kg	
3. 肉用牛振興	
(1) 繁殖牛専業経営体育成支援事業 : 牛舎整備 9件 (うち7件は平成29年度へ繰越)	
繁殖雌牛導入 48頭 (うち38頭は平成29年度へ繰越)	
(2) 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備 2件 (新築1件、増築1件)	
繁殖雌牛導入 128頭	
(3) 平戸牛供給力強化支援事業 : 肥育素牛導入 45頭	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 担い手の確保・育成 就農を目指す研修生に対して、研修期間における給付金を支給し、収入のない技術習得期間中に一定の所得確保を行うことで、担い手の育成につなげることができた。また、新規就農者に対して、経営開始期間における給付金を支給し、就農後の経営安定を促し、担い手の確保と農業経営の安定につなげることができた。</p> <p>2. 園芸振興 農業後継者の生産性向上に向けた体制を整備することができた。新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することができた。</p> <p>3. 肉用牛振興 牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援によって、繁殖農家の規模拡大と経営意欲の向上につなげることができた。また、肥育素牛の導入に対する支援を行い、平戸牛の供給体制の強化につなげることができた。</p>						
本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度	
成果1	① 新規就農者	人	1	1		
	② ①に対する事業費	千円	600	1,200		
	③ 成果に係るコスト ②/①		600	1,200		
成果2	① 産地育成	品目	1	2		
	② ①に対する事業費	千円	2,157	10,772		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,157	5,386		
成果3	① 繁殖雌牛導入数	頭	82	128		
	② ①に対する事業費	千円	6,150	9,900		
	③ 成果に係るコスト ②/①		75	77		
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 意欲ある農業者の確保。</p> <p>2. 技術・経営面における指導の充実。</p> <p>3. 農地確保の支援。</p>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 新規就農者を確保するため、情報発信機能を充実するとともに、相談・フォローアップ体制を整備する。</p> <p>2. 優良農家を核とし、地域性と振興品目を考慮した新規就農者育成システムを構築する。</p> <p>3. 農協、県等関係機関と定例的に開催する会議等において、生産部会を交えた連携を図り、地域一体となった支援を進める。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	新規就農総合支援事業			【事項別明細書 216頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成24年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		31	産業を担うひとづくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	6,000	6,000	9,750			
国県支出金	6,000	6,000	9,750			
地方債						
その他						
一般財源						
【事業の目的】						
<p>新規就農者（原則45歳未満）が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように就農後の一定期間（最長5年間）について青年就農給付金を給付し、就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の経営安定を図り、担い手を確保することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況（DO）	
1. 青年就農給付金（経営開始型）	
4名（主要作物 アスパラガス 2名、たまねぎ 1名、柑橘 1名）	
補助額 1,500千円×4人=6,000千円	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>独立自営就農を開始した青年農業者（受給者）4人は、就農初期段階にあるため、所得の確保ひいては農業経営の維持が難しい状況にあるが、青年就農給付金を給付することにより、経営を維持することが可能となり、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新規就農者	人	4	4		
	② ①に対する事業費	千円	6,000	6,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,500	1,500		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		給付対象者の就農計画の目標達成に向けた指導
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		新規就農者の安定した農業経営を実現するため、県及び農協の指導員とともに、生産部会活動を含めた定期的な営農指導と経営管理指導等を実施し、生産技術や農業経営における課題を認識させ、解決に向けた取組みを支援し、農業所得の向上と経営発展を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	7,045	2,535				
国県支出金						
地方債						
その他	7,045	2,535				
一般財源						
【事業の目的】						
商店街区域の空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (D O)	
1. 空き店舗等改修事業	1 件 補助額 1,971千円
(1) 新規出店業種	鍼灸施術所
(2) 出店区域	木引田町
2. 空き店舗家賃補助事業	3 件 補助額 564千円
(1) 平成27年度継続分 (2件)	平成28年4月～平成28年10月 (7月)
	平成28年4月～平成28年11月 (8月)
(2) 平成28年度事業分 (1件)	平成29年2月～平成29年3月 (2月)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や郊外型大型店舗の立地等による影響で商店街への集客が低下する中、事業を継続的に行うための支援として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加の抑制に寄与することができた。

平成28年度新規出店
業種：鍼灸施術所
所在地：木引田町
開店日：平成29年3月30日
新規雇用者数：3名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 申請件数 (改修)	件	3	1			
	② ①に対する事業費	千円	6,000	1,971			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000	1,971			
成果2	① 申請件数 (家賃)	件	4	3			
	② ①に対する事業費	千円	1,045	564			
	③ 成果に係るコスト ②/①		261	188			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>1. これまでに6店舗が新規出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっており、商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す取り組みが必要である。</p> <p>2. 居住と兼用している空き店舗が多いことから、事業に活用できる空き店舗の確保が課題であるとともに、商店街区域外の空き店舗等も増加していることから、商店街区域以外の地域を含めた取り組みが必要である。</p>
B 今後の方針	C	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 賑わいのある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズを把握し、不足する業種やそれぞれの商店街の特色を活かした取り組みとなるよう見直しを行う。</p> <p>2. 人口減少等により商店街区域以外の地域においても、空き店舗等が増加することが懸念されることから、商店街区域を含め市内全域での賑わいづくりが創出できるよう見直しを行う。</p> <p>※平成29年度事業 ものづくり・創業支援対策事業</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	漁業就業者確保育成総合対策事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度		平成23年度 ~		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,350	10	2,750			
国県支出金	2,174		1,225			
地方債						
その他						
一般財源	2,176	10	1,525			
【事業の目的】						
<p>本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)	
<p>1. 漁業就業実践研修事業</p> <p>独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部を補助するもの。但し、2親等以内の指導者のもとの研修は事業対象外である。</p> <p>(1) 生活費支援: 月額@12.5万円以内(二親等以内との同居の場合は@10万円以内)</p> <p>(2) その他: 年間5万円以内</p> <p>※平成28年度実績 「0人」</p> <p>①漁業後継者(漁家子弟): 0人、②Iターン者: 0人</p> <p>2. 漁業就業者事前実地研修</p> <p>新たに本市で漁業就業の意欲を有する者(研修希望者)に対して、本市における漁業について就業体験(お試し研修)を受講させ、研修希望者の受入先漁業者に対して講師謝礼を支払うもの。</p> <p>(1) 日額@5千円</p> <p>※平成28年度実績 「1人」(2日間)</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)							
<p>1. 漁業就業実践研修事業は、研修者（独立型漁業）が、先輩漁業者（指導者）から新たに漁業技術、漁法等を習得し、研修期間（最長24ヶ月）終了後は習得した漁業技術を活かしながら、研修者が将来にわたり持続的な操業を行い、漁業者として定着するなど漁業後継者の確保につながるものであるが、平成28年度については、対象予定者の事業辞退もあるなど当該事業を活用した新規就業者を見込むことができなかった。</p> <p>2. 漁業就業希望者事前実地研修は、当該事業を活用し首都圏出身の20代男性が本市での漁業就業の意向を表明したため、当該制度を活用し2日間、本市の漁業者のもとに本物の漁業を体験させることができた。就業希望者は、就業実践研修事業に至ることはできなかったものの、将来の漁業者としての持続可能か否か（離業の可能性及び就業への適正な審査基準）となる重要な判断材料となったと考えている。なお、非漁業者が本市での漁業就業を希望する場合は、上記事案等もあることから当該事業の受講を必須条件としている。</p>							
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 漁業就業者の確保・定着	人	4	0 (4)			
	② ①に対する事業費	千円	4,350	10			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,088	0			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>1. 非漁業者（特にI・Jターン）が独立型漁業就業を目指す場合、組合員資格取得や漁業許可・漁業権行使の問題、漁船・漁具取得など高額な初期投資など様々なハードルがある。また漁業者として独立し生計を立てるには熟練した技術や高い知見が必要である。</p> <p>2. 他市の事例としてI・Jターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向が明らかになったことから、受け入れに慎重な自治体もあり、本市管内の漁協もI・Jターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。</p> <p>3. I・Jターン者の就業希望に対する支援については、国庫補助制度の活用も見込まれることから、制度の精査が必要である。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>「平戸市漁業担い手確保支援協議会」において、非漁業者（I・Jターン）について受入方針を作成し、原則、雇成型漁業への研修及び就業を促進する。</p> <p>また、非漁業者については、研修期間中における技術研修の中断や就業後の離職対策として、最長24か月間の漁業就業実践研修の実施前に、漁業就業希望者事前実地研修の受講を必須とする。さらに、経営開始3年以内の新規漁業就業者に対し新たな漁業技術習得により経営の多角化・安定化を目指す「漁業継続支援研修事業」の活用を推進する。</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	150,152	166,831	191,441			
国県支出金						
地方債						
その他	137,731	154,502	178,824			
一般財源	12,421	12,329	12,617			
【事業の目的】						
中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (DO)	
1. 中小企業振興資金預託金	
(1) 新規融資	62件 309,492千円
親和銀行	31件 183,400千円
十八銀行	31件 126,092千円
(2) 融資残高	155件 541,220千円
親和銀行	86件 295,036千円
十八銀行	69件 246,184千円
2. 中小企業振興資金保証料補給金	
長崎県信用保証協会	補給額 4,502,221円
3. 各種関係団体等への支援	
(1) 商工会議所、商工会への運営費補助	
(2) 街路灯組合、青年商工会への補助	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市内中小企業者の経営に必要な資金調達を支援するため、振興資金融資制度の利用促進を図るとともに、融資にかかる保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。

商工会議所及び商工会等の各種団体に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

雇用対策については、ハローワーク等の関係機関と連携した合同企業面談会や求人票公開会を開催し、未就職者や再就職を希望する方への就業機会の場を確保するとともに、事業者の人材確保に寄与することができた。あわせて、事業者が抱える人材育成・確保に対する課題や意見等を把握し、今後の支援策に向けた取組を検討することとした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85	62				
	② ①に対する事業費	千円	100,000	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176	1,613				
成果2	① 有効求人倍率 (年度末)	率	1.05	1.34				
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①	人						
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じて見直しを行う必要がある。 2. 人口減少等に伴い、事業者では人材の育成・確保が課題となっており、地域経済の中心を担う中小企業の経営安定と活性化に向けた人材育成の支援を強化する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 市内の多くが事業規模の小さい事業者であることから、需要や事業環境の変化等に対応できるよう支援制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や地場企業等の意見や各種関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取組を行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取組を進める。 また、事業者においては、人材確保に苦慮していることから、事業者が求める人材を発掘するための支援制度導入に向けた取組を行う。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、市内で働きやすい環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参画できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. KPI (重要業績評価指標)				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
年平均平戸市有効求人倍率 単年度	0.95 倍	1.05 倍	1.19 倍	1.10 倍
製造業における従業員数 (工業統計)	945 人	—	876	1,025 人
育児休暇を取得した割合 (市民アンケート)	24.8 %	—	35.2 %	40 %
父親が家事や育児に携わった時間 (市民アンケート)	184分/日	—	241分/日	基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	インターンシップを取り入れた就労支援事業	福祉課			
2	工業団地整備事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	継続	22
3	男女共同参画社会推進事業	総務課	平成26年度以前	改善・見直し	24
4	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	改善・見直し	26

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	工業団地整備事業			【事項別明細書 181頁】		
担当課	商工物産課	実施年度		平成27年度 ～ 平成30年度		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 就労環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	1 款 事業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 事業費		3	新たな産業の創造		
	1 目 工業団地整備費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	28,394	55,644	279,148			
国県支出金						
地方債	22,100	55,600	275,000			
その他	6,294	44	4,148			
一般財源						
【事業の目的】						
雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るうえで、企業誘致は重要な施策であることから、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地について、交通インフラ等の優位性から田平町古梶地区に整備を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上

事業の実施状況 (DO)	
1. 整備地	田平町古梶地区 (田平町古梶免11-3外11筆)
2. 整備計画	(1) 開発面積 4.25ha (山林4.212ha、農地0.038ha) (2) 造成面積 3.45ha (3) 分譲面積 2.05ha
3. 施工状況	(1) 環境調査、実施設計 (27年度継続) (2) 用地取得 22,158㎡ (地権者3名、山林(8筆)21,776㎡、田(1筆)382㎡) (3) 立木補償 林業公社立木補償3.59ha (ヒノキ1.29ha、杉2.3ha) (4) 電柱移設 電話柱 12柱、電柱 7柱、光ケーブル L=500m
4. その他	都市計画法に基づく開発許可 (平成28年11月28日付)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

工業団地整備計画について、古梶地区及び近隣地区等への説明会を開催し、工業団地の必要性、田平地域の優位性等の理解を得るとともに、地権者3名の同意、承諾により整備予定地の用地取得を行った。

地権者等の承諾等を受け、整備予定地の地質調査、環境調査、測量、実施設計に着手するとともに、都市計画法に基づく開発許可の手続きを行い、平成28年11月28日付けで許可を受けることができた。

なお、開発許可手続きの関係から、造成工事の期間等の整備計画スケジュールの見直しを行い、平成30年度末の分譲開始に向けて取り組むこととした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 開発面積	ha	4.25	4.25			
	② ①に対する事業費	千円	28,394	55,644			
	③ 成果に係るコスト ②/①		6,681	13,093			
成果2	① 用地取得	ha		2.2			
	② ①に対する事業費	千円		6,647			
	③ 成果に係るコスト ②/①			3,021			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>1. 平成29年度より造成工事に着手することとなるが、併せて道路改良及び地区外排水路の整備を予定していることから、引き続き地域住民等の理解・協力を得ながら取り組む必要がある。</p> <p>2. 平成30年度末の分譲開始を目指しており、分譲開始後の早期売却に向けて企業誘致活動を強化する必要がある。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 造成工事に着手するにあたり、地域住民等を対象とした説明会等を開催し、理解・協力を得られるよう努める。</p> <p>2. 平成29年度より長崎県産業振興財団に1名の職員を派遣して企業誘致活動の強化を図るとともに、新規企業にも積極的な営業活動を行い、工業団地の早期売却に努める。</p>

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	男女共同参画社会推進事業			【事項別明細書 120頁】		
担当課	総務課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	1 項 総務管理費		1	人権・平和意識の確立		
	12 目 ふるさと振興費		21	男女共同参画社会の実現		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	116	472	850			
国県支出金						
地方債						
その他		324	500			
一般財源	116	148	350			
【事業の目的】						
男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参画できる男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上

事業の実施状況 (DO)
<p>男女共同参画推進協議会を3回開催した。また、平成28年4月1日、女性の職業生活における活躍の推進に向けた法律(女性活躍推進法)が施行され、これに関連し、平成28年度にはじめて、女性活躍推進に向けた企業内研修会を実施した。</p> <p>1. 平戸市男女共同参画推進協議会 開催日：平成28年5月9日、10月6日、平成29年3月22日</p> <p>2. 女性活躍推進に向けた企業内研修会 企業名：谷川病院(2回)、平戸荘(3回) 参加者：谷川病院76名、平戸荘157名、計233名</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

企業内研修会では、女性活躍推進を国が進める背景や現状、目的などを理解し、男女共同参画および女性活躍推進の要となるワーク・ライフ・バランスについて県内唯一の専門家による講義を実施した。

その結果、働き方や職場環境を見直す機会となり、今後、職員が働きやすい職場環境づくりを進めていくための知識を習得することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 推進会議数		2	3				
	② ①に対する事業費	千円	104	127				
	③ 成果に係るコスト ②/①		52	42				
成果2	① 研修回数			5				
	② ①に対する事業費	千円		324				
	③ 成果に係るコスト ②/①			65				
成果3	①			233				
	② ①に対する事業費	千円		324				
	③ 成果に係るコスト ②/①			1				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>広報・啓発活動や研修を実施しているものの、女性参画に対する環境整備や女性自身の意識はいまだ不十分な状況にある。また、男性の仕事中心の考え方から、家事・育児・介護については、依然として女性がその多くを担っている現状にある。</p> <p>このため、仕事と生活の調和や男性の家庭・地域参画を促進する取り組みを進める必要があり、まずは職員の意識改善を図っていききたい。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>平成28年度から、「女性活躍推進モデル事業」(委託事業)として、市内企業2社をモデルとして研修事業を実施したが、引き続き男女共同参画及び女性活躍推進に係る意識向上を図ることを契機として、全体的な男女共同参画に関する意識啓発を図っていく。</p> <p>併せて、男性の家事・育児の参画について、広報・啓発を図るとともに、理解を深める学習機会の提供を行っていく。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	150,152	166,831	191,441			
国県支出金						
地方債						
その他	137,731	154,502	178,824			
一般財源	12,421	12,329	12,617			
【事業の目的】						
中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (DO)	
1. 中小企業振興資金預託金	
(1) 新規融資	62件 309,492千円
親和銀行	31件 183,400千円
十八銀行	31件 126,092千円
(2) 融資残高	155件 541,220千円
親和銀行	86件 295,036千円
十八銀行	69件 246,184千円
2. 中小企業振興資金保証料補給金	
長崎県信用保証協会	補給額 4,502,221円
3. 各種関係団体等への支援	
(1) 商工会議所、商工会への運営費補助	
(2) 街路灯組合、青年商工会への補助	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市内中小企業者の経営に必要な資金調達を支援するため、振興資金融資制度の利用促進を図るとともに、融資にかかる保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。

商工会議所及び商工会等の各種団体に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

雇用対策については、ハローワーク等の関係機関と連携した合同企業面談会や求人票公開会を開催し、未就職者や再就職を希望する方への就業機会の場を確保するとともに、事業者の人材確保に寄与することができた。あわせて、事業者が抱える人材育成・確保に対する課題や意見等を把握し、今後の支援策に向けた取組を検討することとした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85	62				
	② ①に対する事業費	千円	100,000	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176	1,613				
成果2	① 有効求人倍率 (年度末)	率	1.05	1.34				
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①	人						
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じて見直しを行う必要がある。 2. 人口減少等に伴い、事業者では人材の育成・確保が課題となっており、地域経済の中心を担う中小企業の経営安定と活性化に向けた人材育成の支援を強化する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 市内の多くが事業規模の小さい事業者であることから、需要や事業環境の変化等に対応できるよう支援制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や地場企業等の意見や各種関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取組を行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取組を進める。 また、事業者においては、人材確保に苦慮していることから、事業者が求める人材を発掘するための支援制度導入に向けた取組を行う。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用や6次産業化の支援を行うとともに、市内にある既存資源を活用した新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市内の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に積極的に取り組む企業、事業者等を支援し、新たな産業の創出を図ります。
	豊かな自然環境が生み出す資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、新たな産業の創出を図ります。

2. KPI (重要業績評価指標)					
KPI		H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
年間創業者数	単年度	10件	10件	14件	14件
空き店舗等を活用した新規開業件数	年度積上	2件	5件	6件	25件
再生可能エネルギー施設導入件数	年度積上	10件	10件	10件	13件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	オフィスバンク事業				
2	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	継続	29
3	製造業設備投資促進事業(中小企業振興対策事業に包括)	商工物産課	平成27年度	継続	37
4	地域情報化基盤整備事業(超高速ブロードバンド整備)	総務課	平成27年度	事業完了	31
5	ものづくり・情報通信関連創業支援事業(創業支援対策事業)	商工物産課	平成27年度	改善・見直し	33
6	ものづくり・情報通信関連創業支援事業(ものづくり・創業支援対策事業)	商工物産課	平成28年度	改善・見直し	35
7	協働によるまちづくり支援事業(コミュニティビジネス支援)	地域協働課	平成26年度以前	改善・見直し	37
7	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	改善・見直し	39
8	空き店舗等活用促進事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	統合	41
9	にぎわいづくり支援事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	改善・見直し	43
10	再生可能エネルギー推進事業				

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	6次産業化推進事業			【事項別明細書 254頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,392	5,372	10,795			
国県支出金						
地方債						
その他	800	5,000	10,000			
一般財源	592	372	795			
【事業の目的】						
<p>農林水産業の生産が低迷する中に、生産者においても所得の減少・高齢化など、地域を支える第1次産業者が衰退している。</p> <p>平戸市においては、農山漁村の6次産業化を推進することで第1次産業を再生させ、所得を確保し、本市の豊かな地域資源を活用した新たな産業の創出など、地域全体を活性化させることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (DO)	
1. 6次産業化支援事業	
(1) 施設整備支援事業：加工場の新設	
(2) 事業内容：新規に甘夏ピールを開発するなど新商品開発にも取り組んでおり、これまでの農産加工品の生産体制を強化するために、加工施設を新たに建設した。	
(3) 事業主体：農事組合法人 ひらど新鮮市場 事業費：10,584千円 補助金：5,000千円	
2. 6次産業化事業相談件数 14件	
(1) 新商品開発 6件 (商品開発：5件、未利用資源の活用：1件)	
(2) 新技術導入 1件 (冷凍イカ)	
(3) その他 7件 (新規水産加工品の創業：1件、販路開拓：1件、施設整備及び機器導入：5件)	
3. アドバイザーによる相談件数：9件	
(1) 加工場の増設と販路 (2) 自社製ハム・ソーセージの製造 (3) 玉ねぎ加工品 (4) 商品開発・販路	
(5) 冷凍イカによる商品開発・販路 (6) 未利用資源を活用した新商品開発 (7) 水産加工品 (塩麹漬	
け) の販路	
(8) 赤米を使った商品開発 (9) 黒にんにくの製造	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 6次産業化支援事業 新商品と既存加工品の生産体制を強化するために、新しく加工施設を建設した。レトルト商品も玉ねぎカレーをはじめ、ひじきご飯の素、肉じゃが、椎茸の佃煮を完成させた。生産体制が強化され、店頭販売はもろんのこと、東京都恵比寿に今年の1月にオープンした「平戸マルシェ」、関西圏での催事に出席するなど広く販売促進活動も取り組んだ。						
2. 6次化事業に向けた相談件数 生産者等から新商品開発や販路拡大など14件の相談を受け、さらに市独自で専門家を招聘し個別相談会を開催し、市内事業者9件の相談を受け、専門家から生産者へ直接アドバイスを行った。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新商品開発	件	1	1		
	② ①に対する事業費	千円	1,080	5,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,080	5,000		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 補助メニューの見直し 補助実績としては、施設整備などのハード事業しかなく、補助メニュー新商品開発のための研修費や試作品作り商品開発のための助成を充実させるためにソフト事業のメニューを新規に加える。それにより、試作品作りやテストマーケティング、パッケージデザインの変更など、事業者の要望に応える。</p> <p>2. アドバイザーの活用 平成29年度より平戸市6次産業化アドバイザーを2名増員させ、事業者からの相談に的確な指導・助言を行い、さらに現場で直接指導により、よりよい商品づくりや新商品の開発などに対応する。</p> <p>3. 関係機関との連携強化 長崎県6次産業担当部署及び市農林水産部とさらに連携強化に努め、本市の6次産業化の推進と強化を図る。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>現場での直接アドバイスがなかなかできていないので、相談会と組み合わせて現場で個別指導を実施する必要がある。</p> <p>商品開発や製造についてばかりではなく、試作品や新商品のテスト販売など販売手法について、セミナー開催やイベントに参加し、実践からいろんなことを学びスキルアップを図る。実際に売場に立ち、消費者の声を聞き、自社商品のいいところ悪いところを聞き出し、商品改良や新商品への足掛かりを得ることが重要である。</p> <p>近年はなかなか市外に出向いてのイベントが少ないので、平戸市地域資源ブランド化推進協議会とも連携しながら生産者のスキルアップを図りたい。</p>

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域情報化基盤整備事業			【事項別明細書 108頁】		
担当課	総務課	実施年度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	7 目 情報通信費		11	情報を享受できる環境づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	15,500	175,000 103,900	396,100			
国県支出金						
地方債	14,700	166,200 98,700	376,200			
その他						
一般財源	800	8,800 5,200	19,900			
【事業の目的】						
光ファイバーを用いた超高速ブロードバンドサービス (F T T H) は、本市において未整備の状況が長く続いていることから、民設民営方式 (民間通信事業者がインフラを整備・所有し、民間通信事業者が運営サービス提供を行う方式) にて、F T T H の整備を行う事業者へ補助を行ない、都市部との情報通信格差の是正を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (D O)		
整備完了	平成27年度	北部地域 (N T T 平戸局管内)
整備完了	平成28年度	生月地域、田平地域 (平成27年度繰越予算)
整備完了	平成28年度	中野地域
整備中	平成29年度	中部地域、南部地域、大島地域、度島地域 (平成28年度債務負担行為)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
整備完了地域の情報通信格差が是正され、どの家庭・事業所でもF T T Hが利用可能な状態となった。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要				

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	<p>残りの未整備地域については、平成29年度に整備予定で、高島を除く全地域が整備完了となる。高島については、なんらかの方策を模索したが、ブロードバンド回線については、NTT D o c o m o の L T E 回線の利用で対応することがベストと判断される。</p> <p>今後は、整備された基盤を手段として、I C T の利活用により、各分野の施策の推進に活用されることが望まれることから、通信サービスのメリットを事業者や住民へ周知し、加入者促進を図る必要がある。</p>
B 今後の方針	E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>超高速ブロードバンドの整備に伴い、都市との情報通信格差が是正され、情報分野においては地理的ハンディが解消されつつある。</p> <p>この情報通信手段を活用し、これまで各施策で進めることが困難であった課題を、I C T の利活用により解決できないか各分野で検討して行く必要がある。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	創業支援対策事業			【事項別明細書 254頁】		
担当課	商工物産課		実施年度	平成27年度 ～		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		3	新たな産業の創造		
	2 目 商工業振興費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	113,188	52,576	32,770			
国県支出金	500	500	500			
地方債						
その他	112,602	51,983	32,105			
一般財源	86	93	165			
【事業の目的】						
<p>新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、平成26年10月に策定した創業支援計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (D O)

1. 中小企業創業支援資金預託金
(1) 新規融資 4 件 12,500千円
親和銀行 3 件 7,500千円
十八銀行 1 件 5,000千円
(2) 融資残高 10件 34,498千円
親和銀行 9 件 29,498千円
十八銀行 1 件 5,000千円
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金
長崎県信用保証協会 補給額 225,283円
3. 個別相談会
開催回数: 36回、相談者数: 延べ35名
4. 創業セミナー (平戸起業塾)
開催回数: 10回、申込者数: 23名

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)							
<p>市内で新たに創業を目指す方を対象に、関係機関との連携による創業セミナーや個別相談会を開催し、創業に必要な知識の習得や経営計画の手法等を学ぶ機会を創出するとともに、創業者の負担軽減と新たな需要、雇用の創出を促す取組みを推進し、商工会議所、商工会や金融機関等と連携した取組みにより14件の創業と23名の新たな雇用を生み出すことができた。</p>							
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 創業件数	件	10	14			
	② ①に対する事業費	千円	113,188	52,576			
	③ 成果に係るコスト ②/①		11,319	3,755			
成果2	① 融資利用件数	件	7	4			
	② ①に対する事業費	千円	100,000	50,000			
	③ 成果に係るコスト ②/①		14,286	12,500			
成果3	① 補助申請者	件					
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 創業を促進するためには、創業者の発掘が重要であることから、域内だけでなく域外を含めた創業者の発掘が必要である。</p> <p>2. 創業は大きなリスクを伴う事業であることから、創業時に必要な「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の知識を十分に習得し、具体的な事業計画書を作成した上で創業することが重要である。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 域外からの創業者を発掘するため、移住定住対策との連携や学校訪問等による制度周知を強化する。</p> <p>2. 創業時に必要な知識を習得した上で、具体的な事業計画書を作成し、廃業リスクを軽減させるために創業セミナーや創業相談会等を引き続き開催するなど、創業者の支援体制の強化を図る。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	ものづくり・創業支援対策事業			【事項別明細書 254頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		35,000	65,000			
国県支出金						
地方債						
その他		35,000	65,000			
一般財源						
【事業の目的】						
本市経済の発展に大きく寄与する中小企業者等の支援を図るため、既存事業者の規模拡大や創業者に対する支援を行うことにより、地場産業の育成、雇用の創出を促し地域経済の活性化を図る。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (D O)	
1. 中小企業等設備投資促進事業補助金	4 件 補助額 26,000千円 新規雇用者数 16名
(1) 設備投資・雇用促進事業	補助件数: 2 件、補助額: 10,000千円、対象業種: 飲料製造業・繊維工業、新規雇用者数: 10名
(2) 立地企業設備投資・雇用促進事業	補助件数: 1 件、補助額: 15,000千円、対象業種: 輸送用機械器具製造業、新規雇用者数: 5 名
(3) 設備投資促進事業	補助件数: 1 件、補助額: 1,000千円、対象業種: 飲食業、新規雇用者数: 1 名
2. ものづくり創業支援事業補助金	5 件 補助額 9,000千円
(1) 創業支援促進事業	補助件数: 1 件、補助額: 5,000千円、対象業種: 食料品製造業
(2) 創業支援事業	補助件数: 4 件、補助額: 4,000千円、対象業種: 宿泊業(3件)・理容業

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 中小企業等設備投資促進事業補助金

総合戦略に掲げる「雇用の促進」「産業の振興」を図るため、市内で事業を営む中小企業者等が行う設備投資に対して、設備投資促進補助金を4件交付し、新たに16名が雇用された。本事業により、設備投資に係る負担軽減や安定した経営を行うための基盤強化が図られるなど、地場産業の育成と雇用の促進に寄与することができた。

2. ものづくり創業支援事業補助金

創業者の負担軽減と新たな需要、雇用の創出を促す取り組みとして、平戸産品を使った食料品製造業、空き店舗や空家を活用した宿泊業や理容業に取り組む創業者の支援を行った。

また、創業者が安心して事業に取り組むことができるよう、商工会議所、商工会等の関係機関と連携し、事業計画や資金計画等の策定支援を行った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 補助申請件数 (設備投資)	件	8	4		
	② ①に対する事業費	千円	35,978	26,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		4,497	6,500		
成果2	① 補助申請件数 (創業)	件	2	5		
	② ①に対する事業費	千円	10,000	9,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		5,000	1,800		
成果3	① 新規雇用者数	人	16	18		
	② ①に対する事業費	千円	35,978	35,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,249	1,944		
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>1. 中小企業等設備投資促進事業補助金については、事業区分により雇用を条件とする事業を実施しているが、求人を行っても応募がない場合や新規雇用者が退職する場合もあるため、雇用要件の取り扱いを検討する必要がある。</p> <p>2. ものづくり創業支援事業については、創業によって雇用の創出や地域経済の活性化を図るためには、創業件数を増加させるだけでは不十分で、創業後の成功確率を高め、地域経済の活性化に貢献することが必要である。また、創業までの支援だけでなく、創業後のサポートも重要である。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 人口減少や少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、企業の人材確保が困難になっていることから、生産性を向上させ労働供給制約を克服し、企業の持続的発展を支援していくために、生産性効率化に資する設備等の導入支援など、労働生産性を向上させる制度を検討する。</p> <p>2. 創業までの支援だけでなく、創業後のサポートが重要であることから、個別相談会や関係機関と連携したフォローアップ体制を構築し、引き続き創業者への支援を強化していく。</p>

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	協働によるまちづくり支援事業			【事項別明細書 122頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	20,215	20,545	20,561			
国県支出金						
地方債	18,900	15,900	2,200			
その他	224	1,458	5,000			
一般財源	1,091	3,187	13,361			
【事業の目的】						
市民活動に対し、委託事業、補助金及び交付金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)				
補助金名	平成27年度	平成28年度	比率	
やらんば市民活動モデル事業委託料	2件 (1,850千円)	1件 (1,000千円)	50.0%	(54.0%)
やらんば市民活動サポート事業補助金	6件 (1,056千円)	5件 (1,392千円)	83.3%	(131.8%)
はじめの一步部門	2件 (100千円)	0件		—
活動ステップアップ部門	1件 (200千円)	2件 (274千円)	200.0%	(137.0%)
アドバイザー等招へい部門	0件	0件		—
新規事業チャレンジ部門	3件 (756千円)	3件 (1,118千円)	100.0%	(147.8%)
やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金	8件 (2,961千円)	6件 (2,346千円)	75.0%	(79.2%)
市民力アップ支援事業補助金	1件 (252千円)	1件 (1,263千円)	100.0%	(501.1%)
コミュニティビジネス支援事業補助金	0件	1件 (448千円)		—
まちづくり活性化交付金	13件 14,096千円	13件 14,096千円	100.0%	(100.0%)
生月地区	4件 (6,375千円)	4件 (6,375千円)	100.0%	(100.0%)
田平地区	6件 (4,253千円)	6件 (4,253千円)	100.0%	(100.0%)
大島地区	3件 (3,468千円)	3件 (3,468千円)	100.0%	(100.0%)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>「市民力アップ支援事業補助金」「コミュニティビジネス支援事業補助金」「まちづくり活性化交付金」については、予定件数に対し支援を行うことができ、協働によるまちづくりの担い手となる団体の育成、強化につながったが、「やらんば市民活動モデル事業委託料」及び「やらんば市民活動サポート事業補助金」については、予定補助件数を下回る申請件数となり、思うような申請件数に結びつかなかった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 支援団体数	件	30	27		
	② ①に対する事業費	千円	20,215	20,545		
	③ 成果に係るコスト ②/①		674	761		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 委託事業及び補助事業について、当初の目的を達した感のあるメニューがあり、制度そのものの見直しを図る必要がある。</p> <p>2. マンパワー不足により、団体活動が脆弱化し補助利用団体が少なくなっている。</p> <p>3. 団体の運営費不足により、団体活動が補助年数しか行われなない場合がある。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>新しいコミュニティ組織形成に伴い、地域と各種団体の実情を鑑みながら、委託事業及び各種補助制度等の内容見直しを図っていく時期にきているものと考えており、見直し及び調整を行う。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	150,152	166,831	191,441			
国県支出金						
地方債						
その他	137,731	154,502	178,824			
一般財源	12,421	12,329	12,617			
【事業の目的】						
中小企業者等の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者等に対する融資制度や各種団体等への支援を行うことにより、事業活動の活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95	1.19			1.10
製造業における従業員数	人	945	876			1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8	35.2			40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184	241			基準値以上
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (DO)	
1. 中小企業振興資金預託金	
(1) 新規融資	62件 309,492千円
親和銀行	31件 183,400千円
十八銀行	31件 126,092千円
(2) 融資残高	155件 541,220千円
親和銀行	86件 295,036千円
十八銀行	69件 246,184千円
2. 中小企業振興資金保証料補給金	
長崎県信用保証協会	補給額 4,502,221円
3. 各種関係団体等への支援	
(1) 商工会議所、商工会への運営費補助	
(2) 街路灯組合、青年商工会への補助	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市内中小企業者の経営に必要な資金調達を支援するため、振興資金融資制度の利用促進を図るとともに、融資にかかる保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営安定化に寄与することができた。

商工会議所及び商工会等の各種団体に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

雇用対策については、ハローワーク等の関係機関と連携した合同企業面談会や求人票公開会を開催し、未就職者や再就職を希望する方への就業機会の場を確保するとともに、事業者の人材確保に寄与することができた。あわせて、事業者が抱える人材育成・確保に対する課題や意見等を把握し、今後の支援策に向けた取組を検討することとした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85	62				
	② ①に対する事業費	千円	100,000	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176	1,613				
成果2	① 有効求人倍率 (年度末)	率	1.05	1.34				
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①	人						
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じて見直しを行う必要がある。 2. 人口減少等に伴い、事業者では人材の育成・確保が課題となっており、地域経済の中心を担う中小企業の経営安定と活性化に向けた人材育成の支援を強化する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 市内の多くが事業規模の小さい事業者であることから、需要や事業環境の変化等に対応できるよう支援制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や地場企業等の意見や各種関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取組を行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取組を進める。 また、事業者においては、人材確保に苦慮していることから、事業者が求める人材を発掘するための支援制度導入に向けた取組を行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	7,045	2,535				
国県支出金						
地方債						
その他	7,045	2,535				
一般財源						
【事業の目的】						
<p>商店街区域の空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (D O)	
1. 空き店舗等改修事業	1 件 補助額 1,971千円
(1) 新規出店業種	: 鍼灸施術所
(2) 出店区域	: 木引田町
2. 空き店舗家賃補助事業	3 件 補助額 564千円
(1) 平成27年度継続分 (2件)	平成28年4月～平成28年10月 (7月)
	平成28年4月～平成28年11月 (8月)
(2) 平成28年度事業分 (1件)	平成29年2月～平成29年3月 (2月)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や郊外型大型店舗の立地等による影響で商店街への集客が低下する中、事業を継続的に行うための支援として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加の抑制に寄与することができた。

平成28年度新規出店

業種：鍼灸施術所

所在地：木引田町

開店日：平成29年3月30日

新規雇用者数：3名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 申請件数 (改修)	件	3	1			
	② ①に対する事業費	千円	6,000	1,971			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000	1,971			
成果2	① 申請件数 (家賃)	件	4	3			
	② ①に対する事業費	千円	1,045	564			
	③ 成果に係るコスト ②/①		261	188			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>1. これまでに6店舗が新規出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっており、商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す取り組みが必要である。</p> <p>2. 居住と兼用している空き店舗が多いことから、事業に活用できる空き店舗の確保が課題であるとともに、商店街区域外の空き店舗等も増加していることから、商店街区域以外の地域を含めた取り組みが必要である。</p>
B 今後の方針	C	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 賑わいのある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズを把握し、不足する業種やそれぞれの商店街の特色を活かした取り組みとなるよう見直しを行う。</p> <p>2. 人口減少等により商店街区域以外の地域においても、空き店舗等が増加することが懸念されることから、商店街区域を含め市内全域での賑わいづくりが創出できるよう見直しを行う。</p> <p>※平成29年度事業 ものづくり・創業支援対策事業</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	にぎわいづくり支援事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		31	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,524	4,514	3,235			
国県支出金		1,887	617			
地方債						
その他	1,524	2,627	2,618			
一般財源						
【事業の目的】						
特産品の販路開拓、新商品の開発や地域の拠点となる商店街の活性化に取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興と地域活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13

事業の実施状況 (DO)	
1. 販路開拓事業	12件 補助額 739,200円
(1) 台湾台北市: 「FOOD台北」	参加者 3名 出展 3事業者
(2) シンガポール: 「県産品販路拡大セミナー」	参加者 1名 出展 1事業者
(3) 大阪府大阪市: 「食べてみんなね! 長崎 (阪急梅田駅)」	参加者 2名 出展 2事業者
(4) 埼玉県さいたま市: 「物産展平戸市フェア (伊勢丹浦和店)」	参加者 3名 出展 3事業者
(5) 大阪府豊中市: 「平戸市観光物産展 (せんちゅうパル南広場)」	参加者 8名 出展 5事業者
2. 地域拠点商店街支援事業	1件 補助額 3,775,000円
実施商店街: 木引田町商店街振興組合	
(1) 商店街共同施設等整備 (防犯カメラ	7ヶ所11台、Wi-Fi 3ヶ所3台)
(2) 商店街にぎわい創出 (まちゼミ開催	12回、空き店舗活用イベント 6回)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 販路開拓事業 販路開拓事業を行ったことにより、首都圏・関西圏・アジア圏域における平戸製品のPR、認知度向上に繋がったばかりでなく、新たな取引へと繋げることができた。また、出展参加事業者が日本の中心地や海外の市場を知り、多くの経験を積むことができ、さらなる知識を身につけスキルアップすることに繋がった。						
2. 地域拠点商店街支援事業 商店街組織自らが現状や課題等の分析に基づいた活性化計画を策定したことにより、商店街の特色を活かした事業展開が図られ、交流人口の拡大や安全で安心して訪れることができる商店街の活性化に寄与することができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 申請件数	件	7	13		
	② ①に対する事業費	千円	1,524	4,514		
	③ 成果に係るコスト ②/①		218	347		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	1. 販路開拓事業 平戸製品の認知度向上、販路開拓の観点からも取り組みが一過性に終わらないよう、粘り強く営業活動等を継続していく必要がある。 2. 地域拠点商店街支援事業 計画に基づく事業の実施については、消費者ニーズ把握や個店の魅力向上等に努め、地域のコミュニティーの場となるよう計画的に進める必要がある。また、周辺商店街等と連携した取り組みに繋げていく体制を整備する必要がある。	
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	1. 国内の大市場である首都圏、関西圏域等のみならず、近年注目度の高いアジア圏域においても、積極的に物産展、見本市、商談会等へ参加出展の事業者には、平戸のPR・認知度向上、事業者自身のスキルアップに繋がる支援を継続する。 2. 商店街自らが策定した計画に沿った事業を行うことになるが、消費者ニーズ等を把握した特色ある取り組みとなるよう支援するとともに、他商店街組織や周辺地域と一体となった取り組みを推進するため、関係機関・団体等との連携を強化する。	

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者及び農業後継者に対して関係機関と連携した支援体制を構築するため、(仮称)平戸市産業振興公社の設立に向けた検討を進め、「平戸式もうかる農業」の確立及び地域農業の担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の産地拡大及び新規品目の産地化に対して、施設整備・機械導入等に対する支援を推進します。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした繁殖農家の規模拡大による経営安定を図るため、飼養管理施設の整備及び繁殖雌牛の増頭に対する支援に取り組みます。また、肥育農家の
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、耕作放棄地の再生により農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材など豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。
	大都市圏における販路拡大において、課題とされる輸送経費や鮮度保持について、その解決策を調査し、安定した販路システムの構築に取り組みます。

2. KPI（重要業績評価指標）				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
新規就農者数	2人	6人	8人	4人
主要農林畜産物販売額	49億円	56億円	57億円	53億円

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	第1次産業魅力発見事業（イメージアップPV制作事業）				
2	農水産物販路直送システム開発事業				
3	平戸式もうかる農業実現支援事業【再掲】	農林課	平成27年度	継続	47
4	新規就農総合支援事業【再掲】	農林課	平成26年度以前	継続	49
5	木質バイオマス活用調査事業	農林課	平成27年度	継続	51
6	園芸産地育成支援事業	農林課	平成27年度	継続	53
7	離島輸送コスト支援事業（農産物）	農林課	平成26年度以前	継続	55
8	平戸牛の里づくり事業	農林課	平成26年度以前	継続	57
9	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	平成26年度以前	継続	59
10	多面的機能支払交付金事業	農林課	平成26年度以前	継続	61
11	農業競争力基盤整備事業	農林課	平成26年度以前	継続	63
12	農業基盤整備促進事業	農林課	平成27年度	継続	65
13	農地中間管理事業	農林課	平成28年度	継続	67
14	(仮称)平戸市産業振興公社設立準備事業	農林課	平成28年度	改善・見直し	69
15	平戸地区家畜診療所大島駐在所整備支援事業	農林課	平成28年度	事業完了	71

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成28年度実施）

1. 基本的事項	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興
	イ) 水産業の振興
	ウ) 観光の振興
	エ) 産業の育成と支援

2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）
<p>本市の基幹的産業である農林水産業の振興を図るための施策を展開するとともに、物産振興にも注力し、市のブランド力の向上を目指します。また、地域経済や雇用を支える中小企業を育成・振興し、本市で起業を喚起するための創業支援を推進し、足腰の強い中小企業の育成を目指します。さらに、平戸ブランド戦略的プロモーション事業やふるさと納税で育んできた「平戸ブランド産品」の認知度を高め、本市の強みである豊かな観光資源を活用した観光産業分野の更なる発展を目指します。</p>

3. 数値目標				
目標項目	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
観光入込客数（年間）	1,768,716 人	1,781,309 人	1,707,274 人	2,000,000 人
平戸観光に期待したものについての満足度（観光アンケート）	65.3 %	67.5 %	60.1 %	70.0 %
漁業就業者数	1,627 人	—	—	1,520 人
農業就業者数	1,900 人	1,931 人	—	1,630 人

4. 進捗状況の分析
<p>観光入込客数は、基準値及びH27実績と比較して大幅に減少した結果となりました。主な要因に熊本地震による影響が大きく、日帰り客・宿泊客ともに減少となりました。このような中、宿泊対策として、公共交通機関等やレンタカーを利用したキャッシュバックキャンペーン、観光受入態勢強化のため施設のバリアフリー化支援、人材育成などを実施し、満足度の高い観光地づくりに取り組みました。</p> <p>農業については、「平戸式もうかる農業実現支援事業」により担い手の確保・育成及び園芸振興、肉用牛振興を中心に独自の施策に取り組みました。その結果、農林業の振興におけるKPIでは新規就農者数が8名となり、目標値を上回ったところです。</p> <p>水産業については生産性を高めるため、資源回復等の漁場環境保全や水産業共同利用施設整備を行うことで、流通の安定化を図り、漁業者の所得向上につなげる体制づくりができました。</p>

5. 今後の方針
<p>西九州自動車の完成や、世界遺産登録を見据えるなかで、主流となっている個人旅行の多様なニーズに対応できる受入体制の整備を図り、質の高い観光都市を創り上げるため、関係機関と連携しながら観光事業を推進していきます。</p> <p>農林水産業においては生産者が経営感覚を持ち、自らの判断で消費者ニーズの変化に対応できる能力の育成を図り、もうかる農林水産業経営ができる環境づくりを支援することで、その潜在能力が発揮され、高鮮度化・高品質化により、付加価値を高めた商品生産や国内外の市場における需要開拓などを進めます。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業			【事項別明細書 212・220頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3,4 目 農業振興費、畜産業費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 <small>上段：前年度繰越</small>	17,752	37,176	50,188 44,489			
国県支出金						
地方債						
その他	17,752	37,176	50,188 44,489			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)	
1. 担い手の育成・確保	
(1) 就農準備支援事業 (研修期間1年間) : 研修生 4名 (アスパラガス 2名、繁殖牛 2名)	
(2) 経営開始支援事業 (就農後 2年間) : 新規就農者 1名 (繁殖牛)	
2. 園芸振興	
(1) 中核的経営開始型支援事業 : 高設栽培システム・いちごハウス 1棟	
(2) 新品目チャレンジ事業 : にんにく種子購入 900kg	
3. 肉用牛振興	
(1) 繁殖牛専業経営体育成支援事業 : 牛舎整備 9件 (うち7件は平成29年度へ繰越)	
繁殖雌牛導入 48頭 (うち38頭は平成29年度へ繰越)	
(2) 平戸牛産地力強化緊急対策支援事業 : 牛舎整備 2件 (新築1件、増築1件)	
繁殖雌牛導入 128頭	
(3) 平戸牛供給力強化支援事業 : 肥育素牛導入 45頭	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 担い手の確保・育成 就農を目指す研修生に対して、研修期間における給付金を支給し、収入のない技術習得期間中に一定の所得確保を行うことで、担い手の育成につなげることができた。また、新規就農者に対して、経営開始期間における給付金を支給し、就農後の経営安定を促し、担い手の確保と農業経営の安定につなげることができた。</p> <p>2. 園芸振興 農業後継者の生産性向上に向けた体制を整備することができた。新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することができた。</p> <p>3. 肉用牛振興 牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援によって、繁殖農家の規模拡大と経営意欲の向上につなげることができた。また、肥育素牛の導入に対する支援を行い、平戸牛の供給体制の強化につなげることができた。</p>						
本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度	
成果1	① 新規就農者	人		1	1	
	② ①に対する事業費	千円		600	1,200	
	③ 成果に係るコスト ②/①			600	1,200	
成果2	① 産地育成	品目		1	2	
	② ①に対する事業費	千円		2,157	10,772	
	③ 成果に係るコスト ②/①			2,157	5,386	
成果3	① 繁殖雌牛導入数	頭		82	128	
	② ①に対する事業費	千円		6,150	9,900	
	③ 成果に係るコスト ②/①			75	77	
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 意欲ある農業者の確保。</p> <p>2. 技術・経営面における指導の充実。</p> <p>3. 農地確保の支援。</p>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 新規就農者を確保するため、情報発信機能を充実するとともに、相談・フォローアップ体制を整備する。</p> <p>2. 優良農家を核とし、地域性と振興品目を考慮した新規就農者育成システムを構築する。</p> <p>3. 農協、県等関係機関と定期的に開催する会議等において、生産部会を交えた連携を図り、地域一体となった支援を進める。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	新規就農総合支援事業			【事項別明細書 216頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成24年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		31	産業を担うひとつづくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	6,000	6,000	9,750			
国県支出金	6,000	6,000	9,750			
地方債						
その他						
一般財源						
【事業の目的】						
<p>新規就農者（原則45歳未満）が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように就農後の一定期間（最長5年間）について青年就農給付金を給付し、就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の経営安定を図り、担い手を確保することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況（DO）
<p>1. 青年就農給付金（経営開始型）</p> <p>4名（主要作物 アスパラガス 2名、たまねぎ 1名、柑橘 1名）</p> <p>補助額 1,500千円×4人=6,000千円</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>独立自営就農を開始した青年農業者（受給者）4人は、就農初期段階にあるため、所得の確保ひいては農業経営の維持が難しい状況にあるが、青年就農給付金を給付することにより、経営を維持することが可能となり、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成につなげることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新規就農者	人	4	4		
	② ①に対する事業費	千円	6,000	6,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,500	1,500		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		給付対象者の就農計画の目標達成に向けた指導
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		新規就農者の安定した農業経営を実現するため、県及び農協の指導員とともに、生産部会活動を含めた定期的な営農指導と経営管理指導等を実施し、生産技術や農業経営における課題を認識させ、解決に向けた取組みを支援し、農業所得の向上と経営発展を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	木質バイオマス供給体制整備準備事業			【事項別明細書 232頁】		
担当課	農林課	実施年度		平成28年度 ～ 平成28年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	2 項 林業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 林業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		320				
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		320				
【事業の目的】						
<p>豊富な森林資源を木質バイオマスエネルギーとして有効活用することで、地球温暖化防止 (Co2削減) を推進するとともに、森林資源の循環システムを再構築して、森林の持つ環境保全機能を維持し、里山再生・雇用の創出による林業振興を図ることが期待される。</p> <p>木質バイオマス利活用の実現可能性・推進方策について、調査・検討を行い、地域内における循環型バイオマスエネルギーの利用体系を構築することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)
<p>平戸市木質バイオマスエネルギー利用推進検討会を設置し、木質バイオマス発電事業の実現に向け、発電事業者誘致に必要な事業採算性の検証や技術的指導・助言を仰ぐため、小規模木質バイオマス発電・熱電供給支援事業 (日本木質バイオマスエネルギー協会) に応募し、支援を受けた。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>検討会における協議の結果、今後の方向性として、森林組合のしいたけ生産工場への熱利用ボイラーの導入「基本プラン」の検討を行い、さらに、将来的な発電・熱併給発電につなげる「展開プラン」の検討を行うこととなった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>発電・ボイラー設備のエネルギー供給側だけでなく、利用側のしいたけ生産工場の空調・配管設備の見直しに係る投資負担も大きいことから、投資効果の高いシステムの技術的な検討が必要である。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>いずれのプランもそれぞれに課題を有することから、方向性の具体化までは至っていないが、今後、平戸市森林組合や関係機関等と具体的な検討を進めていく。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	園芸産地育成支援事業			【事項別明細書 212頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,280	3,597	4,369			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,280	3,597	4,369			
【事業の目的】						
園芸品目の栽培に取り組む生産部会や生産者等が規模拡大や生産性の向上を図るために取り組む共同利用機械の導入や施設整備などに対する支援を行うとともに、新たな園芸品目の産地づくりにつながる取組みを支援し、振興品目の規模拡大による産地化及び生産者の所得向上に向けた取組みを推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)	
1. 優良堆肥の確保に対する支援 (補助率1/2 限度額500千円)	
(1) 堆肥舎 (たまねぎ)	2 棟 1,000千円
(2) 堆肥舎 (ブロッコリー)	1 棟 500千円
2. 園芸用施設の流動化及び長寿命化に対する支援 (補助率1/2 限度額500千円/施設面積10 a)	
(1) いちご高設栽培施設	2 件 808千円
(2) 灌水資材 (アスパラガス)	2 件 534千円
3. その他園芸産地育成に対する支援 (補助率1/2 限度額500千円)	
(1) たまねぎ乾燥施設	2 棟 667千円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. たまねぎやブロッコリー栽培に使用する堆肥を確保するため堆肥舎が整備され、生産コストの低減や生産性の向上に向けた整備を行うことができた。</p> <p>2. いちご高設栽培施設の導入により、単収向上及び収穫作業の省力化が図られ、作業時間の短縮に向けた整備を行うことができた。また、アスパラガスの灌水資材の導入により、単収向上が図られ、収量拡大に向けた整備を行うことができた。</p> <p>3. たまねぎの収穫後の乾燥施設が整備され、農業所得の向上、並びに作付面積の拡大に向けた整備を行うことができた。</p>						
本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度	
成果1	① 共同利用機械	件	1	4		
	② ①に対する事業費	千円	334	1,342		
	③ 成果に係るコスト ②/①		334	336		
成果2	① たまねぎ乾燥施設	棟	2	2		
	② ①に対する事業費	千円	617	667		
	③ 成果に係るコスト ②/①		309	334		
成果3	① 堆肥舎	棟		3		
	② ①に対する事業費	千円		1,500		
	③ 成果に係るコスト ②/①			500		
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>各生産部会における産地づくりに向けた課題の解決。</p> <p>ブロッコリー：栽培技術の向上、作型分散による栽培面積の拡大、定植作業の機械化による省力化。</p> <p>たまねぎ：栽培技術の向上、排水対策（暗渠・明渠・高畝栽培）、共同利用機械の導入による省力化。</p> <p>アスパラガス：栽培技術の向上、新植・改植の推進。</p>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		農協や県等関係機関と定例的に開催する営農指導チーム会において、課題解決に向けた具体的な協議・検討を行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	離島輸送コスト支援事業（農産物）			【事項別明細書 212頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	524	720	800			
国県支出金	262	234	261			
地方債	200					
その他		486	539			
一般財源	62					
【事業の目的】						
離島地区である度島地区及び大島地区の農産物（米類、いも類、野菜類）の出荷時における海上輸送費（航そう料）を一部助成することによって、離島地区の生産者の出荷経費の負担軽減を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I （本事業関連分）（PLAN）						
K P I	単位	平成27年度 （基準値）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （目標値）
新規就農者数	人／年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円／年	49	51			53

事業の実施状況（DO）	
1. 農産物の島外への出荷に係る補助	
2. 空荷の輸送トラック等の搬入に係る補助	
(1) 度島地区（米、野菜）	(2) 大島地区（米・野菜・いも類）
①輸送費 98,243円×2/3＝ 58,000円	①輸送費 619,440円×2/3＝ 410,000円
②輸送費 57,595円×2/3＝ 37,000円	②輸送費 325,770円×2/3＝ 215,000円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
農産物の出荷経費の負担軽減により、生産意欲の向上が図られ、対象品目の生産の振興につなげることができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 対象品目	数	5	5		
	② ①に対する事業費	千円	524	720		
	③ 成果に係るコスト ②/①		105	144		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	生産量を維持・拡大するため、作業の省力化、作付面積の拡大等の推進	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	作業の省力化に対する機械化等の支援や関係機関と連携した技術指導を行う。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸牛の里づくり事業			【事項別明細書 218頁】		
担当課	農林課	実施年度		平成25年度 ～ 平成29年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 畜産業費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	6,100	6,100	3,212			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	6,100	6,100	3,212			
【事業の目的】						
本市の肉用牛の振興のため、優良繁殖雌牛群の造成及び指定交配の推進によって、肉用牛の産地力向上及び全国和牛能力共進会代表牛の育成を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 優良繁殖雌牛群造成事業 (限度額200千円/1頭) 全国和牛能力共進会の各出品区分に該当する代表牛の確保・育成のための優良繁殖雌牛導入に対する支援を行った。 導入 30頭×@200千円=6,000千円</p> <p>2. 和牛オリンピック対策奨励事業 第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策協議会の推進活動 (総会及び指導チーム会の開催、導入牛の審査) にかかる経費の一部を助成 補助額 100千円(事業費 200千円 市:1/2 ながさき西海農協:1/2)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行い、第2区、第3区、第4区、第7区の出品区分に該当する代表候補牛を確保することができた。

また、各和牛部会及び農協など関係団体で構成される協議会活動を支援することによって、各和牛部会から選任された実戦部隊員による導入対象牛の審査等を共同で実施するとともに、各和牛部会に対して県北共進会への参加を促し、飼養管理のレベルアップを図るなど、宮城全共に向け地域一体となった取組につなげることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 優良繁殖雌牛	頭	31	30			
	② ①に対する事業費	千円	6,000	6,000			
	③ 成果に係るコスト ②/①		194	200			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 宮城全共の各出品区分に該当する導入対象牛の掘り起こし及びリスト化による情報共有。 2. 代表候補牛の飼養管理技術の向上。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		各和牛部会及び農協など関係機関と連携し、飼養管理及び調教などの指導を強化する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			【事項別明細書 210頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	171,922	170,463	177,375			
国県支出金	129,795	128,169	133,687			
地方債						
その他		54	7			
一般財源	42,127	42,240	43,681			
【事業の目的】						
<p>農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地を維持・管理するための取組み（協定）を締結し、その協定にしたがって農業生産活動等を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付し、中山間地域が有する多面的機能の維持を推進する。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)
<p>協定数 99協定(集落協定数 98協定 個別協定数 1協定)</p> <p>交付対象面積 945.77ha 交付金 168,832千円</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
協定を締結した集落等が共同で耕作放棄地の発生防止活動や水路・農道等の管理活動（泥上げや草刈り等）、さらには、周辺林地の管理、景観作物等の作付などを行うことによって、耕作放棄地の増加防止と中山間地域が有する多面的機能の確保につなげることができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 活動集落等	協定数	99	99		
	② ①に対する事業費	千円	168,406	168,832		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,701	1,705		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 協定内の対象農用地の所有者及び耕作者の高齢化等に伴う協定数の減及び活動の縮小 2. 事業制度の厳格化と事務の複雑化により、協定内の事務担当者への負担の増加 3. 高齢化等による共同作業での事故リスクの増大
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 新規集落（協定）の掘り起こし 2. 集落協定の統合または協定農用地の拡大による構成員の確保 3. 集落協定に個別指導（事務処理など）を実施し、必要な書類整理 4. 安全管理及び傷害保険加入の徹底を指導

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	多面的機能支払交付金事業			【事項別明細書 214頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成26年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	60,882	60,265	58,997			
国県支出金	46,685	45,312	44,425			
地方債						
その他		1	3			
一般財源	14,197	14,952	14,569			
【事業の目的】						
<p>農村地域の過疎化及び高齢化などによる集落機能の低下によって、これまで地域の共同活動に支えられていた地域資源（農用地、水路、農道等）の保安全管理が困難な状況になっていることから、農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対して交付対象面積に応じて交付金を交付し、地域資源の保全を推進する。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)	
1. 農地維持支払	活動組織：26組織、交付対象面積：982.13ha、交付金：26,745千円
2. 資源向上支払(共同活動)	活動組織：13組織、交付対象面積：692.61ha、交付金：9,939千円
3. 資源向上支払(長寿命化)	活動組織：14組織、交付対象面積：619.05ha、交付金：22,867千円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)							
<p>1. 農地維持支払では、農用地や水路、農道等の泥上げや草刈りを行い、施設等の保全につなげることができた。</p> <p>2. 資源向上支払(共同活動)では、自治会や老人会など非農家を含めた地域全体で各種施設の軽微な補修を行い、施設等の機能維持につなげることができた。</p> <p>3. 資源向上支払(長寿命化)では、老朽化した各種施設の補修を行い、施設の長寿命化につなげることができた。</p>							
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 農地維持支払	組織数	26	26			
	② ①に対する事業費	千円	27,012	26,745			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,039	1,029			
成果2	① 資源向上支払(共同活動)	組織数	13	13			
	② ①に対する事業費	千円	10,161	9,939			
	③ 成果に係るコスト ②/①		782	765			
成果3	① 資源向上支払(長寿命化)	組織数	12	14			
	② ①に対する事業費	千円	19,541	22,867			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,628	1,633			
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>1. 本事業の実施にかかる各種事務を担う人材の確保。(事務処理の厳格化)</p> <p>2. 推進交付金(国費)の確保と事業実施体制の強化。</p> <p>3. 組織構成員の高齢化に伴う労力不足。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>1. 活動組織に対する個別指導の実施</p> <p>2. 活動組織の広域化(中山間地域等直接支払交付金を含む。)による事務の効率化と労力確保の推進</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	農業競争力基盤整備事業県工事負担金			【事項別明細書 224頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成28年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	5 目 農地費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,798	512	4,530			
国県支出金						
地方債			2,800			
その他			1,500			
一般財源	1,798	512	230			
【事業の目的】						
<p>農地流動化や農地の経営規模に合った団地化を促進するため、区画整理により農地の団地化、圃場内道路網整備、用排水路の整備を実施し、生産者の労力軽減、生産コストの削減、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)	
県が実施する農業競争力強化基盤整備事業に対する負担金	
①向月地区	
整備計画書作成	1,490千円×30%=447千円
②大野地区	
土壌調査	216千円×30%=65千円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

向月地区については、国庫補助事業の採択が決定し、土地改良区の設立が完了し、平成29年度からの区画
 整理工事の実施に係る準備が完了した。

大野地区については、事業区域確定のための打ち合わせを行い、土壌調査による暗渠排水の有無など、事
 業実施に向けた確認作業を行うことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果 1	① 区画整理等の実施箇所	数	1	2			
	② ①に対する事業費	千円	1,798	512			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,798	256			
成果 2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果 3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPI に対する 事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 事業実施に伴う換地計画に対する地元受益者への周知。 2. 換地計画の決定事項の確認。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた 改善・方向性		整備工事の実施に併せて、土地改良区や関係機関と協議しながら換地計画を作成 していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	農業基盤整備促進事業			【事項別明細書 224頁】		
担当課	農林課	実施年度		平成27年度 ～ 平成29年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	5 目 農地費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	4,709	25,406	8,205 0			
国県支出金	3,295	17,500	5,740 0			
地方債						
その他						
一般財源	1,414	7,906	2,465 0			
【事業の目的】						
農地を有効利用するための基盤整備を実施し、園芸品目への作付転換を推進することにより収益の増加につなげ、地域内の連帯を強化し、地域農業の担い手の育成と産地の活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)	
迎紐差地区排水路 L=170.7m	
コンクリート水路整備工事	31,726千円 (うち8,205千円は平成29年度へ繰越)
地質調査一式	1,885千円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>迎紐差地区の基幹的排水路の一つが流下能力不足により、大雨時の冠水被害が起きていることから、整備工事を実施した。繰越事業となったが、平成29年度の完成に向け事業を進めていく。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 排水路整備	m	170.7	170.7		
	② ①に対する事業費	千円	4,709	25,406		
	③ 成果に係るコスト ②/①		28	149		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		園芸品目への作物転換の推進。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		園芸品目(たまねぎ)への作物転換を推進するため、関係機関と協議しながら、指導・助言していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	農地中間管理事業			【事項別明細書 214頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款	農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出	
	1 項	農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興	
	3 目	農業振興費		28	魅力ある農林業の振興	
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		205	2,874			
国県支出金		205				
地方債						
その他			2,874			
一般財源						
【事業の目的】						
各都道府県に設置する農地中間管理機構(農地集積バンク)が中心となり、農地の貸借及び利用条件の改善農地の管理等を通じて、規模拡大等に取り組む担い手に対して農地の集積・集約化を図り、地域農業の担い手の育成・確保と農地の利用促進(耕作放棄地の解消・発生防止)を推進することを目的とする。						
【事業名】 機構集積協力金交付事業						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)	
<p>農地中間管理機構として指定を受けた「公益財団法人長崎県農業振興公社」と平戸市との業務委託によって、農地中間管理事業を実施している。(H28年度は平戸市担い手育成総合支援協議会が業務委託)</p> <p>平成28年度実績 (平戸市担い手育成総合支援協議会で実施)</p> <p>受託金額 2,841,975円</p> <p>業務内容 農地の貸付希望者及び借受希望者の掘り起こし、貸付希望農地の現地調査及びリスト作成、マッチング会の実施、公募及び各種相談などの窓口業務など</p> <p>活動内容 事業推進員の雇用 2名 マッチング会の実施 4回 貸付希望農地 117筆 29.7ha 機構集積協力金 3地区 貸付農地 158ha 交付金 41,797,800円</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>農地中間管理機構の活用による貸付希望農地及び借受希望者の掘り起こしを行うことによって、規模拡大の意欲がある担い手への農地情報の提供が可能となった。</p> <p>土地改良区及び集落を基本とした3地区で、今後の農地の活用及び貸借についての協議の上、農地中間管理機構にまもって農地を貸し付け、その農地を中間管理機構から担い手が借り受けることによって、地区内における農地の貸借の円滑化につながった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>1. 土地改良区及び基盤整備地区への事業推進。</p> <p>2. 規模拡大に取り組む担い手への優良農地の集積。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>1. 農地中間管理機構の活用を希望する集落等での説明会の開催及び基盤整備事業を検討している集落等への普及推進。</p> <p>2. 優良貸付希望農地の確保に向けた関係機関（農業委員会、農協など）との更なる情報共有。</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	(仮称) 平戸市産業振興公社設立準備事業			【事項別明細書 212頁】		
担当課	農林課	実施年度		平成28年度 ~ 平成28年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		335				
国県支出金						
地方債						
その他		335				
一般財源						
【事業の目的】						
<p>農業部門における新規就農者の育成、農業労力支援システムの構築、また、商工部門における平戸製品のブランド化の加速化、企業誘致体制の整備などを目的とした産業振興公社の設立に向け、他自治体が設置している農業公社の業務状況や都市圏で実施されてる就農フェア、インキュベーター施設の設置による起業の促進や企業誘致の実態などを調査することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 先進事例調査</p> <p>(1) 福岡県みやこ町 : 農業支援センター設立等新規就農者育成にかかる取組内容の調査(5名)</p> <p>(2) 大分県杵築市 : J A おおいたによる新規就農者育成にかかる取組内容の調査(5名)</p> <p>(3) 大分県豊後大野市 : 豊後大野市農林業振興公社による新規就農者育成にかかる取組内容の調査(5名)</p> <p>(4) 長崎県小値賀町 : 小値賀町担い手公社による新規就農者育成にかかる取組内容の調査(5名)</p> <p>(5) 長崎県諫早市 : 県農業会議主催の農業法人就農・就農相談フェアによる新規就農者確保にかかる取組内容の調査(1名)</p> <p>(6) 大分県杵築市、臼杵市、竹田市 : 生産部会と合同での新規就農者育成にかかる取組内容の調査(21名)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
生産者の高齢化や後継者不足に伴い、産地が縮小しつつある推奨品目に関する新規就農者を育成するための新たな担い手育成システムを検討するために先進事例調査を実施し、本市に適した仕組みづくりの検討に反映することができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPI に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 新たな組織を作った場合、現場の実働部隊とは別に労務管理や会計処理を行う人員が必要となる。 2. 産地を担う生産者の高齢化や後継者不足に強い危機感を持つ生産部会と連携して取り組むことが産地の維持拡大につながる。
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 市が中心となり各生産部会との相互理解と協力体制のもと、産地の担い手となる専業農家の育成を目指す。 2. 産地における優良農家等を核とし、地域性と振興品目を考慮した新規就農者育成システムを構築する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸地区家畜診療所大島駐在所整備支援事業			【事項別明細書 218頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成28年度 ～ 平成28年度			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 畜産業費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		16,642				
国県支出金						
地方債		16,600				
その他						
一般財源		42				
【事業の目的】						
住宅と一体となった診療所の整備により、獣医師の確保を図り、職場環境の改善と円滑な家畜診療所の運営により、繁殖牛農家の生産意欲の向上による肉用牛振興を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
新規就農者数	人/年	2	8			4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49	51			53

事業の実施状況 (DO)	
1. 事業主体	長崎県北部農業共済組合
2. 事業量	診療所・獣医師住宅 木造平屋建 A=120.84㎡
3. 補助金	事業費24,963千円×2/3=16,642千円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>大島駐在所に常に獣医師を配置し、緊急時にも対応できる診療体制を確保することにより、離島である大島地区の繁殖農家の事故等に対する不安が解消され、生産意欲の向上につながった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 診療所・獣医師住宅			1		
	② ①に対する事業費	千円		16,642		
	③ 成果に係るコスト ②/①			16,642		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPI に対する事業の妥当性	B	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		
B 今後の方針	E	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及びU I ターン者の漁業就業を円滑に推進するため、受入窓口となる「平戸市担い手確保支援協議会」による就業支援の充実・強化を図ります。
	それぞれの漁村地域の中に漁業生産活動や雇用の中核となる“強い経営体”づくりを目指します。
	平戸市産水産物（漁獲物）の品質（鮮度）保持技術の向上や流通・販売体制の改善（付加価値向上のための加工を含む）により、漁業所得の向上に努めます。
	水産資源の積極的な管理及び漁場環境の維持保全並びに漁港機能の集約化と機能改善により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. K P I（重要業績評価指標）				
K P I	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
沿岸漁業における新規就業者数	8 人	4	4 人	10 人
各漁協による販売事業総取扱高	52.8 億円	55 億円	—	55 億円

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業（漁業就業者確保育成総合対策事業）【再掲】	水産課	平成26年度以前	継続	74
2	雇成型漁業育成支援事業				
3	藻場回復等総合推進事業	水産課	平成28年度	継続	76
4	第1次産業魅力発見事業（イメージアップPV制作事業）【再掲】	水産課	平成28年度	事業完了	78
5	イカ類流通目詰まり解消プロジェクト（イカ類流通目詰まり解消プロジェクト事業）	水産課	平成27年度	継続	80
6	生産及び流通販売体制再構築事業	水産課	平成28年度	拡大	82
7	地域重要資源維持・回復支援事業	水産課	平成28年度	拡大	84
8	農水産物販路直送システム開発事業【再掲】				
9	水産業競争力強化緊急施設整備事業				
10	新水産業収益性向上・活性化支援事業（新生水産県ながさき総合支援事業）	水産課	平成27年度	事業完了	86
11	産地水産業強化支援事業				
12	地域水産物供給基盤整備事業	水産課	平成26年度以前	事業完了	88
13	漁村再生交付金事業	水産課	平成26年度以前	継続	90
14	水産多面的機能発揮対策事業	水産課	平成26年度以前	継続	92
15	離島輸送コスト支援事業（水産物）	水産課	平成26年度以前	継続	94
16	離島漁業再生支援交付金事業	水産課	平成26年度以前	継続	96

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	漁業就業者確保育成総合対策事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度		平成23年度 ~		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,350	10	2,750			
国県支出金	2,174		1,225			
地方債						
その他						
一般財源	2,176	10	1,525			
【事業の目的】						
<p>本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術習得(実践)研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(研修者)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた指導者(漁業者)を支援するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)	
1. 漁業就業実践研修事業	<p>独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部を補助するもの。但し、2親等以内の指導者のもとの研修は事業対象外である。</p> <p>(1) 生活費支援: 月額@12.5万円以内(二親等以内との同居の場合は@10万円以内)</p> <p>(2) その他: 年間5万円以内</p> <p>※平成28年度実績 「0人」</p> <p>①漁業後継者(漁家子弟): 0人、②Iターン者: 0人</p>
2. 漁業就業者事前実地研修	<p>新たに本市で漁業就業の意欲を有する者(研修希望者)に対して、本市における漁業について就業体験(お試し研修)を受講させ、研修希望者の受入先漁業者に対して講師謝礼を支払うもの。</p> <p>(1) 日額@5千円</p> <p>※平成28年度実績 「1人」(2日間)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 漁業就業実践研修事業は、研修者（独立型漁業）が、先輩漁業者（指導者）から新たに漁業技術、漁法等を習得し、研修期間（最長24ヶ月）終了後は習得した漁業技術を活かしながら、研修者が将来にわたり持続的な操業を行い、漁業者として定着するなど漁業後継者の確保につながるものであるが、平成28年度については、対象予定者の事業辞退もあるなど当該事業を活用した新規就業者を見込むことができなかった。</p> <p>2. 漁業就業希望者事前実地研修は、当該事業を活用し首都圏出身の20代男性が本市での漁業就業の意向を表明したため、当該制度を活用し2日間、本市の漁業者のもとに本物の漁業を体験させることができた。就業希望者は、就業実践研修事業に至ることはできなかったものの、将来の漁業者としての持続可能か否か（離業の可能性及び就業への適正な審査基準）となる重要な判断材料となったと考えている。なお、非漁業者が本市での漁業就業を希望する場合は、上記事案等もあることから当該事業の受講を必須条件としている。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 漁業就業者の確保・定着	人	4	0 (4)		
	② ①に対する事業費	千円	4,350	10		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,088	0		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 非漁業者（特にI・Jターン）が独立型漁業就業を目指す場合、組合員資格取得や漁業許可・漁業権行使の問題、漁船・漁具取得など高額な初期投資など様々なハードルがある。また漁業者として独立し生計を立てるには熟練した技術や高い知見が必要である。</p> <p>2. 他市の事例としてI・Jターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向が明らかになったことから、受け入れに慎重な自治体もあり、本市管内の漁協もI・Jターン者の受け入れについては、慎重な姿勢である。</p> <p>3. I・Jターン者の就業希望に対する支援については、国庫補助制度の活用も見込まれることから、制度の精査が必要である。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>「平戸市漁業担い手確保支援協議会」において、非漁業者（I・Jターン）について受入方針を作成し、原則、雇成型漁業への研修及び就業を促進する。</p> <p>また、非漁業者については、研修期間中における技術研修の中断や就業後の離職対策として、最長24か月間の漁業就業実践研修の実施前に、漁業就業希望者事前実地研修の受講を必須とする。さらに、経営開始3年以内の新規漁業就業者に対し新たな漁業技術習得により経営の多角化・安定化を目指す「漁業継続支援研修事業」の活用を推進する。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	藻場回復等総合推進事業			【事項別明細書 240頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		678				
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		678				
【事業の目的】						
<p>これまで、具体的な藻場保全活動の取り組みを実施していない地区（地域）が、藻場の維持・回復のため、「食害生物除去等」の藻場保全活動に新たに取り組む際の藻場保全活動に関する技術習得（食害生物駆除作業、駆除器具の整備や活用方法）及び継続的に藻場保全活動に取り組むための活動組織体制づくりの支援を行う。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 事業実施主体：生月漁業協同組合</p> <p>2. 事業内容：潜水作業実地講習会（器具、潜水講習） モニタリング講習 食害生物除去作業講習 駆除器具等制作費 県費：677,000円 市費：678,000円 漁協：48,000円</p> <p>※当該事業は、県単独事業であり、当初は県⇒市⇒漁協へと事業費の支払いを予定していたが、県費の支払いが県⇒漁協と変更されたことにより、市費のみの支払実績となっている。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>生月漁業協同組合は、これまで具体的な藻場回復事業（水産多面的機能発揮対策事業等々）に取り組んだ実績がなく、国が推奨する磯焼け対策にかかる知見や技術の習得に至っておらず、漁業者による自主的な活動組織体制の構築がなされていなかった。しかし、当漁協でも、漁業者による磯焼け対策の重要性を考慮した結果、早急な藻場保全活動組織の体制整備が急務となった。そこで、地元漁業者に対し本事業を活用し、藻場保全活動の意義から具体的な食害生物駆除等の保全活動に係る技術習得について活動組織の構築に対し支援を行うことができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 当該事業に係る間接補助事業費	千円		678		
	② ①に対する事業費	千円		678		
	③ 成果に係るコスト ②/①			1		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	藻場保全活動組織体制の継続。（潜水土の確保等）	
B 今後の方針	E	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	藻場保全活動は、現行では国庫補助等を活用を通して活動組織が種々の活動に取り組んでいるが、今後、それら国庫支援等の縮小、廃止等が行われた場合、活動組織の自主的な運営が求められるため、藻場保全の意義などを更に啓発していく必要がある。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	一次産業魅力発見事業			【事項別明細書 240頁】		
担当課	水産課	実施年度		平成28年度 ～ 平成28年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		2,500				
国県支出金						
地方債						
その他		2,500				
一般財源						
【事業の目的】						
<p>本市漁業者の傾向として、一般的に生産者としての誇りや自覚が薄く、漁業という職業が、「きつい、汚い、危険」などネガティブなイメージが払拭できていない状況と考えられる。また、親が子弟に対し、漁業を職業の一つとして推薦していない状況も見受けられる。そこで、市内の主に若手先輩漁業者の活躍（がんばっている。カッコいい。前向きな姿勢）の場面、併せて漁業は、もちろんキツイ（大変さ）ががんばらないと儲からない（逆に頑張れば儲かる場面などを映像化し「漁業とはじっと待つ職業ではなくクリエイティブな要素（やり方次第では儲かる!）」を可視化できるようにし、将来、漁業という職業が職業選択の際の候補として浮かびあがるようなイメージUPを図るため映像を作成することを目的としている。ただし、安易な漁業就業希望者を生じることがないような仕上がりにも重点を置きながら、小学校等で放映できる映像に仕上げることを目指す。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (DO)
<ol style="list-style-type: none"> 1. プロポーザル方式による映像制作会社選定 株式会社 栄広エージェンシー(佐世保市)と委託契約 2. 市内撮影実施(市内若手漁業者等出演) 3. 企画調整等: 随時 4. 撮影日数等: 約8日間(約50時間) 5. 撮影人員: 3名(プロデューサー、監督兼カメラマン、企画構成作家) 6. 完成品 <ol style="list-style-type: none"> (1) 映像時間約7分 (2) 納品: BD5枚、DVD25枚

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 従来とは違った目線で撮影した若手漁業者の意見などを可視化する貴重な資料映像を作成することができた。</p> <p>2. 市内小学校高学年を対象にした市水産課主催の出前講座（仮）を開催し、作成した映像を上映するなど水産業への関心度を高めることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 出前講座参加児童数	人		15		
	② ①に対する事業費	千円		2,500		
	③ 成果に係るコスト ②/①			166		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 本映像をさらに有効活用できるような市管内漁協や先輩漁業者と更なる連携が必要である。</p> <p>2. 出前講座（上映会）開催に伴う児童の反応等内容の精査・検証を行い、次年度開催にむすびつけなければならない。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>今後も市内小学校（高学年）を対象にした水産課主催の出前講座を開催し作成した映像の上映会を実施する。映像内容として「漁業はクリエイティブな職業」として、漁業もやる気があれば「儲かる、かっこいい等々」とこれまでとは違った目線、イメージを変えるきっかけとなる未来の漁業就業者確保を目指す。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	イカ類流通システム実証事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,800	425				
国県支出金						
地方債						
その他	4,800	425				
一般財源						

【事業の目的】

平戸市内において最も多く水揚げされているイカ類について、県外へ広く流通しているにも関わらず「平戸産」としての認知度は低く、盛漁期には単価の安い鮮魚流通を余儀なくされている事態も見受けられる。
このことから、イカ類の付加価値向上及び流通の安定化を図るため、新たな凍結システム（アルコール液体凍結システム）について、品質の安定性や商品として有効性・経済性を含めた比較検証に取組み、次年度以降、首都圏におけるイカ類に対する需要動向及び流通実態を調査し、最も有効な流通販売方法の確立を目指すことを目的とする。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (PLAN)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (DO)

首都圏では”活きイカ”の需要が高まっているが、現時点では、活魚輸送は、コスト面や搬送によるイカの衰弱や死亡によるロスなど課題が依然として多く困難な状況にある。
そこで、現在、市が試験的に購入したアルコール液体凍結機を生月漁協「おさかな市場」に設置し、機器の総合的な管理、利用等について当該漁協へ委託し、首都圏への販売体制の構築、消費者・バイヤーからの意見や要望の集約を担当漁協職員が行い、イカ類の商品価値向上のための実証研究に取り組んだ。

【H28年度】

1. 主な事業内容

- (1) 液体凍結機の活用について意見交換
- (2) 試食用サンプル原材料費
- (3) 商品化パッケージの試作製作費

【参考：H27年度】

2. 主な事業内容

- (1) アルコール液体凍結器 1台 4,582,224円
- (2) 自動記録式温度計 3台 31,298円
- (3) 生食用食品検査（一般細菌類、大腸菌、腸炎ビブリオ菌）2回、試食用（サンプル）原材料代等

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>平成28年度事業で導入したアルコール凍結機による液体凍結イカの流通実証試験結果について、当該液体凍結機のメーカー、カスタマーとの意見交換を行って得た知見（液体凍結を活用した流通に関する）を反映させてマニュアル化し、市内漁協への普及を図ったほか、今後の商品化に向けたパッケージデザイン等の試作製作を行うことができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 実証に要する経費	千円	4,800	425		
	② ①に対する事業費	千円	4,800	425		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 商品に対する利用（購入）要望に応える供給態勢の整備 2. 消費者ニーズに対する素早い対応 3. 漁業者の認識として「活魚」出荷にこだわる傾向 4. イカ類の不漁時の出荷対応
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		本市としては、イカ類の新たな流通・販売方法として漁業者及び漁協へ液体凍結を活用した事例等を紹介することで、普及を図っていき、（漁業者及び漁協が）主体性をもって水産物の高付加価値化に取り組むよう意識啓発にもつなげたい。漁協が主体性をもって水産物の高価格取引に取り組むよう意識啓発にもつなげたい。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生産及び流通販売体制再構築対策事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成28年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		6,069	16,000			
国県支出金						
地方債						
その他		6,069	16,000			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>平戸市内に事務所を有する漁業協同組合が所有する水産業共同利用施設（荷捌き所、製氷施設等々）において、漁協組合員の生産や流通・販売体制の核となる施設が老朽化等により、当初計画段階の能力、機能が著しく低下している施設や今後、必要不可欠となる施設に対し、漁協が施設の改築や再構築に取り組む費用の一部を助成するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (DO)	
<p>1. 事業実施主体: 志々伎漁業協同組合</p> <p>(1) 対象施設: 水産物輸送施設</p> <p>(2) 事業内容: 2 tトラック (ヒラメ等活魚輸送車) 新車購入</p> <p>(3) 事業区分: 新規取得</p> <p>(4) 事業費: 4,480千円 (補助金額: 2,986千円)</p> <p>2. 事業実施主体: 大島村漁業協同組合</p> <p>(1) 対象施設: 荷捌き施設</p> <p>(2) 事業内容: 本所荷捌き所の一部改修 土間コンクリート改修 (126.4㎡) 他 支柱改修 (炭素繊維補強補修・外壁塗装) 電気工事 (屋外コンセント、屋外照明スイッチ撤去取替)</p> <p>(3) 事業区分: 改築</p> <p>(4) 事業費 4,625千円 (補助金額: 3,083千円)</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 事業実施主体：志々伎漁協 志々伎漁協はヒラメ活魚の運搬等（平戸ヒラメ祭り等）に使用していた既存施設（1.5tトラック）について塩害等による腐食が激しく、故障等が頻繁に発生しており運搬業務への支障及び安全性が問題となっていたため、本事業により新車を導入したことで、これらの課題を解消し、流通販売体制の再構築及び強化を図ることができた。</p> <p>2. 事業実施主体：大島村漁協 大島村漁協的の山地区荷さばき施設（昭和63年）は、施設整備後、27年が経過しており、塩害等による施設の老朽化が著しく、コンクリートの支柱や床面等各所に亀裂が生じるなど衛生面及び安全面について問題があり、安全な荷さばき体制の確保及び鮮度保持機能の維持が急務となっていたため、本事業により荷さばき施設の一部（土間及び支柱の一部）を改修したことで次年度事業（2ヵ年計画）に改修を予定している2階部分外壁等と併せて流通販売の強化を図る体制づくりができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 機能保全対策施設箇所数	箇所		2		
	② ①に対する事業費	千円		6,069		
	③ 成果に係るコスト ②/①			3,035		
成果2	① 推進事務費（活動組織に対する実施指導費等）					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	<p>1. 対象施設の選定。</p> <p>2. 国庫補助、県助成制度との調整。</p>
B 今後の方針	A A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>当該事業は、平戸市総合戦略に基づき市が特別に創設した市単独補助制度である。今後も市管内漁業協同組合が、所属組合員等にとって生産面や流通・販売体制に必要な不可欠な水産業共同利用施設の機能保全を行い、長寿命化を図りながら併せて経営健全化に取り組むことに対して指導助言を行う。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域重要資源維持・回復支援事業			【事項別明細書 236頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		3,802	10,000			
国県支出金						
地方債						
その他		3,802	10,000			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>漁業技術の進歩による乱獲や温暖化等による急激な天候変化、磯焼けの進行など地球規模での環境変化により、年々水産物の水揚量は減少傾向を辿っている。</p> <p>そのような状況下で、本市では「ヒラメ」と「カサゴ」を「地域重要資源」と位置づけ、資源が減少傾向にあるこれらの魚種について、漁業者の資源管理型漁業の推進が図れる地域を優先し、種苗放流を実施することで、市全域の水産資源の維持・確保を図り、今後の本市水産業の持続可能性を高めるとともに、漁業所得の安定化につなげるもの。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (DO)
<p>1. ヒラメ：(全長70ミリ)</p> <p>(1) 放流尾数：30,000尾</p> <p>(2) 放流海域：志々伎湾内</p> <p>(3) 事業費：2,592千円</p> <p>2. カサゴ：(全長70ミリ)</p> <p>(1) 放流尾数：20,000尾</p> <p>(2) 放流海域：白浜・獅子地区</p> <p>(3) 事業費：1,210千円</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>本市の水産業振興策（水産資源）において、重要な水産資源に指定した種苗（ヒラメ、カサゴ）の放流について 資源管理体制の構築推進に取り組みながら地域漁業者、関係者ととも適正サイズや放流の時期及び方法等の調整を図りながら種苗放流を実施したことで、水産資源の維持に寄与することができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 資源管理計画書の策定	箇所数		2		
	② ①に対する事業費	千円		3,802		
	③ 成果に係るコスト ②/①			1,901		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	1. 公的資料に基づいた放流手法及び資源管理型漁業の確立。 2. 更なる資源管理体制の構築推進。（漁業者等の理解）
B 今後の方針	A A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	本市において更に本事業対象魚種を拡大し、本市の水産資源にとって特に重要な魚種について重点的に種苗放流を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	新水産業収益性向上・活性化支援事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	3,014	16,337				
国県支出金	2,260	12,252				
地方債						
その他						
一般財源	754	4,085				
【事業の目的】						
<p>漁場機能・生産力向上対策や浜の生産・流通・経営基盤整備対策に対する県の単独補助事業（新水産業収益性向上・活性化支援事業）の審査認定を経て、市内漁協等が生産力向上や経営基盤の改善を図るために実施する共同利用施設等の整備にかかる経費の一部を助成するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)	
<p>①事業主体：生月漁業協同組合 事業内容：8 t 保冷車 1 台 総事業費（補助対象）：12,500千円 補助額：8,334千円 (内訳) 県 (1/2) 6,250千円、市 (1/6) 2,084千円</p>	<p>②事業主体：大島村漁業協同組合 事業内容：4 t 保冷車 1 台 総事業費（補助対象）：10,500千円 補助額：7,000千円 (内訳) 県 (1/2) 5,250千円、市 (1/6) 1,750千円</p>
<p>③事業主体：平戸市漁業協同組合 事業内容：自動給油施設（獅子事業所）1 式 総事業費（補助対象）：1,506千円 補助額：1,003千円 (内訳) 県 (1/2) 752千円、市 (1/6) 251千円</p>	
<p>□上記①②の2施設は、昨年度に県事業採択を受けていたが、業界での受注予約集中の影響を受け、保冷車（保冷库部分）の年度中の納入が困難な事態が発生したため、H27に付帯施設（生月 フォークリフト、大島活魚タンク）のみとし、H28に保冷車を整備する2ヵ年事業に計画を変更した。</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

【①事業主体：生月漁業協同組合】

生月漁協では、活魚出荷（活魚タンク重量が3tクラス）の際、鮮魚と混載するため、これまでの4t保冷車では積載量が制限を受け、運送会社のチャーター便を別便で利用して対応していたが、本事業により8t型保冷車（ウイングタイプ）を整備し、前年度に整備した3.0t型フォークリフトと併用することで「自車便での活魚出荷の増強による運送コストの低減」及び近隣漁協との「共同出荷体制の強化」に寄与することができた。

【②事業主体：大島村漁業協同組合】

大島村漁協では市営フェリーに保冷車を載せて出荷を行っているが、既存保冷車では活魚の収容量が制限されるため、一部を鮮魚出荷に切り替えざるを得ない場合があったが、本事業により新規に活魚水槽（H27整備）積載対応の保冷車を整備したことで、活魚・鮮魚どちらにも柔軟に対応できるようになり、漁業者の所得安定に寄与することができた。

【③事業主体：平戸市漁業協同組合】

平戸市漁協の給油施設（獅子事業所）は、既存施設の老朽化等により、給油可能時間が日中に制限され、夜間に集出荷する漁業者にとっては、給油のために日中に回航する負担が生じていたが、本事業により、新規に自動給油施設を整備したことで、夜間出荷時の給油が可能となり、漁業者の回航負担（漁業コスト）の軽減に寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	H27	H28			
成果1	① 当該施設整備に係る間接補助事業費	千円	3,014	16,337			
	② ①に対する事業費	千円	3,014	16,337			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 事業成果目標の達成及び適正な運用管理
B 今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		事業の成果目標（生月漁協；共同出荷回数の強化、活魚出荷にかかる経費削減、大島村漁協；活魚取扱量の増加、平戸市漁協；回航負担の軽減）を達成できるよう適宜、実施主体に対して適正な運用管理等について指導していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域水産物供給基盤整備事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成24年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 漁港建設費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	24,479	1,610 39,500				
国県支出金	15,929	946 26,325				
地方債	7,500	600 11,900				
その他		22 634				
一般財源	1,050	42 641				

【事業の目的】

地域水産物供給基盤整備事業は、水産物の安定的な供給を図ると共に、漁業者が安心して漁業活動に専念できる環境を整えるため、水産物陸揚げの拠点となっている早福漁港の施設整備を実施する。平成28年度は漁船等の耐用年数の向上及び漁獲物陸揚時の労働環境の改善を図り当施設の利便性を更に向上させるため西防波堤の改良を進める。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)

平成28年度は、漁船等の耐用年数の向上及び漁獲物陸揚時の労働環境の改善を図るため当事業を活用して西防波堤(改良)を行った。

西防波堤に防風フェンスを整備

- ・ 工事延長 46.0m
- ・ 防風フェンス 48.5m

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

防波堤を改良し防風フェンスを設置したことによる風力の軽減効果により静穏度が向上し、漁船同士や岸壁との衝突が減少したことで漁船の耐用年数の延長が期待できるもの。また、今後においては、当地区が実施する施設を活用した更なる漁村活性化の取り組みに向けた行政側からの情報提供の支援等を行っていききたい。

平成26年度早福漁港西防波堤改良業務設計業務委託

- ・計画風速：15m/sec
- ・許容風速：5m/sec

本事業の数値的成果		単位	H27	H28			
成果1	① 登録漁船数	隻	50	49			
	② ①に対する事業費	千円	24,479	41,110			
	③ 成果に係るコスト ②/①		490	839			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>国の交付金が年々縮減される現状にあり、計画的な事業実施が見込みにくく、冬季の波浪による出入港時の危険な状況が解消されていない。このため、国、県に対し当交付金における予算の確保について、要望を行っているところである。</p> <p>当該事業は、安全上の観点から早期に完成を図る必要があることから、より国補助金の効率が良い水産基盤整備事業補助金（漁港施設機能強化事業）を活用し事業実施を行うもの。</p>
B 今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>漁村地域の活性化に繋がる主体的な取り組みに向けた行政からの情報提供や活性化対策の提案など、行政と地域が一体となった支援体制の充実を図る。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	漁村再生交付金事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成24年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ~しごとをのぼすプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 漁港建設費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	81,000	5,830	6,420			
	84,620	129,200	263,170			
国県支出金	54,098	3,333	3,290			
	56,742	86,485	174,150			
地方債	24,400	2,300	2,900			
	25,200	38,600	80,600			
その他	1,303	80	80			
	1,366	2,081	4,195			
一般財源	1,199	117	150			
	1,312	2,034	4,225			

【事業の目的】

漁村再生交付金事業は、漁業資源の減少や漁業者の高齢化によって地域全体の活力が低下している現状を踏まえ、地域の特性に応じた水産業の生産基盤の効率的な整備を実施することにより、漁村の再生を図り、漁業者が安心して漁業活動に専念できる環境を構築するための必要な施設整備を進めることを目的としている。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)

平成28年度は、冬季波浪により出入港時に危険な状況となっている白石漁港及び漁具の積み下ろしなど準備作業に支障をきたしている船越漁港 (船越地区) において、当該事業を活用して施設整備を行った。

1. 白石漁港
北防波堤 (改良) L=10m
2. 船越漁港
浮棧橋 1 基 (本体製作)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 白石漁港

部分的ではあるが、防波堤の整備を行ったことにより、冬季の季節風による波浪の影響が低減し、出入港時の危険な状況が改善されつつある。また、当地域で継続的に実施している定置網による漁業体験も安全に実施されており、交流人口の拡大にも寄与している。

2. 船越漁港

・浮棧橋の本体の製作を行ったことにより、漁具の積み下ろし作業時における省力化に向けた施設整備を行うための準備が整った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 定置網による漁業体験者数	人	1,333	779				
	② ①に対する事業費	千円	61,200	204,010				
	③ 成果に係るコスト ②/①		46	262				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		国の交付金が年々縮減される現状にあり、計画的な事業実施が見込みにくく、冬季の波浪による出入港時の危険な状況が解消されていない。このため、国、県に対し当交付金における予算の確保について、要望を行っているところである。当該事業は、安全上の観点から早期に完成させ、事業効果の早期発現を図る必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		事業を早期完成させることで、漁具積み込み時の省力化・安定化が図られることや冬季の出入港時における危険な状況が改善され、出漁機会の増加が見込めることから、安定した水揚量の確保に繋げていく。また、当漁港で実施している漁業体験が安全に実施できることにより、県外及び海外からの交流人口の増加を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,201	1,965	1,969			
国県支出金	500	400	400			
地方債						
その他						
一般財源	701	1,565	1,569			
【事業の目的】						
<p>漁業者を主体とする市内3地区の磯焼け対策活動組織が「(国)水産多面的機能発揮対策事業」を活用して取り組む藻場保全活動に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じた支援を行うことにより当該事業を円滑に実施し、また、推進事務費を活用することにより、活動組織に対する藻場保全活動に対する具体的な実施指導や履行確認を行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (DO)	
<p>1. 負担金：1,564千円【活動費10,424千円(負担区分：国70%、県15%、市15%)】</p> <p>(1) 活動組織名：九十九島漁協田平地区根付部会 館浦藻場再生協議会 志々伎地区磯焼け対策活動組織</p> <p>(2) 活動内容：(ア) 食害生物の除去活動(ウニ類、魚類) (イ) モニタリング</p> <p>(3) 対象面積：田平地区5.6ha 館浦地区8.8ha 志々伎地区11.66ha</p> <p>(4) 負担金納入先：長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会[構成：県、市町、系統団体]</p> <p>2. 推進事務費：401千円(うち国庫補助400千円)</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>活動組織が自ら藻場保全活動事業（水産多面的機能発揮対策事業）に取り組んだことにより、水産資源の培養等、藻場が持つ機能の意義について意識啓発へとつながり、沿岸域の漁場環境の再生と資源保護に寄与できた。また、推進事務費により、水産多面的機能発揮対策交付金を活用した組織の運営事業に対する実施指導及び履行確認を実施することができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 『長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会』への負担金		700	1,969		
	② ①に対する事業費	千円	700	1,969		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1		
成果2	① 推進事務費（活動組織に対する実施指導費等）		501	401		
	② ①に対する事業費	千円	501	401		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 藻場保全対策における効果的な手法の見極めと普及 2. 藻場保全実施対象区域の効果的な設定と検証方法
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		水産庁等が主催する「全国磯焼け対策協議会」や「水産多面的機能発揮対策事例報告会」に出席することで、藻場保全対策における全国的な先進事例の情報収集や活動組織に対する事例紹介を行い、漁業者自らが水産・漁村が多面的な機能を有していることを自覚し、藻場回復に積極的に取り組む基礎的事業として活用する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	離島輸送コスト支援事業（水産物）			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費（千円）	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,408	1,526	1,866			
国県支出金	704	763	933			
地方債	700					
その他		763	933			
一般財源	4					
【事業の目的】						
本市離島地域での水産業の競争力を低下させる要因となっている海上輸送コストに係る経済的負担を軽減し、地場産業の振興を図る。						

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）						
KPI	単位	平成27年度 （基準値）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 （目標値）
沿岸漁業における新規就業者数	人／年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円／年	52.8	—			55

事業の実施状況（DO）	
<p>地場産業の振興を目的として離島活性化交付金に係る産業活性化事業を活用している。この事業は「戦略産品」の移出に係る輸送費の支援（海上輸送費の軽減）を行い、離島地域の産業育成を図っている。</p>	
<p>1. 事業実施対象地域：大島、度島</p>	
<p>2. 対象品目：魚介類（生鮮、冷凍もの）</p>	
<p>3. 海上輸送負担一覧</p>	
<p>大島：1,735,690円（内訳） 国（574,000円）、市（574,000円）、生産者（587,690円）</p>	
<p>度島：582,802円（内訳） 国（189,000円）、市（189,000円）、生産者（204,802円）</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、輸送コストに対する支援を行い、生産者にとって離島という地理的条件の不利の軽減に寄与することができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 海上輸送コストの支援	千円	1,408	1,526		
	② ①に対する事業費	千円	1,408	1,526		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>離島という地理的条件の不利を解消する目的として事業の浸透も図られているが、依然として漁業用資材や燃油等の割高による不利な条件の改善には至っていない。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>今後も水産物の輸送コスト助成を継続した上で、漁業従事者の維持を図るため、離島漁業再生支援交付金などを活用した沿岸漁業における再生産の維持や生産額の安定に努める。</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	離島漁業再生支援交付金事業			【事項別明細書 236頁】		
担当課	水産課	実施年度		平成27年度 ～		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策		イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算			
事業費	12,369	12,504	13,465			
国県支出金	9,330	9,432	10,122			
地方債						
その他						
一般財源	3,039	3,072	3,343			
【事業の目的】						
<p>漁業生産や販売の面で本土地区に比べ不利な条件下にある離島地区において、漁業集落（地区）に対し、一定額の交付金を交付し、漁業者自らが策定した活動計画に基づき行う共同で沿岸漁業の再生に取り組みの促進を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8	4			10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8	—			55

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 交付金額 (算定) 136千円/世帯×集落協定対象世帯数 (漁協正組合員のいる世帯数[4月1日現在])</p> <p>2. 対象地区</p> <p>(1) 一般離島：離島振興法指定地域で本土から航路距離10km以上離れている離島 大根坂地区漁業集落 (21戸：2,856,000円) 的山地区漁業集落 (23戸：3,128,000円) 度島地区漁業集落 (41戸：5,576,000円)</p> <p>(2) 特認離島：本土からの航路距離が10km未満の離島地域で知事が特に認めた離島 高島地区漁業集落 (4戸：544,000円)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

事業実施主体である離島漁業集落が主体性をもって「①漁場の生産性の向上に関する取組」や「②漁業の再生に関する実践的な取組み」を行うことにより、離島の漁業集落が抱える課題に対し、関係漁業者の認識を統一しながら、的確な対応が期待できる。ただし、事業推進にあつては、漁協の適正な公金管理や行政による的確な指導体制が不可欠である。

【主な活動例】

1. 漁場の生産性の向上に関する取り組み
藻場の管理・育成、産卵場の整備、種苗放流など
2. 漁業の再生に関する実践的な取組み
鮮度保持技術の導入（神経メ講習会）
夏場のイカ活魚出荷量の増加に対する施設の整備（活魚出荷用陸電施設）

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 支援集落数	地区	4	4			
	② ①に対する事業費	千円	12,369	12,504			
	③ 成果に係るコスト ②/①		3,092	3,126			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 平戸市離島漁業集落活動促進計画において定める目標（各離島地区における平均漁業所得、漁業生産額及び漁業世帯数の維持・安定）の達成 2. 集落で策定した実施計画等に即した交付金の円滑・適正な使用（会計検査院による厳格な運用が求められている。）
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		各漁業集落が自らが抱える課題に対して共通認識をもち、県及び他市町等関係機関との情報交換を図りながら、適切な対策を見出すことが大切。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）

基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	本市の観光資源である歴史、食、自然景観に世界遺産や文化財の魅力を加え四季毎に磨き上げ、多様化及び個別化する観光ニーズにあわせた観光ルートや体験メニューを整備し、誘客を図ります。
	観光のグローバル化により外国人観光客は年々増加傾向にあります。本市でも、東アジアを中心に増加しており、世界遺産登録後は更に本市を訪れる外国人観光客は増えることが予想されることから、受入態勢を再整備し、誘客を図ります。
	スマートフォンを利用する観光客に対し、SNSを活用した観光情報の発信を行います。
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	ふるさと納税や首都圏での物産販売等を通じ、本市との関わりが深くなった方々に対し、観光情報の提供やツアー等をPRすることで、交流人口の拡大を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）

KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
年間宿泊客数	248,048人	248,194人	211,837人	310,000人
年間外国人宿泊客数	7,667人	13,946人	16,292人	20,000人

3. 実施事業一覧

No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	世界遺産等の新たな観光資源を活用した交通体制の整備（公共交通機関等利用促進事業）	観光課	平成28年度	継続	99
2	おもてなし体制の整備事業（観光人材育成プログラム事業）	観光課	平成28年度	継続	101
3	平戸オリジナル体験型観光メニューの整備事業（体験型観光推進事業）	観光課			
4	産官学連携による観光人材育成事業（観光人材育成プログラム事業【再掲】）	観光課	平成28年度	継続	101
5	観光誘導案内板やパンフレット等の整備（観光宣伝ツール作成事業）	観光課	平成28年度	改善・見直し	103
6	平戸観光情報発信促進事業	観光課			
7	観光施設及び宿泊施設のリニューアル化事業（観光施設等バリアフリー化推進事業）	観光課	平成28年度	廃止・休止	105
8	観光施設及び宿泊施設のリニューアル化事業（宿泊施設等バリアフリー化推進事業）	観光課	平成28年度	継続	107
9	観光誘致促進連携事業（観光マーケティング調査事業）	観光課			
10	世界遺産登録推進事業	文化交流課	平成26年度以前	拡大	109
11	鄭成功を活かしたまちづくり事業（鄭成功生誕地誘客促進事業）	観光課	平成26年度以前	事業完了	111
12	平戸観光応援隊設置運営事業	観光課	平成26年度以前	改善・見直し	113
13	九州オルレ平戸コース誘客促進事業	観光課	平成26年度以前	継続	115
14	体験型観光推進事業	観光課	平成26年度以前	改善・見直し	117
15	観光用電動アシスト自転車整備事業	観光課	平成26年度以前	廃止・休止	119
16	長崎デスティネーションキャンペーン事業	観光課	平成27年度以前	事業完了	121
17	重要文化的景観保護推進事業	文化交流課	平成26年度以前	継続	123

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	公共交通機関等利用促進事業			【事項別明細書 258頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		35	人にやさしい観光地づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		13,202	12,700			
国県支出金		6,600	6,350			
地方債						
その他						
一般財源		6,602	6,350			
【事業の目的】						
公共交通機関等利用促進事業は、福岡・佐世保・平戸路線バス運賃助成・着地型商品事業・レンタカー利用促進事業を3つの柱として、公共交通機関の利便性の向上及び宿泊客の誘客を図るため、バス・レンタカー・タクシー・鉄道等を利用した宿泊客に対して支援を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)			
1. 福岡・佐世保・平戸路線バス運賃助成			
西鉄バス支援	113名		
貸切バス支援	1,646名		
2. 着地型商品事業			
西肥バス支援	228名	津吉商船支援	2名
松浦鉄道支援	170名	生月バス支援	24名
大島フェリー支援	968名	観光タクシー支援	37名
度島フェリー支援	269名	クルーズ支援	575名
3. レンタカー利用促進事業			
レンタカー支援	1,075名		

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 福岡・佐世保・平戸路線バス運賃助成

福岡平戸きっぷの利用者数は、前年の実績よりも約90名増加した。

2. 着地型商品事業

津吉商船及び生月バスは利用者が少なかったが、バス・松浦鉄道・フェリー・クルーズは利用者が多く、2次交通アクセスの利用促進につながった。

3. レンタカー利用促進事業

オフ期(1～3月)の個人客の誘客につながった。

海外でのPRを強化できなかったが、外国人の利用が7件あった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① バス利用者	人		1,759				
	② ①に対する事業費	千円		5,667				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		3				
成果2	① 着地型商品利用者	人		2,273				
	② ①に対する事業費	千円		2,627				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		1				
成果3	① レンタカー利用者	人		1,075				
	② ①に対する事業費	千円		4,907				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		5				
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 九州外でのPRが不足しているため、PR方法の見直しが必要。 2. 海外向けのPR及び集客。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. PR方法の見直しとして、SNS等を活用したPRを検討するとともに、宿泊施設と連携したPR展開を行う。 2. 海外からの誘客対策として、平戸福岡直行バスを運行する民間企業との連携を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	観光人材育成プログラム事業			【事項別明細書 258頁】		
担当課	観光課	実施年度		平成28年度 ～		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策		ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		35	人にやさしい観光地づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		3,232	3,433			
国県支出金		1,616	1,717			
地方債						
その他						
一般財源		1,616	1,716			
【事業の目的】						
観光客に「来て良かった」「もう一度来て見たい」「住んでみたいみたい」と言ってもらえる観光地を目指すために、おもてなし指導員を配置。さらには、大学と連携し、インターンシップを活用した観光の人材育成を図ることで、魅力ある観光地づくりを創出することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)
1. 専門スタッフ1名を雇用し、大型宿泊施設を中心にヒアリングや観察を実施したほか、具体的なアドバイスを行った。(宿泊施設7施設)
2. 飲食店に対して、メニュー改善、外国語メニュー作成、清掃・整理整頓のアドバイスを行った。(飲食店10施設)
3. 大型宿泊施設を対象にプロによる清掃指導を実施した。(市内2社参加)
4. 宿泊施設接客マナー向上のためを実施した。(3施設7名参加)
5. 長崎国際大学・長崎県立大学佐世保校からインターンシップの受入を行った。(19名受入)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 大型宿泊施設ヒアリング・アドバイスや「身だしなみ講習会」を行ったことにより、おもてなしの意識向上につながった。 2. プロによる清掃指導を実施したことにより、清掃スキルの向上につながった。 3. インターンシップ受入により、市外出身の大学生に平戸を就職先の一つとして意識付けることができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① インターンシップ受入	人		19		
	② ①に対する事業費	千円		3,232		
	③ 成果に係るコスト ②/①			170		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 宿泊施設・飲食店の意識改革及びフォローアップ。 2. インターンシップの活用及びフォローアップ。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 宿泊施設・飲食店へ講習会の内容を浸透させるため、フォローアップを強化する。 2. 市内企業・官公庁への就職につなげるための方法等について検討を行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	観光宣伝ツール作成事業			【事項別明細書 260頁】		
担当課	観光課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		37	観光プロモーションの強化		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越		745				
	1,474	3,451	3,826			
国県支出金		662				
地方債						
その他						
一般財源		83				
	1,474	3,451	3,826			
【事業の目的】						
観光客、各種催し物、各種団体に配布することで、観光地平戸のPRを行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)	
1. るるぶ特別版平戸	45,000部作成
2. 外国語版パンフレット	12,000部作成
3. ガイドマップ	150,000部作成

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

るるぶ特別版平戸・外国語版パンフレット・ガイドマップを配布し、平戸をPRできたとともに、平戸を訪れた観光客の利便性向上につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① るるぶ特別版平戸	部		45,000			
	② ①に対する事業費	千円		2,327			
	③ 成果に係るコスト ②/①			0			
成果2	① 外国語版パンフレット	部	10,000	12,000			
	② ①に対する事業費	千円	356	611			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0			
成果3	① ガイドマップ	部	150,000	150,000			
	② ①に対する事業費	千円	478	475			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0			
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		平成28年度に、これまで作成してきた「歴史とロマンの島平戸」のパンフレットから「るるぶ特別編集平戸」へ日本語版パンフレットを変更し、これまでのパンフレットより、配布枚数が増加した。しかしながら、作成にかかる単価もこれまでより上がっている。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		「るるぶ特別編集平戸」へ変更したことにより、配布枚数が増加し、在庫が足りない状況から、増刷枚数を増加する。また、今後はパンフレットの電子書籍化及びパンフレット発送の有料化を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	観光施設等バリアフリー化推進事業			【事項別明細書 266頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成28年度 ～ 平成28年度			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	5 目 観光施設費		35	人にやさしい観光地づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		1,700				
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,700				
【事業の目的】						
<p>平戸市への観光客数は年間約170万人と推計され、特に平戸ザビエル記念教会は、平戸を代表とする観光スポットとして多くの観光客が訪れている。しかし、老朽化により施設の改修が必要となっていることから来訪者の利便性の向上を図るため施設のバリアフリー化工事等に対して支援を行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)	
1. 観光施設トイレ改修	男子・女子便所及び身障者トイレの洋式化と合わせた洗浄便座の改修(4箇所)。

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
観光施設トイレ改修 トイレの洋式化と洗浄便座の改修により、車椅子利用者や足腰が不自由な方の利便性が向上した。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① バリアフリー化支援数	件		1		
	② ①に対する事業費	千円		1,700		
	③ 成果に係るコスト ②/①			1,700		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	観光施設等のバリアフリー化の推進。	
B 今後の方針	D	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	観光施設等のバリアフリー化を推進するため、国・県の外国人受入環境整備補助金等の活用を検討する。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	宿泊施設バリアフリー化支援事業			【事項別明細書 258頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		35	人にやさしい観光地づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	11,432	4,000	10,000			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	11,432	4,000	10,000			
【事業の目的】						
<p>宿泊施設バリアフリー化支援事業は、観光客の満足度の向上及びおもてなしの向上を図るため、宿泊施設のバリアフリー化工事等に対して支援を行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 宿泊施設バリアフリー化支援事業</p> <p>(1) ホテル彩陽(1階多目的トイレ改修、1階受付スロープ工事、2階フロアの段差解消)</p> <p>(2) 田の浦温泉(駐車場から玄関までの段差解消、1階客室の段差解消、浴室の手摺り設置等)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
宿泊施設バリアフリー化支援事業						
(1) ホテル彩陽						
1 階多目的トイレ改修		(車椅子利用者や足腰が不自由な方の利便性が向上した)				
1 階受付スロープ工事		(車椅子利用者や足腰が不自由な方の利便性が向上した)				
2 階フロアの段差解消		(車椅子利用者や足腰が不自由な方の利便性が向上した)				
(2) 田の浦温泉						
駐車場から玄関までの段差解消		(高齢者・身障者・車椅子の安全な移動の確保ができた)				
1 階客室の段差解消		(客室までの安全な移動の確保ができた)				
浴室の手摺り設置		(浴室までの安全な移動及び転倒防止の配慮ができた)				
本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度	
成果1	① バリアフリー化支援数	件	4	2		
	② ①に対する事業費	千円	11,432	4,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,858	2,000		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPI に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	宿泊施設バリアフリー化に取り組む事業者と支援事業のマッチング。	
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、B を踏まえた改善・方向性	1. 宿泊施設向けに、宿泊施設バリアフリー化支援事業の説明会を開催する。 2. 補助金の利用回数を1回から3回に増やし、更なる事業の推進を行う。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	世界遺産登録推進事業			【事項別明細書 354頁】		
担当課	文化交流課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ)観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		3	地域固有の文化の継承と創造		
	5 目 文化財保護費		26	歴史・伝統文化の保存・継承・活用		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	18,903	16,403	24,410			
国県支出金		918				
地方債						
その他	9,983	5,496	6,804			
一般財源	8,920	9,989	17,606			
【事業の目的】						
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録に向けて、推薦書の作成やイコモス調査に伴う調査研究事業を実施するほか、構成資産の保存保全や、市内外への普及啓発に関する取組みを推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)	
<p>1. イコモス対策及び推薦書提出</p> <p>(1)イコモスアドバイザーミッションに伴う説明資料等作成 (説明パネルほか)</p> <p>(2)再推薦に伴う推薦書及び包括的保存管理計画の作成 (各1部)</p> <p>2. 普及啓発</p> <p>(1)春日集落で米作り体験&棚田ウォーク 田植え体験、棚田ウォーク、稲刈り体験 (春日町等 延べ50人)</p> <p>(2)世界遺産国内推薦候補決定記念イベント海洋クルーズ (春日町～生月島一周 30人)</p> <p>(3)世界遺産候補地「平戸の聖地と集落」巡り (安満岳～春日町 19人)</p> <p>(4)国内推薦決定横断幕・懸垂幕作成 (横断幕2本、懸垂幕1本)</p> <p>(5)世界遺産普及啓発パンフレット作成 (大人版15,000部、子ども版7,000部 計22,000部)</p> <p>(6)教会堂見学マナー普及啓発パネル (12枚) パネルスタンド18台</p> <p>(7)世界遺産関連地域内説明板等作成設置 (田平地区7か所、生月地区9か所、春日地区3か所)</p> <p>(8)平戸市キリスト教文化遺産群周遊マップ作成 (50,000部)</p> <p>(9)春日散策マップ英語版作成 (2,000部)</p> <p>3. 構成資産の維持管理</p> <p>(1)教会守の設置 (田平天主堂 2名)</p> <p>(2)田平天主堂トイレ清掃業務 (週3回)</p> <p>(3)安満岳駐車場仮設トイレ設置</p> <p>(4)安満岳駐車場仮設トイレ清掃業務 (週2回)</p> <p>(5)春日集落墓地測量 (6箇所)</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. イコモス対策及び推薦書提出 5月上旬に行われたイコモスアドバイザーミッションにおいて構成資産について協議を行い、その結果に基づき、推薦書等の修正を行い、国の再推薦を受けることができた。</p> <p>2. 普及啓発 イベントの実施や普及啓発冊子等の作成と配布、説明会の実施により市民を中心に普及啓発を図ることができた。</p> <p>3. 構成資産の維持管理 安満岳駐車場へのトイレ設置や田平天主堂(準資産)教会守業務により、見学時の機能向上と秩序ある公開に向けた取組みを推進できた。 墓地測量により、構成資産の保全管理を検討する上での基礎資料ができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 普及啓発事業への集客	人	800	100		
	② ①に対する事業費	千円	1,598	170		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 平戸の聖地と集落(春日集落と安満岳)、(中江ノ島)を中心とした文化観光戦略の策定</p> <p>2. 現状変更(特に風力発電施設)への対応</p> <p>3. 住民組織(活動団体)の育成</p>
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年7月及び12月に開催された、国の文化審議会において再推薦が決定され、平成29年2月に推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出した。平成30年の世界文化遺産登録を見据え、平成29年に予定されるイコモス調査に対応するほか、春日集落などにおける万全の受入体制を築く必要がある。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	鄭成功生誕地誘客促進事業			【事項別明細書 256頁】		
担当課	観光課	実施年度		平成25年度 ～ 平成28年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	7,014	801				
国県支出金	3,506					
地方債						
その他						
一般財源	3,508	801				
【事業の目的】						
<p>東アジアの英雄「鄭成功」の生誕地である川内町において、鄭成功まつりを開催し国内外観光客の誘客を図るほか、併せて官民連携の組織（鄭成功を活かした中野まちづくり委員会）を通じて、地域住民と一体となった鄭成功を活かしたまちづくりの機運醸成を図ることを目的とする。</p> <p>※平成27年度事業名は、「鄭成功を活かした中野まちづくり事業」</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)

KPI	単位	z	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)

イベント開催	
1. 件名	鄭成功まつり (川内かまぼこフェスタは荒天のため中止)
2. 日時	前夜祭：平成28年7月13日(水) 生誕祭：平成28年7月14日(木)
3. 内容	川内町周辺ランタン400個設置 まつり音響照明設備設置、周辺警備

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 鄭成功記念館来館者数

平成28年度来館者実績は5,232人(前年比105%)と過去最多となり、そのうち国内からの来館者数は4,503人(前年比126.8%)、中国台湾等の海外からは729人(前年比51%)と、海外客は減少した一方、国内は鄭成功記念館山門整備の効果もあり増加となった。

2. イベント

鄭成功記念館開館当初から開催している屋外での前夜祭(川内かまぼこフェスタ)は当日荒天のため、あいにくの中止となったものの、前夜祭、生誕祭における国内外来訪者のおもてなし等企画のため、地域住民と連携し、官民一体となった鄭成功を活かした取り組みを行うことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 鄭成功記念館来館者数	人	4,981	5,232			
	② ①に対する事業費	千円	3,288	801			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		中野地域(川内町)が鄭成功生誕の地であることが国内外において、依然周知不足であるとともに、地元においても世代間での鄭成功に対する思い入れの格差もあることから、対外的な周知は今後も継続して行いつつも、未来永劫守り、語り継いでいかなければならない、地域住民の世代一帯となった更なる機運醸成が求められている。
B 今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		これまでの事業展開により、地域の自発的なまちづくりに対する機運が徐々にではあるものの高まってきている。補助事業などの財源活用が困難な中、地域の身の丈にあったイベント実施やまちづくり活動が必要であるため、地域の観光拠点とも言える鄭成功記念館(指定管理者)と連携した地元ならではのおもてなし、誘客対策を官民一体となって展開していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸観光応援隊設置運営事業			【事項別明細書 256頁】		
担当課	観光課	実施年度		平成26年度 ～		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	6,500	6,745	7,074			
国県支出金						
地方債	6,200	6,000	6,800			
その他						
一般財源	300	745	274			
【事業の目的】						
<p>交流人口拡大を図るには、観光分野だけでなく多種多様なニーズにあわせた情報発信が必要となっている。出身者や平戸に興味を持っている人が登録する応援隊を、平成25年に組織。SNSによる情報発信による拡散のほか、各イベントへのボランティア派遣、観光体験の企画運営を行うことで多様化する観光ニーズへ対応していくことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)	
1. 観光応援隊登録者数	2,514人
2. 観光応援隊サポート店舗	61店舗
3. 観光ボランティア延べ人数	557人 (26イベント)
4. SNS 情報発信	F B 登録者 504人、LINE 869人、動画再生件数 延べ242,274回
5. 観光応援隊訪問者数	8,121人
6. まちかど案内所巡回	68箇所×19回
7. 旅行会社との企画運営	英進館受入 延べ2,089人、平戸で遊ぼう 延べ2,697人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 観光応援隊登録者数は2,514人(232増)、観光応援隊サポート店舗61店舗(16店舗増)と伸びている。 2. 観光ボランティアが平成27年では431人だったが、平成28年では557人に伸びている。 3. 旅行会社との企画として、JTBと平戸観光応援隊が共同で取り組んだ「平戸で遊ぼう」シリーズでは延べ2,697人、英進館受入では延べ2,089人の受入実績があった。 4. 動画再生件数は、延べ242,274回(77,938回増)と大きく伸びている。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 旅行企画運営(受入数)	泊	1,917	4,786		
	② ①に対する事業費	千円	6,500	6,745		
	③ 成果に係るコスト ②/①		3	1		
成果2	① 観光ボランティア	人	431	557		
	② ①に対する事業費	千円	6,500	6,745		
	③ 成果に係るコスト ②/①		15	12		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 旅行会社等と連携した事業の拡大。 2. 認知度向上による応援隊登録者の増加につなげる方策。 3. SNSの更なる拡散につながる方策。 4. 大学生の活用(イベントの企画補助等)
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 旅行会社との企画運営を進めることで手数料収入を得ることができ、雇用する職員の給与等の待遇改善を図ることで、事業の拡大につなげる。 2. 本事業の認知度等を上げるために、県人会や市外イベント等で情報拡散を図る。 3. 大学と連携し、大学生をイベント等へ積極的に活用する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	九州オルレ平戸コース誘客促進事業			【事項別明細書 256頁】		
担当課	観光課	実施年度	～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,418	1,290	1,396			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,418	1,290	1,396			
【事業の目的】						
九州オルレは、済州オルレと九州観光推進機構が業務協定を結び、九州の魅力的なハイキングコースを「九州オルレ」として現在19コースが認定されており、平戸コースは平成25年2月に認定を受け、主に韓国を中心にインバウンド、また国内をターゲットに九州オルレ平戸コースへの誘客を図るため、コース内の観光スポット周遊や、宿泊ツアーの受入等を行うことを目的とする。 また、併せてコースの適切な維持管理を行う。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)	
1. イベント開催	
(1) 4/23 平戸春風オルレ：参加者169名	
(2) 11/12 平戸秋風オルレ (2016秋 九州オルレフェア)：参加者160名	
(3) 5/21、7/23、3/18 平戸チャレンジオルレ (初心者向体験会)：参加者約20名	
2. セールス・PR	
(1) 6/25～26 第1回夏山フェスタ in福岡	
(2) 10/8、11/12、10/16 オルレセミナー (東京・大阪・福岡PR)：参加者計570名 ※協議会事業	
(3) 10/20～22 オルレの夕べ・済州オルレウォーキングフェスティバル (済州島)	
3. コース管理	
年間通しての詳細点検及び暴風雨等後の随時点検の実施。	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 平戸コース訪問 (参加) 実績 国内からの訪問者は2,298人 (前年比159%)、韓国からは2,083人 (前年比103%) と国内外ともに増加した。</p> <p>2. 情報発信 九州オルレ認定市町及び九州観光推進機構と連携したイベントやセミナー開催のほか、SNS (九州オルレフェイスブック登録者 2,827人 (前年から約400人の増)) 等でPR展開し、継続したオルレ認知度向上を推進することができた。</p> <p>3. コース管理 リボン及び木製矢印等のコース目印の点検、コース除草、倒木撤去等を行いコース環境の向上を図ることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 平戸コース訪問者数	人	3,467	4,381		
	② ①に対する事業費	千円	1,418	1,291		
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 国内における「九州オルレ」の認知度向上及び韓国人への継続したセールス、情報発信</p> <p>2. コースの一部は未舗装区間や林野の中であるため、定期的なコース点検、消耗品購入が生じる。</p> <p>3. オルレイベントでは、地元食材のふるまいや缶バッジ等ノベルティの配布が一般的となっているが、各市町でおもてなしの程度にバラつきがあるため、“おもてなし合戦”にならぬよう市独自のイベントのあり方が問われている。</p> <p>4. 宿泊促進のため、近隣コース等と連携したツアー造成を進める必要がある。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 国内訪問者は、コース自治体の立地やおもてなしの度合いによって日常的な参加者数が増減するが、いずれにしても宿泊や多くの購買を含む可能性が低いため、事業の原点に立ち戻り、韓国人誘致に対する重点的なPRを検討する。</p> <p>2. 近隣コースの事業展開を研究し、本市とのアクセス及びコース性質を考慮し連携対象の模索、独自の商談会等を実施する。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	体験型観光推進事業			【事項別明細書 260頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		36	体験型・滞在型観光の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	2,258	2,258	2,258			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,258	2,258	2,258			
【事業の目的】						
<p>体験型観光の推進を図るため、市内の5地区の協議会が加盟する一般社団法人まつうら党交流公社に対して、補助金（職員1名分）の支援を行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)	
<p>一般社団法人まつうら党交流公社では、県外の学校関係者、エージェンツ等に対し、企画造成及び営業のほか、受入時のアテンド等を行い、まつうら党全体で約19,000人を受入れることができた。</p>	
<p>市内受入〔延べ人数〕</p> <p>平成28年 5,497人 (実数4,664人)</p> <p>平成27年 8,274人 (実数7,171人)</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平成28年の延べ民泊数は、4月の熊本震災によりキャンセルが発生し、全体で2,000名以上減少している。
なお、平成29年度の予約状況は例年並みに戻りつつある。
2. 海外からの一般団体客は58名で、今後も増加する傾向がある。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 民泊体験受入人数	人	8,274	5,497			
	② ①に対する事業費	千円	2,258	2,258			
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢化等による体験受入者の減少。 2. 外国人の民泊受入。 3. 類似団体との体験内容の差別化。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 体験受入の担い手の確保・育成を行う。 2. 外国人団体客の受入を行う。 3. オリジナルの体験プログラムの開発を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	観光用電動アシスト自転車整備事業			【事項別明細書 258頁】		
担当課	観光課	実施年度		平成27年度 ～ 平成28年度		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標	0		目標達成の方策	0		
総合戦略基本目標	0		目標達成の方策	0		
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		35	人にやさしい観光地づくり		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	上段：前年度繰越					
		466				
		1,131				
国県支出金		414				
地方債						
その他						
一般財源		52				
		1,131				
【事業の目的】						
電動アシスト自転車を整備することで、観光客の利便性を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (D O)
1. 電動アシスト自転車の購入 平成27年度 5台 平成28年度 10台
2. 前津吉インフォメーションセンター 2台配置

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 電動アシスト自転車の貸出し実績

平成27年度 632台

平成28年度 547台

2. 前津吉インフォメーションセンターに配置したことにより、佐世保より船で来る観光客の利便性の向上を行った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 貸出し実績	台	632	547				
	② ①に対する事業費	千円	466	1,131				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	2				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		昨年度は観光客数の減少もあり、電動アシスト自転車の利用者数も減少している。
B 今後の方針	D	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産の登録となれば、交通機関の整備されていない春日地区にも電動アシスト自転車を配置し、利用者の増加を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	長崎デスティネーションキャンペーン事業			【事項別明細書 262頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成27年度 ～ 平成28年度			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		37	観光プロモーションの強化		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,010	9,403				
国県支出金						
地方債						
その他		3,000				
一般財源	1,010	6,403				
【事業の目的】						
<p>自治体、JRグループ、観光関係団体が協力し、全国規模での集中的な宣伝・販売促進活動を行う観光キャンペーン「JRグループデスティネーションキャンペーン（通称DC）」の平成28年度秋（10～12月）長崎開催として、観光素材の全国発信し、長崎県、本市のイメージアップと観光誘客を図る。また、JRとのタイアップイベント等を実施し、DC期間中の観光誘致展開を強化することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況（DO）	
1. イベント	
(1) 10/22～24、10/31 平戸“光と食”の祭典（ウォータープロジェクションマッピング+食フェスタ等）集約数計4,596人	
(2) 11/5 JRウォーキング秋編平戸コース（たびら昆虫自然園→交流広場）：参加者303人	
2. PR	
(1) 8/4～5 大阪キャラバン（旅行会社・マスコミ訪問）、大阪駅観光PR	
(2) 9/22～25 ツーリズムEXPOジャパン2016（東京）：来場者185,844人	
(3) 10/1～2 DCオープニング（長崎駅・博多駅）PR・物販：来場者約37,000人	
3. ツアー関係	
(1) 9/23、9/24、9/25、10/7、11/12、11/13 JR高速船ビートル臨時運航：運航人数計1,716人	
(2) 2/26 JR日帰りバスツアー：参加者40人	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 観光素材の情報発信

自治体、JR等民間団体と一帯となった協議会によるJR主要駅や列車内でのPRポスター掲出、TV番組(CM含む)放送等の情報発信に加え、旅行会社、マスコミへのセールスにより一自治体では対応できない誘客宣伝を図ることができた。

2. 長崎DCの経済波及効果(長崎DC推進協議会事務局公表)

※以下はDC期間中の県全体の数値

長崎DCによる増加延宿泊客数 44,248人 増加日帰客数 130,903人

増加観光客による経済波及効果 約2,935百万円

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 平戸“光と食”の祭典来場者数	人		4,596			
	② ①に対する事業費	千円		6,500			
	③ 成果に係るコスト ②/①			1			
成果2	① JRウォーキング参加者数	人		303			
	② ①に対する事業費	千円		450			
	③ 成果に係るコスト ②/①			1			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	D	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 一過性の大型キャンペーンであり、継続した誘客展開に結びつき難い。 2. 県下全域が一帯となることで、大きな宣伝はできるものの、自治体毎の個別具体的な、きめ細なPR展開が困難。
B 今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		当該事業は平成28年度で終了となるが、今後、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」世界遺産登録、九州新幹線西九州ルート開業を見据える中で、再度、長崎DC開催の可能性もあるため、他自治体の観光素材に埋もれることのない、平戸独自の観光素材の発掘、ブラッシュアップの検討が必要。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	重要文化的景観保護推進事業			【事項別明細書 350・356頁】		
担当課	文化交流課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		3	地域固有の文化の継承と創造		
	5 目 文化財保護費		26	歴史・伝統文化の保存・継承・活用		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	56,359	10,977 20,000	76,932			
国県支出金	36,540	14,000	53,852			
地方債	1,100	10,900	15,500			
その他						
一般財源	18,719	77 6,000	7,580			
【事業の目的】						
文化的景観の保存と活用を図るため、調査事業、保存計画策定事業、整備事業、普及・啓発事業を実施することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間宿泊客数	人	248,048	211,837			310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667	16,292			20,000

事業の実施状況 (DO)	
<p>1. 調査事業</p> <p>(1) 推進委員会の開催 (委員6名 大学教授ほか)</p> <p>第1回 平成28年9月30日</p> <p>第2回 平成29年2月21日</p> <p>(2) 専門家による現地調査等 (建築、現状変更ほか) 6回</p> <p>調査地域：主師町・獅子町・根獅子町</p> <p>2. 整備事業</p> <p>(1) 建造物修理事業 4件 17,818千円</p> <p>(2) 普及啓発事業</p> <p>3. 研修会等の開催 2回</p> <p>(1) 根獅子食まつりシンポジウム (地元共催) 約200人</p> <p>(2) 市役所職員研修会 37人</p> <p>テーマ：持続可能な地域づくりを学ぶ研修会</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 調査事業
 (1) 推進委員会の開催により、次年度以降の整備計画の作成し、計画的な整備方法をまとめることができた。
 (2) 専門家による山野集落の現地調査により、集落の建築物の状況について把握ができ、現状変更に対して事業者側と調整を行うことができた。
2. 整備事業
 (1) 傷んだ屋根や壁面の修理事業を4件実施したことにより、文化的景観の維持向上ができた。
3. 普及啓発事業
 (1) 根獅子食まつりシンポジウムを地元と共催したほか、職員研修を実施し、地域の文化財を理解することにより、文化継承及びそれらを活かしたまちづくりに寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 景観整備事業	件	5	4			
	② ①に対する事業費	千円	29,515	17,818			
	③ 成果に係るコスト ②/①		5,903	4,455			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 再生可能エネルギー施設と景観保全のバランスが難しい。 2. 棚田が景観を構成する大きな要素であるが、遊休農地化が進み、景観維持が難しくなっている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 再生可能エネルギー設置にかかる景観保全ガイドラインを作成する。 2. 生産物を活かした加工品の創出、文化観光の推進を図る。 3. 地域づくりに関与する団体育成を継続する。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～
方策名	エ) 産業の育成と支援
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、認知度向上を図ります。
	「平戸ブランド産品」を東アジア地域に発信するため、海外へ向けて販路進出のための整備を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、消費者ニーズに合った販売・流通スタイルの構築を図るほか、商店街活性化のため、空き店舗等を活用した新たなビジネスチャンスの提供や地域のコミュニティ空間を作り出し、「歴史を活かした、歩いて、集って、楽しい賑わい
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	「ふるさと納税」における寄附者に対してふるさとの特産品を贈ると同時に、寄附者に対する新たな販路を検討することで、地場産品の消費拡大や交流人口の増加を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）					
KPI		H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
6次産業化における支援者数	年度積上	2件	1件	1件	15件
新規平戸産品取扱店舗数（都市圏）	年度積上	3件	10件	22件	20件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	資料ページ
1	まちなかビジネスチャレンジ事業				
2	平戸ブランド東アジア進出事業	商工物産課	平成28年度	改善・見直し	126
3	平戸市公認ネットショップ「(仮)ひらどマルシェ」事業	企画財政課	平成28年度	継続	128
4	6次産業化推進事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	継続	130
5	平戸ブランド戦略的プロモーション事業	商工物産課	平成26年度以前	継続	132
6	空き店舗等活用促進事業【再掲】	観光課	平成26年度以前	統合	134

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸ブランド東アジア進出事業			【事項別明細書 252頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		1,681				
国県支出金						
地方債						
その他		1,681				
一般財源						
【事業の目的】						
縮小する国内市場と継続的に拡大している東アジア市場の現状から、市内生産者・加工業者の収益を維持確保または増加させるため、将来的に国外（東アジア地域）に対して販路進出が必要となる時期が訪れ、取組展開していく必要がある。そのため東アジア地域における製品の販路進出・開拓の可能性を検証するためセミナー参加や平戸とゆかりの深い台湾をはじめとするアジア地域において国際見本市（物産商談会）や現地の視察調査等行い、国際貿易機関からの情報収集や輸出に精通したバイヤーとの接触など、今後本格的に展開が予想される輸出貿易の可能性を探るべく検証調査を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (DO)	
1. 国際貿易機関主催のセミナーの参加	
(1) 海外輸出貿易の知識を得るジェトロ（日本貿易振興機構）等主催のセミナーへの参加	7回
2. アジア地域における国際見本市視察及び現地調査	
(1) 定着市場 台湾、香港、シンガポール	
(2) 有望市場 ベトナム（ホーチミン）	
(3) 制約市場 中国（上海）	
3. 平戸産品サンプル提供	
(1) シンガポール	1社
(2) 香港	2社

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

将来的に展開が予想される輸出貿易を見据え、市内事業所（生産・加工業者）の所得向上と雇用促進に繋げるため、アジア地域における貿易内容の確認、その地域の人達の嗜好性、食文化など必要な情報を収集し、どこの地域にどのような製品の輸出の可能性があるかなど検証し本格展開に備える。このような取組展開によって、新たな販路の確保に繋がり、さらには取引拡大となることで、地域産業の継続・発展のみならず、やがては観光誘客へと波及させ、賑わいの創出、地域を誇りとする市民意識の醸成など、多面的な地域活性化効果へと繋がることを期待する。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 国際見本市視察・現地視察			6		
	② ①に対する事業費	千円		1,094		
	③ 成果に係るコスト ②/①			182		
成果2	① セミナー参加			7		
	② ①に対する事業費	千円		327		
	③ 成果に係るコスト ②/①			47		
成果3	① 商品サンプル提供			3		
	② ①に対する事業費	千円		107		
	③ 成果に係るコスト ②/①			36		
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		販路進出の海外可能性検証調査の結果をもとに、新たに設立される公社等に本格的貿易事業を移管し展開していく予定であったが、組織等の設立体制が見送られた。しかるべき組織体制が整い、民間と一体となってから調査事業をもとに本格的に事業を展開していく必要があると思われる。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成29年度以降は、組織体制等の整備の関係から海外進出事業の予算化はせず、ブランド化等物産振興事業の限られた可能な中で継続対応を行うこととする。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸市公式ネットショップ「マルクトひらど」事業			【事項別明細書 106頁】		
担当課	企画財政課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	50	総合計画非対象事業		
	1 項 総務管理費		02	総合計画非対象事業 (総務費)		
	6 目 企画費		22	ふるさと応援寄附金推進事業		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		33	127			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		33	127			
【事業の目的】						
<p>ウェブサイトを活用し、本市の魅力ある特産品の情報を常に提供できる体制を整備し、本市の名産・特産品の販売を行う。</p> <p>また、ふるさと納税との連携によって、ふるさと納税寄附に対する情報提供を行うとともに、市公認のネットショップの仕組みを事業者提供することによって、事業者のネット販売参入の負担軽減を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 平成28年10月1日～平成29年3月31日実績 運営主体：(一社)平戸観光協会 販売件数：27件 販売金額：155,218円</p> <p>2. 平成29年6月21日現在 販売事業者：38事業者 品目数：77品目</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市公認のネットショップの仕組みを事業者提供することによって、事業者のネット販売参入の負担軽減が図られた。

また、ふるさと納税特設サイトと連動させることによって、寄附者をネットショップに誘導し、新たな販売につなげることができた。このことにより、ふるさと納税制度の出口対策につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	D	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		ネットショップでの販売品目がふるさと納税の返礼品に比べて少なく、出品事業者も少ないため、出品事業者のネットショップの活用促進を図り、販売品目の掲載数を増やす必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		販売事業者数及び販売品目数を増やすため、本サイトのPRとふるさと納税の返礼品の提供事業者に対する情報提供を積極的に行う。 また、運営主体である平戸観光協会と定期的に協議を行い、出品事業者の活用促進とふるさと納税寄附者の誘導を図り、販売額の増に取り組む。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	6次産業化推進事業			【事項別明細書 254頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,392	5,372	10,795			
国県支出金						
地方債						
その他	800	5,000	10,000			
一般財源	592	372	795			
【事業の目的】						
農林水産業の生産が低迷する中に、生産者においても所得の減少・高齢化など、地域を支える第1次産業者が衰退している。						
平戸市においては、農山漁村の6次産業化を推進することで第1次産業を再生させ、所得を確保し、本市の豊かな地域資源を活用した新たな産業の創出など、地域全体を活性化させることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (DO)	
1. 6次産業化支援事業	
(1) 施設整備支援事業：加工場の新設	
(2) 事業内容：新規に甘夏ピールを開発するなど新商品開発にも取り組んでおり、これまでの農産加工品の生産体制を強化するために、加工施設を新たに建設した。	
(3) 事業主体：農事組合法人 ひらど新鮮市場 事業費：10,584千円 補助金：5,000千円	
2. 6次産業化事業相談件数 14件	
(1) 新商品開発 6件 (商品開発：5件、未利用資源の活用：1件)	
(2) 新技術導入 1件 (冷凍イカ)	
(3) その他 7件 (新規水産加工品の創業：1件、販路開拓：1件、施設整備及び機器導入：5件)	
3. アドバイザーによる相談件数：9件	
(1) 加工場の増設と販路 (2) 自社製ハム・ソーセージの製造 (3) 玉ねぎ加工品 (4) 商品開発・販路	
(5) 冷凍イカによる商品開発・販路 (6) 未利用資源を活用した新商品開発 (7) 水産加工品 (塩麹漬	
け) の販路	
(8) 赤米を使った商品開発 (9) 黒にんにくの製造	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 6次産業化支援事業 新商品と既存加工品の生産体制を強化するために、新しく加工施設を建設した。レトルト商品も玉ねぎカレーをはじめ、ひじきご飯の素、肉じゃが、椎茸の佃煮を完成させた。生産体制が強化され、店頭販売はもろんのこと、東京都恵比寿に今年の1月にオープンした「平戸マルシェ」、関西圏での催事に出席するなど広く販売促進活動も取り組んだ。						
2. 6次化事業に向けた相談件数 生産者等から新商品開発や販路拡大など14件の相談を受け、さらに市独自で専門家を招聘し個別相談会を開催し、市内事業者9件の相談を受け、専門家から生産者へ直接アドバイスを行った。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新商品開発	件	1	1		
	② ①に対する事業費	千円	1,080	5,000		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,080	5,000		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 補助メニューの見直し 補助実績としては、施設整備などのハード事業しかなく、補助メニュー新商品開発のための研修費や試作品作り商品開発のための助成を充実させるためにソフト事業のメニューを新規に加える。それにより、試作品作りやテストマーケティング、パッケージデザインの変更など、事業者の要望に応える。</p> <p>2. アドバイザーの活用 平成29年度より平戸市6次産業化アドバイザーを2名増員させ、事業者からの相談に的確な指導・助言を行い、さらに現場で直接指導により、よりよい商品づくりや新商品の開発などに対応する。</p> <p>3. 関係機関との連携強化 長崎県6次産業担当部署及び市農林水産部とさらに連携強化に努め、本市の6次産業化の推進と強化を図る。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>現場での直接アドバイスがなかなかできていないので、相談会と組み合わせて現場で個別指導を実施する必要がある。</p> <p>商品開発や製造についてばかりではなく、試作品や新商品のテスト販売など販売手法について、セミナー開催やイベントに参加し、実践からいろんなことを学びスキルアップを図る。実際に売場に立ち、消費者の声を聞き、自社商品のいいところ悪いところを聞き出し、商品改良や新商品への足掛かりを得ることが重要である。</p> <p>近年はなかなか市外に出向いてのイベントが少ないので、平戸市地域資源ブランド化推進協議会とも連携しながら生産者のスキルアップを図りたい。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション事業			【事項別明細書 252頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		2	平戸ブランドの確立		
	2 目 商工業振興費		32	特産品の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	25,000	25,000	25,000			
国県支出金						
地方債	24,000	24,000	23,700			
その他	1,000	1,000				
一般財源			1,300			
【事業の目的】						
首都圏をはじめ関西圏、福岡都市圏等において、平戸製品の販路・取引拡大を図るため、平戸製品を「知る」「味わう」「購入できる」拠点創出に取り組む。併せて平戸ブランドの定着化のため「平戸」の知名度向上、物産取引の拡大を図り、地元生産者・加工業者等の所得向上へとつなげることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸製品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (D O)	
1.	首都圏を中心に平戸製品の販路・取引拡大のため、対面営業活動を積極的に実施 営業・商談等の回数 (1)首都圏 (30回)、関西圏 (15回)、福岡都市圏 (26回)、その他 (7回)
2.	販促活動として物産展を実施 物産展及びフェア開催 (1)首都圏：スーパー (1回)、共同アンテナショップ (3回)、物産展 (6回)、 百貨店 (2回) (2)関 西：物産展 (2回) (3)福 岡：百貨店 (1回)、物産展 (1回)
3.	飲食の拠点として顧客獲得、知名度向上を図るため飲食フェアを実施 ホテル・飲食店フェア (1)首都圏：7回 (4店舗) (2)関 西：1回 (1店舗)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

首都圏の人気スポットである東京・恵比寿の大手百貨店食品フロア内に本市単独のアンテナショップを開設したことにより、知名度向上だけでなくブランド力の向上と取引拡大へと繋がった。また、継続した直売所での小売に合わせ、本市の産品を総合的に活用したアンテナ飲食店の展開から外食産業への新たな流通が確立しつつあり、首都圏に広く波及してきている。

関西圏においても、例年開催の物産展に加え集客力の高いエリアにおいて観光物産展を開催するなど平戸産品のPRを図り新規取引へとつながった。

1. 販売・取引実績 (事業直接分) 105,395千円 (平成27年度 72,137千円)
 - (1) 首都圏 83,297千円 (2) 関西圏 12,129千円 (3) 福岡都市圏 6,503千円
 - (4) 市内外物産イベント 516千円 (5) 通年ギフト 2,950千円
2. 新規取扱店舗 12件 (平成27年度までの累計取引店舗 41件)
 - (1) アンテナショップ 1件 (2) アンテナ飲食店 1件 (3) 首都圏直売所 6件
 - (4) 福岡都市圏飲食店 4件

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新規平戸産品取扱店舗数	件	7	12		
	② ①に対する事業費	千円	4,390	4,478		
	③ 成果に係るコスト ②/①		627	373		
成果2	① 平戸フェア開催数		29	24		
	② ①に対する事業費	千円	7,195	7,224		
	③ 成果に係るコスト ②/①		248	301		
成果3	① 営業・商談回数		62	78		
	② ①に対する事業費	千円	7,273	7,987		
	③ 成果に係るコスト ②/①		117	102		
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 流通課題：高い品質の産品を流通していくため、物流の配送時間短縮、コスト削減に合わせ、梱包や独自の鮮度保持方法を確立し付加価値を向上していく必要がある。 2. 新商品開発：本市を代表する産品に加え、店頭に変化を感じる消費者ニーズにマッチした商品開発が求められる。 3. 取引量拡大：個店取引の受注件数には限界があり、効率良い受発注により物量を増やす事が求められている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 「効率よく」「ビジネスとして成り立つ」「取引が広がる」流通方法を模索し販路・取引の拡大を図っていくため、市場便や大手流通企業と連携した配送時間、流通コストが削減できる物産を模索していく。 2. 本市の観光情報発信を含めた物産拠点となる店舗を絞り込み、誘客や販促活動を実施することで平戸ファンを増やし、観光誘客等へ繋げていく。 3. 少量取引店舗との直接取引においては仲卸を通じた取引とし物量を増やしていく。 4. 福岡、関西圏においては、平戸コーナー設置店舗の獲得のため、物産展や飲食店でのフェアを積極的に開催する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興 ～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	7,045	2,535				
国県支出金						
地方債						
その他	7,045	2,535				
一般財源						
【事業の目的】						
商店街区域の空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27	14			30
製造業における市内事業所数	箇所	72	65			80
立地企業等の新たな就業者数	人	—	82			100
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
6次産業化における支援者数	件	2	1			15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3	22			20

事業の実施状況 (D O)	
1. 空き店舗等改修事業	1 件 補助額 1,971千円
(1) 新規出店業種	: 鍼灸施術所
(2) 出店区域	: 木引田町
2. 空き店舗家賃補助事業	3 件 補助額 564千円
(1) 平成27年度継続分 (2件)	平成28年4月～平成28年10月 (7月)
	平成28年4月～平成28年11月 (8月)
(2) 平成28年度事業分 (1件)	平成29年2月～平成29年3月 (2月)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や郊外型大型店舗の立地等による影響で商店街への集客が低下する中、事業を継続的に行うための支援として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加の抑制に寄与することができた。

平成28年度新規出店

業種：鍼灸施術所

所在地：木引田町

開店日：平成29年3月30日

新規雇用者数：3名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 申請件数 (改修)	件	3	1			
	② ①に対する事業費	千円	6,000	1,971			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000	1,971			
成果2	① 申請件数 (家賃)	件	4	3			
	② ①に対する事業費	千円	1,045	564			
	③ 成果に係るコスト ②/①		261	188			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>1. これまでに6店舗が新規出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっており、商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す取り組みが必要である。</p> <p>2. 居住と兼用している空き店舗が多いことから、事業に活用できる空き店舗の確保が課題であるとともに、商店街区域外の空き店舗等も増加していることから、商店街区域以外の地域を含めた取り組みが必要である。</p>
B 今後の方針	C	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 賑わいのある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズを把握し、不足する業種やそれぞれの商店街の特色を活かした取り組みとなるよう見直しを行う。</p> <p>2. 人口減少等により商店街区域以外の地域においても、空き店舗等が増加することが懸念されることから、商店街区域を含め市内全域での賑わいづくりが創出できるよう見直しを行う。</p> <p>※平成29年度事業 ものづくり・創業支援対策事業</p>

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成28年度実施）

1. 基本的事項	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 子ども・子育て支援の充実
	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
	ウ) 教育環境の整備

2. 個別施策の取組概要
<p>核家族化の進行や共働き世帯の増加といった社会構造の変化により、子育て世帯のニーズは多様化しています。</p> <p>本市では結婚、妊娠、出産、育児といったそれぞれの段階ごとに切れ目のない支援を行い、地域で子育てを支える仕組みをつくり、若い世代から出産・育児を平戸でしたいと思われるまちを目指します。</p> <p>また、労働環境の改善により家庭と仕事の両立を図り、恵まれた自然環境のもとで伸び伸びと子育てができる環境づくりに努めます。</p>

3. 数値目標				
目標項目	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
合計特殊出生率	2.24	2.39	2.12	2.32
平戸市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思う人の割合（市民アンケート）	24.5%	—	33.3%	40.0%
20歳から49歳までの社会増減数	△ 126人	△ 80人	△ 73人	△ 100人

4. 進捗状況の分析
<p>平成27年度から実施している保育料の軽減については、国の減額対象となる世帯所得による制限及び多子軽減の減額対象となる子どもの年齢制限を撤廃し、母子世帯等の軽減拡大を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担軽減の一助となりました。</p> <p>また、放課後児童クラブや認定こども園の整備により、それぞれの段階での成長の支援体制づくりができました。</p> <p>小中学校ではICT機器の整備や、英語力の強化を目的としたイングリッシュ・タウン事業に取り組むことにより本市独自のより良い教育環境の整備を行うことができました。</p> <p>数値目標及び各方策のKPIは、概ね順調に推移していると感じており、今後とも継続した事業展開を行うべきと考えています。</p>

5. 今後の方針
<p>子育て家庭の子育てに伴う経済的、心理的な負担を軽減するため、本市ならではの特色を生かした、ゆとりある教育環境の整備に努めます。また、故郷を愛する心を育むために、子ども同士や高齢者との地域社会におけるふれあい、ボランティア体験などを通じて子どもが豊かな人間性を育めるような家庭や社会の環境づくりを推進していきます。</p> <p>子育てにかかる各事業の組み合わせや見直しを行い、子育て支援に、より実効性のある事業を検討していきながら、数値目標・KPIの目標値に近づけることで、子育てしやすいまちづくりを目指します。</p>

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 子ども・子育て支援の充実
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
子どもを育てるための環境の良さに対する満足度（市民アンケート）	49.0%	—	56.2%	60%
乳幼児健診受診率	98.7%	98.8%	99.6%	100%
子育てをしていく上で経済的負担が大きいと思う人の割合（市民アンケート）	88.5%	—	87.4%	70%

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	資料ページ
1	ファミリーサポートセンター設立	福祉課	平成29年度以降		
2	総合型スポーツクラブ運営推進事業	生涯学習課			
3	保育所入所保育料軽減	福祉課	平成27年度	継続	138
4	多子世帯保育料軽減事業	教育総務課	平成27年度	継続	138
5	多子世帯保育料軽減事業（幼稚園多子世帯保育料軽減事業）	福祉課	平成27年度	改善・見直し	140
6	放課後児童クラブの推進（地域子ども・子育て支援拠点事業）	福祉課	平成26年度以前	拡大	142
7	予防接種事業	保健センター	平成26年度以前	継続	144
8	地域子育て支援拠点事業（地域子ども・子育て支援拠点事業）	福祉課	平成26年度以前	拡大	146
9	放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	平成26年度以前	改善・見直し	148
10	生月地区幼児教育・保育施設整備事業（山田保育所改修事業）	福祉課	平成28年度	事業完了	150
11	福祉医療給付事業（児童福祉）	福祉課	平成27年度	継続	152
12	子育て支援事業	保健センター	平成26年度以前	改善・見直し	154
13	幼児健康診査事業	保健センター	平成26年度以前	継続	156

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	保育所入所保育料軽減			【事項別明細書 一 頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	款	事業分類				
	項					
	目					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	△ 87,407	△ 134,079	△ 148,186			
国県支出金	△ 11,620					
地方債						
その他						
一般財源	△ 75,787	△ 134,079	△ 148,186			
【事業の目的】						
<p>国において、子ども・子育て支援制度が始まったが、全国的な問題として都市部への人口流出、地方の少子高齢化が進んでいる。このため市では、人口減少対策の一環として、保育料を国の基準額より下げることで近隣市より安い保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (D O)
<p>所得階層に応じた負担金の徴収を原則としながら、階層区分を国基準より分割し、保護者にとっては緩やかな所得段階別負担となるよう配慮した。(軽減額：134,079千円)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>国の減額対象となる世帯所得による制限及び多子軽減の減額対象となる子どもの年齢制限を設けないこと、母子世帯等の軽減拡大を実施したこと等より、全階層における子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 所得階層別軽減対象者数	人	650	750		
	② ①に対する事業費	千円	△ 67,463	△ 134,079		
	③ 成果に係るコスト ②/①		△ 104	△ 179		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>市の独自政策として国の制度より進んだ事業を行っているが、本来なら子ども・子育て政策として国が行うべきものである。平成28年度の国の改正（幼児教育の段階的無償化に向けた取組み）により、一人親でなおかつ低所得者世帯の基準額見直しと、多子でなおかつ低所得者世帯にかかる子どもの年齢制限の撤廃が行われた。今後も国の制度改正に注視しなければならない事業である。</p>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>平成28年度及び今後の国の制度改正に応じて、低所得者世帯や母子世帯等の保育料軽減、階層の見直しなどを、国に準じる形で実施していく。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	幼稚園多子世帯保育料軽減事業			【事項別明細書 330頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	4 項 幼稚園費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 幼稚園費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	386	455	423			
国県支出金	2					
地方債						
その他		455	423			
一般財源	384					
【事業の目的】						
安心して子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、市内の私立幼稚園に子どもを就園させる多子世帯に対し、保育料の一部を助成し経済的負担を軽減する。						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (D O)	
市内の私立幼稚園に就園する児童のうち小学校6年生以下の年長者から3人目以降の園児を就園させる多子世帯の保護者に対し、保育料の一部を助成した。	
〔対象園〕	
やよい幼稚園	2人
カトリック山田幼稚園	4人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市内の私立幼稚園に就園させる多子世帯の経済的負担を軽減した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 事業対象の園児	人	8	6				
	② ①に対する事業費	千円	386	455				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	48	76				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		事業対象園2園のうち、カトリック山田幼稚園については、平成29年度末をもって閉園予定であることから、平成30年度以降は1園数名に特化した事業となることが見込まれるため、事業のあり方について検討する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成29年度中に事業のあり方及び効果等について検討していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	放課後児童クラブの推進 (地域子ども・子育て支援事業)			【事項別明細書 170頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	25,124	28,334	32,193			
国県支出金	16,540	18,888	21,460			
地方債						
その他						
一般財源	8,584	9,446	10,733			
【事業の目的】						
保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な遊びの場を提供し、児童の健全育成を図ることを目的とする。						
【事業名】 地域子ども・子育て支援事業						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済的負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 平成28年度において、平戸北部に2箇所127人、生月に1箇所69人、田平地区に1箇所75人、合計4箇所271人の利用者がいる。</p> <p>2. 田平地区において、専用施設整備を行い、健全育成事業所開設を行った。</p> <p>[施設概要]</p> <p>名称：田平地区放課後児童クラブ施設</p> <p>場所：田平北小敷地内</p> <p>規模：222.5㎡</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、安全・安心な遊びの場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、その保護者の子育てにかかる負担や不安解消を支援した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 学童クラブの数	箇所	4	4				
	② ①に対する事業費	千円	25,124	28,334				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	6,281	7,084				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		中南部地区における事業運営事業者及び児童クラブ開設に伴う小学校空き教室等の確保。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		子ども・子育て支援事業計画に基づき、学童児童クラブが設置されていない中南部地区への設置について、学校統廃合や地域の実情に応じて協議を行っていくこととする。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	予防接種事業			【事項別明細書 186頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	2 目 予防費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	74,927	79,716	88,314			
国県支出金						
地方債						
その他	3,192	3,602	5,060			
一般財源	71,735	76,114	83,254			
【事業の目的】						
<p>予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成や対象者への勧奨通知、県内の医療機関で接種できる広域化事業や県外での接種に対する償還払いを実施することで、接種率の向上を促す。</p> <p>また、市内の生後6ヶ月から中学生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施することで、地域内の集団感染の予防を図る。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (DO)	
各予防接種の接種者数及び接種率	
1. 定期予防接種【A類疾病】 委託料 45,464,399円、償還払119,908円	
(1)BCG 217人 (93.9%)	(2)不活化ポリオ 17人 (68.0%)
(2)四種混合 891人 (100.3%)	(4)二種混合 237人 (92.9%)
(5)日本脳炎 876人 (72.0%)	(6)麻しん風しん混合 449人 (98.7%)
(7)ヒブ 847人 (103.0%)	(8)小児用肺炎球菌 851人 (102.2%)
(9)水痘 369人 (86.6%)	(10)B型肝炎 305人 (69.3%)
2. 任意予防接種	
(1)インフルエンザ (子ども) 委託料 7,312,800円	
ア 未就学児 延べ1,406人 (1回目56.8% 2回目39.6%)	
イ 小学生 延べ1,036人 (1回目43.8% 2回目24.5%)	
ウ 中学生 328人 (41.6%)	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 定期予防接種

個別通知や健診等での接種勧奨を行うことで、乳幼児を対象とした予防接種は接種率が90%前後と高い割合であり、感染症のまん延予防及び重症化予防が図られた。

2. 任意予防接種

インフルエンザ（子ども）予防接種の費用助成対象を中学生まで拡大したことにより、保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 接種者数	人	7,235	7,829			
	② ①に対する事業費	千円	49,519	52,897			
	③ 成果に係るコスト ②/①		7	7			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>乳幼児期の予防接種と比較して、小中学生を対象とした予防接種（日脳2期、インフルエンザ）は接種率が低い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日脳2期（9歳～12歳） 30.0% ・インフルエンザ（小学生1回目）43.8% ・インフルエンザ（中学生1回目）41.6%
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>予防接種法に定められた定期接種については、接種期間が限られていることから、今後も個別通知や乳幼児健診等で接種勧奨を継続して行っていくことで、接種もれを防ぎ接種率の向上を図る。</p> <p>また、季節性インフルエンザの予防接種については、任意接種ではあるものの、感染力が強く地域内での集団感染が発生しやすいことから、今後も乳幼児から小中学生を対象とした接種費用助成を継続して行い、地域内のまん延予防を図る。</p>

3 款 民生費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子ども・子育て支援事業)			【事項別明細書 170頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成19年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	16,267	17,004	17,004			
国県支出金	10,844	11,336	11,336			
地方債						
その他						
一般財源	5,423	5,668	5,668			
【事業の目的】						
子育て親子が、地域の子育て支援拠点施設において、気軽に相談・参加・交流できる場を提供することを目的とする。						
【事業名】 地域子ども・子育て支援事業						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済的負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (D O)
<p>1. 田平地区においては、N P O法人による子育て拠点施設 (延べ保護者1,822人、子ども2,758人参加) において事業を行った。また、紐差地区においては、同法人による出張ひろば開設 (延べ保護者1125人、子ども134人参加) により事業を行った。</p> <p>2. 平戸地区においては、民間保育所による子育て拠点施設 (延べ保護者627人、子ども820人参加) において事業を行った。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

事業実施によって、子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供により、負担軽減を行う事ができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 拠点施設の数	箇所	3	3				
	② ①に対する事業費	千円	16,267	17,004				
	③ 成果に係るコスト ②/①		5,422	5,668				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPI に対する事業の妥当性	B	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題	事業未実施地域での事業開始。	
B 今後の方針	A	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	未実施地域での事業開始のため、事業委託が可能な団体の掘り起こしを行う。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	放課後子ども教室開催事業			【事項別明細書 330頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成19年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	784	415	1,625			
国県支出金	520	276	1,082			
地方債						
その他						
一般財源	264	139	543			
【事業の目的】						
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、指導者となっていただき、将棋教室や体験活動を教わる等の交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれること、また、人間関係を身につけることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (DO)	
1. 将棋教室	
(1) 開催日	毎週土曜
(2) 開催場所	田平町中央公民館・北部公民館・生月町中央公民館
(3) 開催回数	延べ開催数 147回 延べ参加者数746名 (1回につき平均参加者数5.1名)
2. 東っ子ふれあい教室	
事業実施に向け、自治会等と個別に協議を行い、その後、これまで運営してきた関係者と自治会等で意見交換を行った。	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

週末に子供たちの居場所をつくり、指導者に物事を教わりながら接することにより、普段家族や先生以外と話しをすることも少ないことから、それ以外の大人の考え方等に触れることができ、自分の行動や考え方等に気づきを与えることができた。

また、他学年、他小学校の児童との交流の場となり、「自分の気持ちを伝える」、「自分の気持ちを我慢する」等の人間関係力を身につける為の手立てとなった。

また、指導者も子供たちに物事を教えながら、交流を深めることにより、「次回は子供たちの笑顔が見れるか？」等、子供たちのことを考える時間が増え、子供たちも親近感を持ち接することにより、地域で見守りながら育てる環境づくりができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 参加者数		1,507	879			
	② ①に対する事業費	千円	784	416			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	0			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 参加児童数の減少。指導者が年配の方が多いため、後任の発掘が必要。 2. 東っ子ふれあい教室においては、田平東小学校区内での地域で運営委員会の立ち上げが必要。 3. 放課後学童クラブがない地域での事業実施が必要。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 将棋教室は継続していく為に、指導者が年配の方が多いため、後継者の発掘が必要である。参加人数が減少しているため、将棋をすることでどのような効果があるかを啓発する必要がある。 2. 東っ子ふれあい教室は、学童保育が進む中、学童保育に通えない子供のために、継続して事業を行っていく必要がある。平成22年度に立ち上げ、現在、過渡期であるが、これから他地区への事業展開を行っていく見本となるため、再度地域全体で基盤づくりを図っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	山田保育所改修事業			【事項別明細書 176頁】		
担当課	福祉課	実施年度		平成28年度 ～ 平成28年度		
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	3款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		44,816				
国県支出金						
地方債		42,500				
その他						
一般財源		2,316				
【事業の目的】						
<p>生月保育所との統廃合及び平成29年度末のカトリック山田幼稚園の閉園の対応として、山田保育所を認定子ども園としての整備を行い、生月地区の教育・保育施設の充実を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況 (DO)
<p>認定子ども園としての施設整備を行い、平成29年度より開設される幼保連携型認定こども園「平戸市立生月こども園」の準備を行った。</p> <p>[施設概要] 場所：平戸市生月町山田免526-1 規模：429.65㎡</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>幼保連携型認定こども園「平戸市立生月こども園」を設置したことにより、旧生月保育所及び旧山田保育所の統合を行った。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	
B 今後の方針	E A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	福祉医療給付事業(児童福祉)			【事項別明細書 154頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費(千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	48,854	55,028	59,294			
国県支出金	20,289	20,834	19,920			
地方債						
その他	7,238	12,800	18,999			
一般財源	21,327	21,394	20,375			
【事業の目的】						
医療費の負担が大きい乳幼児から中学生・ひとり親家庭における親子及び寡婦等に対し医療費の一部を支給することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境をつくることで、子育て世代の定住促進を図る。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況(DO)			
1. 乳幼児助成件数	22,068件	助成額	30,103,217円
2. 子ども(小・中学生)助成件数	7,123件	助成額	12,435,419円
3. ひとり親(母子・父子)助成件数	3,792件	助成額	10,004,063円
4. 寡婦助成件数	5件	助成額	69,411円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
子育て世帯の医療費に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減が図られた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 医療費助成件数	件	29,078	32,988		
	② ①に対する事業費	千円	46,261	52,612		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		子ども（小・中学生）福祉医療において、助成費の支給方法を償還払いとしていたが、申請手続き及び医療機関窓口での負担軽減のため、平成29年4月診療分より現物給付を実施した。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		人口減少対策における子育て世代の施策として重要と捉え、今後も平戸市の独自施策として継続していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	子育て支援事業			【事項別明細書 182頁】		
担当課	保健センター	実施年度		平成17年度 ～		
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいの子育て		
	1 目 保健衛生総務費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,313	4,915	5,513			
国県支出金	669	778	790			
地方債						
その他	779	1,042	1,299			
一般財源	2,865	3,095	3,424			

【事業の目的】

- 母子健康相談や母乳育児支援事業、パパママ教室を開催することで、出産・育児についての相談や妊産婦同士の情報交換の機会を提供し、妊娠期の孤立感や育児不安の解消を図る。
- 出生後、保健師や助産師等による乳児家庭全戸訪問を実施することで、母親が抱える育児不安や負担感の軽減を図る。
- 乳児健康診査（集団健診）の実施により、乳児の心身障害等の早期発見、早期治療を図り、併せて歯科指導や栄養指導を行うことで、親子のよりよい生活習慣の確立を図る。また、医療機関での個別健診や離島地区での集団健診を実施することで、対象者が受診しやすい環境を整備し受診率の向上を図る。
- 健診の結果等により発育が気になる児とその保護者を対象に集団でのお遊び教室を実施することで、保護者の不安を軽減し、専門職等の適切な支援へつなげる。
- 各事業を通して、母子及び家庭の状況を把握し、保健師等による継続したフォローを行っていく。

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）

KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況（DO）

- 母子健康相談 実施回数 26回、参加者数 258人
- 母乳育児支援事業 実施回数 26回、参加者数 168人、訪問数 16件
- パパママ教室 実施回数 4回、参加者数 延べ49人
- 乳児家庭全戸訪問 訪問数 222件、養育支援訪問 訪問数 延べ59件
- 乳児健診 集団健診 実施回数 23回、受診者数 延べ461人
個別健診 受診者数 延べ138人
- お遊び教室 実施回数 7回、参加者数 延べ17組
- 母子保健推進員活動 研修会 5回、活動数 電話737件・訪問67件

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

地域別・離島での集団健診や医療機関での個別健診を実施することにより、乳児健診の受診率は例年高い水準を維持しており、平成28年度は受診率100%を達成した。

家庭訪問、母子健康相談の実施により、出産・育児に対して母親が抱える不安や負担感の軽減が図られた。平成27年度にモデル事業として開始した母乳育児支援については、乳房トラブルや母乳量に対する不安を抱えている産婦も多く、必要に応じて助産師による訪問指導を行うことで、不安の軽減につながった。

お遊び教室の実施により、保護者が子どもの発育状況を確認し、関わり方を学ぶことで、育児に前向きに取り組む一助となった。また、専門職による療育相談や療育支援センターの利用につながるなど、対象児の成長発達を促す貴重な支援の場となっている。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 母子健康相談参加者数	人	253	258			
	② ①に対する事業費	千円	260	273			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1			
成果2	① 乳児健診受診者数	人	555	599			
	② ①に対する事業費	千円	1,149	1,468			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2			
成果3	① お遊び教室参加者数	組	34	17			
	② ①に対する事業費	千円	230	97			
	③ 成果に係るコスト ②/①		7	6			
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		平戸北部・田平地区に人口が集中しており、相談・健診事業を実施する際に、平戸北部地区に適当な広さの会場が無い。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平戸北部地区の事業については、福祉保健センター施設の利用とあわせて、参加者・受診者の利便性のため、北部地区内での実施を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	幼児健康診査事業			【事項別明細書 184頁】		
担当課	保健センター	実施年度	～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 子ども・子育て支援の充実			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいの子育てづくり		
	1 目 保健衛生総務費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,576	4,687	5,465			
国県支出金						
地方債						
その他	741	1,086	1,192			
一般財源	3,835	3,601	4,273			
【事業の目的】						
<p>1. 幼児健診（1歳半、3歳）では、子どもの体と心の発育・発達の確認に主眼をおき、身体計測、診察のほか、ことばの発達、栄養状態や食事の状況、歩行の状態などを確認し、相談・保健指導を実施する。また、乳児健診と同様に受診率の向上を図るため、各地域、離島地区での集団健診を行う。</p> <p>2. 5歳児（年中児）を対象に市内の全保育所幼稚園での集団健診及び市外就園児、未就園児の健診を実施し、発達障害に関して早期発見、早期療育を図る。</p> <p>3. 健診の結果により発達が境界域と判断した児について、専門職による発達相談や保育所幼稚園の訪問指導を実施することで、その後の適切な発達支援につなげる。</p> <p>4. 市内の小児科医や作業療法士等の専門職、保育士等を対象に乳幼児の発達に関する研修会を実施し、発達支援に関わる人材育成を図る。</p> <p>5. 1歳6か月健診から4歳未満までの幼児を対象にフッ化物を応用した虫歯予防事業を実施することで、う蝕有病率の減少を図る。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI（本事業関連分）（PLAN）						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
子どもを育てる環境の良さの満足度	%	49.0	56.2			60
乳幼児健診受診率	%	98.7	99.6			100
子育てが経済負担大と思う人の割合	%	88.5	87.4			70

事業の実施状況（DO）	
1.	1歳6か月児健診 実施回数 16回、受診者数 228人（受診率99.1%）
2.	3歳児健診 実施回数 18回、受診者数 223人（受診率99.5%）
3.	5歳児発達健診 受診者数 314人（受診率99.4%）
4.	発達専門相談 実施回数 9回、受診者数 17人
5.	保育所幼稚園訪問指導 訪問数 8園、対象児 26人
6.	フッ化物塗布 延べ555人（実施率49.5%）

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

個別の受診案内や地域別・離島での集団健診を実施することにより、幼児健診の受診率は非常に高く、体調などの都合により受診できなかった児についても、家庭訪問や保育所等で状況把握を行った。

5歳児発達健診については、平成25年度の事業開始から実施園(所)数を徐々に拡大し、平成27年度からは市内の全施設で実施しており、未就園児等を対象にした集団健診と併せて、5歳児全員について就学前に発達健診を実施する体制が整った。幼児健診、発達健診を通して発達の遅れなどを早期発見することで、専門相談や巡回訪問等での早期療育につなげることができた。

また、保育所幼稚園訪問指導や発達専門相談を実施することにより、保護者だけではなく、保育士、療育専門職等の対象児を取り巻く関係者が連携して発達支援に取り組むことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 幼児健診受診者数	人	447	451			
	② ①に対する事業費	千円	1,503	1,469			
	③ 成果に係るコスト ②/①		3	3			
成果2	① 発達健診受診者数	人	240	314			
	② ①に対する事業費	千円	569	554			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2			
成果3	① フッ化物塗布委託事業受診者数	人	255	344			
	② ①に対する事業費	千円	387	516			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2			
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		各健診の結果により、経過を観る必要のある児や精密検査を受ける必要のある児、発達専門相談を受けることが望ましい児などの判定を行うが、それぞれの対象児について、その後のフォロー体制を充実する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		今後も、上記課題について個人一人ひとりのフォローの体制について確認し、指導及び支援を継続していく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援
方策の概要	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。

2. KPI (重要業績評価指標)				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
婚姻数 (届出件数) 単年度	99 件	127 件	125 件	100 件
妊婦健診受診率	79.7 %	80.8 %	86.4 %	100 %
多子世帯数の割合	4.6 %	4.6 %	4.6 %	基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	資料ページ
1	妊婦対象事業の充実 (超音波検査)	保健センター			
2	不妊治療助成事業	保健センター	平成29年度以降		
3	妊婦健康診査事業	保健センター	平成26年度以前	継続	159
4	安心出産支援事業	保健センター	平成26年度以前	継続	161
5	地域めぐりあい創出事業	地域協働課	平成26年度以前	改善・見直し	163
6	育児用品貸出事業	福祉課	平成26年度以前	継続	165

4 款 衛生費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	妊婦健康診査事業			【事項別明細書 182頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1 目 保健衛生総務費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	20,642	18,978	21,441			
国県支出金						
地方債	18,800	16,400	18,400			
その他						
一般財源	1,842	2,578	3,041			

【事業の目的】

すべての妊婦を対象に母子健康手帳を交付し、妊婦健康診査費用の一部助成(全14回・上限総額10万円)を行うことで、妊婦の経済的負担を軽減するとともに、妊娠週数に応じた健康管理と異常などの早期発見を図ることを目的とする。

また、新生児聴覚検査費用の一部助成を行うことで、聴覚検査の受診を促し、聴覚異常の早期発見を図ることを目的とする。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99	125			100
妊婦健診受診率	%	79.7	86.4			100
多子世帯数の割合	%	4.6	4.6			基準値以上

事業の実施状況 (D O)

- 母子健康手帳交付数：207件 (※母の数202件)
- 妊婦健康診査受診件数 (受診率)：延べ2,442件 (86.4%)
- 出生者数：222人
- 新生児聴覚検査受診者数 (受診率)：延べ194件 (実191件 86.0%)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 妊婦健康診査

健診費用の助成により、妊婦の経済的負担を軽減することで、定期的な受診が促され、妊婦の適切な健康管理が図られ、妊娠中の心身の安定をもたらすことができた。

2. 新生児聴覚検査

検査費用を助成することで受診率が向上しており、聴覚異常の早期発見が図られた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 妊婦健診受診件数		2,670	2,442				
	② ①に対する事業費	千円	19,782	18,088				
	③ 成果に係るコスト ②/①		7	7				
成果2	① 新生児聴覚検査受診件数		200	194				
	② ①に対する事業費	千円	300	291				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2				
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		妊婦健診の実績報告を基に、受診もれや経過等のチェックとフォローを必ず行っている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		今後も継続的な取り組みを行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	安心出産支援事業			【事項別明細書 170頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2 項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 児童福祉総務費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	2,150	2,331	8,100			
国県支出金						
地方債						
その他	2,150	2,331	8,100			
一般財源						
【事業の目的】						
平戸市内に産婦人科がない為、平戸市の妊産婦を対象に出産費用（交通費、宿泊費等）に対し、支援を行うことにより、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99	125			100
妊婦健診受診率	%	79.7	86.4			100
多子世帯数の割合	%	4.6	4.6			基準値以上

事業の実施状況 (D O)	
<p>妊娠届の際に事業の説明チラシを配布・説明し、出生届の際に申請書の記入をお願いし支給申請させるよう努めた。</p> <p>支給件数は下記のとおりであり、利用する妊婦は増加している。</p> <p>1. 平成26年度実績 出生数219名に対し212名 (96.8%) の申請</p> <p>2. 平成27年度実績 出生数223名に対し219名 (98.2%) の申請</p> <p>3. 平成28年度実績 出生数222名に対し222名 (100.0%) の申請</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 子育て世帯の費用負担の軽減が図られた。
- (1) 人口が減少比較 平成27年4月1日 33,572人
平成28年4月1日 32,985人
平成29年4月1日 32,466人
- (2) 出生数 平成26年度 219名
平成27年度 223名
平成28年度 222名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 申請の数	人	219	222				
	② ①に対する事業費	千円	2,150	2,331				
	③ 成果に係るコスト ②/①		10	11				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		未申請者には、電話等により申請を促しているが、支給申請を出さない方がいる。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		自己判断で申請しないものと思われるが、事業の周知を継続して行っていきたい。

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域めぐりあい創出事業			【事項別明細書 120頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2款 総務費	事業分類	** 総合計画非対象事業			
	1項 総務管理費					
	12目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,898	3,505	3,078			
国県支出金	225	202	430			
地方債						
その他		3,263	2,000			
一般財源	1,673	40	648			
【事業の目的】						
市内男女のめぐりあいの場を提供し、少子化の要因とされている晩婚化及び未婚率の上昇に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99	125			100
妊婦健診受診率	%	79.7	86.4			100
多子世帯数の割合	%	4.6	4.6			基準値以上

事業の実施状況 (DO)		
結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを市内において開催したほか、イベント委託事業者のスタッフにより、参加者に対する事前の心構えや服装など個別の婚活に対するアドバイスを行った。また、市内事業者を対象に未婚者数の調査や結婚に対する意識調査を行った。		
イベント名	参加実績	合計
「恋活島旅in的山大島」 ※平戸観光協会への委託事業	男：14人 女：10人	24人
「乗馬婚」 ※民間事業者への委託事業	男：16人 女：15人	31人
「カフェ婚」 ※民間事業者への委託事業	男：9人 女：7人	16人
「バス婚」 ※民間事業者への委託事業	男：8人 女：5人	13人
イベント前 男性向けオリエンテーション ※民間事業者への委託事業	男：23人	23人
結婚支援定例相談会 (結婚支援フォロー) ※民間事業者への委託事業	男：18人	18人
合計	男：88人 女：37人	125人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
協議会による体験型の婚活イベント及び委託事業などによる婚活イベントを開催し、14組のカップルが成立した。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① カップル成立数		7	14		
	② ①に対する事業費	千円	1,898	2,713		
	③ 成果に係るコスト ②/①		271	194		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	平戸市出会いサポートバンク制度を制定したものの、登録件数が増えず、中でも女性の登録が無い状況となっている。今後は、制度の周知に加え、登録者へのメリットなどを明確にし登録者の加入促進を図っていきたい。	
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	婚活イベント開催を経てのカップル成立数はあるものの、婚姻に結びついている実績が少ない状況である。今後は、婚姻に結びつけるための手法を模索し事業に取り組んでいきたい。	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	育児用品貸出事業			【事項別明細書 172頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成22年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 結婚・妊娠・出産に向けた支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	2項 児童福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1目 児童福祉事務経費		16	子育て支援の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	725		456			
国県支出金						
地方債						
その他	674		355			
一般財源	51		101			
【事業の目的】						
<p>収入が少なく出費が多い割合が高い、子育て世帯に対し、無料で一定期間、育児用品を貸し出す事により、費用負担の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>また、里帰り出産やお盆、正月等の帰省期間での短期貸し出しもを行い、市民の緊急ニーズにも対応した。</p>						
【事業名】 児童福祉総務事務経費						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
婚姻数(届出件数)	件	99	125			100
妊婦健診受診率	%	79.7	86.4			100
多子世帯数の割合	%	4.6	4.6			基準値以上

事業の実施状況 (DO)	
<p>年4回の定期申請期間を設けて実施しているが、随時でも申請を受け付けた。</p>	
<p>1. 平成28年度延べ申請者数183人</p>	
<p>2. 育児用品保有台数</p>	
(1)ベビーベッド	60台 (うち貸出 延69台)
(2)スケール	80台 (うち貸出 延34台)
(3)ベビーバス	20台 (うち貸出 延31台)
(4)チャイルドシート	49台 (うち貸出 延90台)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
子育て世帯の子育て費用負担の軽減が図られた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 申請者の数	人	177	183		
	② ①に対する事業費	千円	725	0		
	③ 成果に係るコスト ②/①		4			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	育児用品が徐々に劣化していくので、一定期間での用品買い替えが必要である。	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	1. 事業継続していくために、劣化していく用品分の買い替え費用を順次予算計上していきたい。 2. 今後は、地域コミュニティに対する用品譲渡・事業運用が可能か検討も必要である。	

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ウ) 教育環境の整備
方策の概要	子育てや教育の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、子どもの基礎学力向上を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した学習機会の拡充を図ります。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境(イングリッシュ・タウン)をつくり、子どもたちへの語学教育の拡充を図ります。

2. K P I (重要業績評価指標)				
K P I	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
子どもに教育を受けさせるための環境の良さに対する満足度(市民アンケート)	34.4%	—	39.2%	60%
全国学力・学習状況調査結果	全国平均以下	—	全国平均以下	全国平均以上
小・中学生の年間読書量	小148冊 中23冊	小127冊 中21冊	小147冊 中22冊	基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者の割合	—	—	—	50%

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所属課評価	資料ページ
1	イングリッシュタウン事業	学校教育課・教育総務課	平成28年度	継続	168
2	地場産業理解促進事業				
3	ICT教育推進事業	学校教育課・教育総務課	平成27年度	継続	170
4	絵本はじめましてブックスタート事業	生涯学習課	平成27年度	継続	172
5	公民館土曜学習事業	生涯学習課	平成27年度	改善・見直し	174
6	学校図書館支援員配置事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	拡大	176
7	算数・数学検定事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	改善・見直し	178
8	平戸学推進事業	文化交流課	平成26年度以前	継続	180
9	読書推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	改善・見直し	182
10	生徒理解支援事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	継続	184
11	情報教育環境整備事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	継続	186
12	外国語指導助手招致事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	継続	188
13	中学生英語スピーチ大会開催事業	学校教育課・教育総務課	平成26年度以前	統合	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	イングリッシュ・タウン事業			【事項別明細書 332頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成28年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	44	2,649	5,704			
国県支出金						
地方債						
その他		2,596	5,704			
一般財源	44	53				
【事業の目的】						
英語力の向上を図る機会とし、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。なお「中学生英語スピーチ大会開催事業」は平成28年度から本事業に移行した。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)	
<p>1. 英語スピーチ大会 (継続事業) : 市内の全中学校から生徒18名が出場し、長崎県中学生英語暗唱大会と同様の課題及び審査項目で開催した。最優秀賞受賞者1名は本市代表として長崎県中学生英語暗唱大会に出場した。</p> <p>課 題: 教科書または英語活用教材「ライズアップイングリッシュ」中の英文</p> <p>審査項目: ①発音の正確さ ②適切な声量・態度 ③暗唱の完成度</p> <p>2. イングリッシュ・キャンプ事業 (拡充事業) : 観光都市平戸を担う子どもの育成を目指して、1泊2日の異学年混合の班活動による外国人とのふれあいを通し、英語への興味関心を高め、生きた英語に親しむ機会を提供した。</p> <p>開 催 日: ①小学生 平成28年7月21日～22日 ②中学生 平成28年8月24日～25日</p> <p>参加人数: 小学生5・6年生40名 中学生40名</p> <p>3. イングリッシュ・サークル事業 (新規事業) : 外国人や英語に堪能な人とふれあい、生きた英語に慣れ親しむ機会として、また、外国語への興味関心を高め、国際人としての資質を身につける機会として、中部・南部・田平・大島地区において英会話サークルを開催した。</p> <p>方 法: 2週間に1回、1時間～1時間半程度</p> <p>参加人数: 小中学生対象46名 社会人(大人)対象56名</p> <p>4. 英語検定料助成事業 (新規事業) : 英語への関心と意欲を高め、資格取得の機会づくりとして、小学校及び中学校在籍時に英語検定の受検料を助成した。</p> <p>対 象 者: 市立小中学校の児童生徒</p> <p>方 法: ①小学校在籍時に1回分を全額助成 ②中学校在籍時に5級から3級までに1回分及び準2級以上の各階級につき1回分を全額助成</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

- 英語スピーチ大会 : 長崎県暗唱大会の出場者選考を兼ねる2年目の大会となったこともあり、徐々にではあるが関心を高めることができた。大会前にALT (外国語指導助手) の発音指導等を交えた練習を重ねることは、生きた英語に直接触れる貴重な機会として、英語で表現することに意欲を持つ機会として英語力の向上につながった。
- イングリッシュ・キャンプ事業 : 前年度1日の日程で開催した事業を、英語に触れる機会を増やし、英語への関心・意欲を高める機会として、1泊2日の日程で開催した。市内他校の児童生徒とふれあうことは、互いを認め高め合う、より良い機会にもなった。
- イングリッシュ・サークル事業 : 市内に英会話を学ぶ場が少ないこともあり、社会人(大人)向けコースに応募が多い。生きた英語に触れ、英語学習に対する意欲を高めることができた。
- 英語検定料助成事業 : 大学入学試験に英語検定の活用等が検討されていることもあり、事業に対する関心及び英検受検への意欲は徐々に高まっており、英語検定の受検に向けて学習することは英語力の向上につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① イングリッシュ・キャンプ参加実数	人		80			
	② ①に対する事業費	千円		983			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		12			
成果2	① イングリッシュ・サークル参加延べ人数	人		102			
	② ①に対する事業費	千円		1,305			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		13			
成果3	① 英語検定料助成延べ人数	人		107			
	② ①に対する事業費	千円		317			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		3			
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 英語スピーチ大会 : 市内全中学校の生徒が英語に興味関心を持ち、積極的に英語を学ぼうとする意欲の醸成につながる大会として定着させる必要がある。 イングリッシュ・キャンプ事業 : 本市のALTだけでは講師不足のため、近隣市町に講師派遣の協力を得ているが、他市町においても同様の事業実施が増えてきており、講師の確保が課題である。 イングリッシュ・サークル事業 : 特に社会人(大人)からは継続した学びに要望が高いが、講師の確保が課題である。 英語検定料助成事業 : より広くより多くの児童生徒が受検するようにしていくことが課題である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		暗唱大会県予選を兼ねる英語スピーチ大会は、平成29年度に事業名を英語暗唱大会に変更し、英語検定料助成事業は、平成29年度より、全階級で1回の助成をしていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	ICT教育推進整備事業			【事項別明細書 318・324頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	66,528	13,289	31,899			
国県支出金						
地方債						
その他	66,528	13,284	31,899			
一般財源		5				
【事業の目的】						
児童生徒の理解力向上及び校務の効率化を図るために、学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICT機器を学びのツールとして活用することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)	
平成28年度の整備状況	
1. 中学校デジタル教科書 (指導用)	
全学年 (1～3年生) : 「数学」「社会」「理科」「英語」の4教科	
2. 小学校社会科副教材「わたしたちの平戸市」制作	
デジタルコンテンツ制作	
社会科副教材 550冊製本	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

I C T機器の効果的な活用を中心に各種研修会を実施し、教職員の I C T活用指導力の向上を図った。11月6日には、根獅子小学校において市指定研究発表会 (I C T・算数科) を開催して、授業公開や研究協議を行い、平成27年度に整備した I C T機器の効果的な活用について理解を深めた。

中学校に導入したデジタル教科書については、学習内容の理解を助ける映像教材やアニメーション、自由に試行錯誤できるシミュレーション、反復練習で定着を図るフラッシュカードなどの学習場面に即した学習コンテンツを、生徒の学習理解に効果的に活用した。

アンケートでは、授業中に I C Tを活用して指導する能力について「できる」と回答した教職員の割合は77.4% (H28.3.1現在) で、全国平均を上回っている。また、児童生徒の91%が I C T機器を活用した授業は「わかりやすい」と回答しており、“わかりやすい授業”の改善に I C T機器の活用は効果的であった。

小学校に向けた社会科副教材「わたしたちの平戸市」のデジタルコンテンツ制作では、社会科部員を中心とした教職員10名が市内各地区を担当して「ふるさと平戸」の教材収集にあたり、最新の統計資料、豊富なデジタル画像及び動画を取りまとめ制作した。平成29年度から、小学校3・4年を中心とした社会科の地域教材として活用する。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① タブレットパソコン整備	台	166				
	② ①に対する事業費	千円	21,779				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	131				
成果2	① デジタル教科書で学ぶ児童生徒数	人		818			
	② ①に対する事業費	千円		7,805			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円		10			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P Iに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. I C T機器の活用が進むとともに、教職員からアクセスポイント増設の要望が出ている。授業に支障を来さないためにもアクセスポイントを増設する必要がある。 2. I C T機器やデジタル教科書を効果的に活用できるかどうかは、教師の授業力に大きく関わってくる。教職員の授業力向上が不可欠である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. アクセスポイントについては、I C T機器の利活用向上を図るため、全ての学級に整備していく。 2. I C T機器の活用に関する基本的な研修から、応用的な研修など、教職員のスキルにあった研修を行う。 3. 中学校においてデジタル教科書が学習内容の理解に効果的であることから、小学校においてもデジタル教科書を導入する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	絵本はじめましてブックスタート事業			【事項別明細書 344頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	3 目 図書館費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算			
事業費	997	800	807			
国県支出金						
地方債						
その他	997	800	807			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>子育て支援と読書推進事業。地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本をプレゼントするとともに司書が読み聞かせを行い、絵本を介してゆっくり心触れ合うひと時を味わっていただく。体験することで家庭でも絵本を広げるきっかけづくりができ、育児ストレスを和らげる効果も期待できる。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)
<p>1. 平成28年度実施回数 平戸：17回 165組 永田：7回 56組 24回 221組 (母子保健事業時に合わせて)</p>
<p>2. ブックスタートパック内容 (1) 布製バッグ (図書館用バッグにもなる) (2) 赤ちゃん向け絵本2冊 (3) その他 (地域の子育て支援資料・絵本リスト・図書館利用案内等)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

絵本をただ配るだけではなく、楽しい体験と一緒にプレゼントしたことによって、家庭での絵本に対する認識が高まった。事業が進むにつれ、赤ちゃんおはなし会が定着してきた。来館者の中でブックスタートバッグをもった親子も増えている。図書館利用の拡大にも役立っている。

対象者の反応はすべて好意的で、もらって嬉しいだけではなく「赤ちゃんにも好みがあるんですね」や「赤ちゃんでも絵本の読み聞かせしてもよいし、本も借りられるんだと分かった」とか「どんな絵本を選んだらいいのかわからなかったのが助かった」という言葉をかけられた。また、赤ちゃんおはなし会のときにははいはいして寄ってきた赤ちゃんが、乳児のときに読み聞かせた本を見つけて手を伸ばしたりするなど、思った以上に赤ちゃんは絵本を認識している。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 絵本に触れ合う親子の数	組	206	221			
	② ①に対する事業費	千円	997	800			
	③ 成果に係るコスト ②/①		5	4			
成果2	① 赤ちゃんお話し会への参加者	人	148	72			
	② ①に対する事業費	千円	997	0			
	③ 成果に係るコスト ②/①		7	0			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 図書館員のスキルアップのための研修開催 2. 母子保健事業の未受診者への実施体制 3. 地域ボランティア等との連携 4. 地域子育て支援サポートとしての連携強化 5. 実施者の発達段階に伴うフォローアップの体制づくり
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 図書館員に対する子育て支援に関する知識習得を含めた研修を開催する。 2. 未受診者についての情報を共有し、個別対応が可能か検討する。 3. 地域ボランティア等と協議の場を設け、地域子育て支援サポートとしての連携強化を図る。 4. 実施者のその後についてアンケートをとるなどして、フォローアップを検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	公民館土曜学習事業			【事項別明細書 332頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	88	435	997			
国県支出金						
地方債						
その他	88	435	997			
一般財源						
【事業の目的】						
土曜日の子供（主に小学生）の居場所の確保と公民館及び図書館の有する人的資源を活用することにより、体験活動や自主学習の場所を提供することを目的とする。						
土曜日は公民館に行けば、学習する場所があり、2、3時間程度はコーディネーターによる体験等のプログラム受講ができる体制を整える。平成28年度は放課後児童クラブの整備されていない、中部・南部地区をモデル地区として土曜学習会を実施するもの。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)
1. 実施地区：中部地区
2. 受託団体：中部地区子育て支援団体連絡協議会
3. 実施期間：平成28年11月～平成29年3月 隔週土曜日 延14日
4. 参加者：登録者33名、期間中参加者270名（1日平均17名）
5. 実施内容：隔週土曜日の午前と午後にそれぞれ体験メニューを準備し、子供たちに様々な体験学習を行った。

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 受託団体の中に、コーディネーターが複数おり、様々なメニューを子供たちに体験させることができた。
2. 普段関わることがない安全管理者となる地域と大人たちと行動する中で、さまざまなことを教えられたり、諭されたり、時には怒られたりしながら、家庭だけでは教えることができない、こころの成長を促すことに繋がった。
3. 子どもたちの安全で安心できる居場所を確保することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 参加者	人	80	240			
	② ①に対する事業費	千円	88	435			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	2			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		南部地区においては、未実施である為、既存団体との協議が必要である。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		放課後子ども教室開催事業「東っ子ふれあい教室」と同様に事業実施団体の体制づくりが重要である。今後、委託事業として実施していく中で、事業を継続していく為には、地域全体での基盤づくりを図っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	学校図書館支援員配置事業			【事項別明細書 316・322頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成22年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,663	5,011	5,242			
国県支出金						
地方債	3,900	3,500	3,500			
その他	21	18	19			
一般財源	742	1,493	1,723			
【事業の目的】						
学校図書館に図書館業務を担当する支援員を配置し、児童・生徒のよりよい読書環境を整備することで、児童生徒の読書活動を推進する。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)	
<p>市内小中学校の学校図書館の活性化を図るため、小中学校を5ブロックに編成し、学校図書館支援員5名を各学校へ週1回配置した。学校図書館が担う「読書センター」「学習センター」「情報センター」機能の維持向上を図るために、学校図書館における様々な取組を支援した。</p> <p>(◎拠点校、○支援校)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平戸北部・大島地区 : ◎平戸小、○田助小、大島小、平戸中 2. 平戸中部・大島地区 : ◎中野小、○中津良小、中野中、中部中、大島中 3. 平戸南部地区 : ◎津吉小、○堤小、志々伎小、野子小中、南部中 4. 生月・平戸中南部地区 : ◎生月中、○生月小、山田小、根獅子小、紐差小 5. 田平・度島地区 : ◎田平中、○田平北小、田平南小、田平東小、度島小中 	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

配架や掲示物を工夫することによって年間を通して児童・生徒が来館しやすい図書館環境を創出したことで、学校図書館に来館する児童・生徒数の増加に努めた。児童・生徒の一人当たりの貸出冊数については、小学校147.4冊、中学校22.1冊、合計103.9冊で、それぞれ前年度と比較すると、小学校20.0冊増、中学校0.7冊増、合計14.9冊増となった。

貸出業務や蔵書点検等の実務面に限らず、司書教諭等と連携しながら多様な読書活動を企画・実施することにより、児童・生徒の発達段階に応じた読書環境の推進を支援し、指導面においても大きく貢献した。さらに、学校図書館支援員間の情報交換により市内小中学校の図書館環境が向上した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 図書支援員	人	5	5			
	② ①に対する事業費	千円	4,663	5,011			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	933	1,002			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>「読書」中心の学校図書館から「調べ学習」を支援する学校図書館へと機能の拡充を図りたいところである。</p> <p>「もの(蔵書)」「こと(読書支援・学習支援)」「ひと(支援員)」のよりよい相乗効果は、学校図書館の充実・活性化をもたらすものであり、定着した読書支援の次のステップとして、学習支援の拡充を図るためには、各学校に最低週2日の支援ができる人員体制が必要である。</p>
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成31年度までに、各学校に最低週2日の支援員を配置して学習支援の充実を図る体制を整えるために、支援員のスキル向上のための研修の機会を増やすとともに、公共図書館との連携を図りながら学校図書館環境の整備を推進していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	算数・数学検定事業			【事項別明細書 324頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成23年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	77	86	1,723			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	77	86	1,723			
【事業の目的】						
<p>検定合格を目標とすることで、学習意欲を高めると同時に学力向上を目指す。加えて、授業や家庭学習において継続的に計算練習に取り組む活動を通して、計算力の定着を図り、家庭学習の習慣化を図る。なお、本事業は平成29年度から「学力向上対策事業」（平成29年度予算：1,723千円/小学校費1,089千円、中学校費634千円）に移行する。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)	
<p>中学校教育研究会数学部会が中心となって、検定合格を目標に掲げ、家庭学習の習慣化及び学習意欲と学力の向上を図るため、市内の全ての中学生を対象に計算検定を2回実施した。中学生延べ1,583名が、7級からS級までの8階級を受検した。また、新1年生には市内統一の問題集の配付を行なった。</p> <p>加えて、小学生や保護者にも受検を呼びかけ、51名の小学生が受検した。</p> <p>〔検定日〕</p> <p>第1回：平成28年9月5日～10月14日</p> <p>第2回：平成29年1月10日～2月17日</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

計算検定は、正解率80パーセントをもって合格としている。中学生の延べ受検者は1,583人（1回目808人、2回目775人）、延べ合格者数は995人（1回目549人、2回目446人）で、各級を平均した合格率は63%であった。

検定は、能力に応じて受検する階級を選択することができるため、各児童・生徒は、自身の能力に応じた学習を進めることができた。また、合格率の向上と学習習慣の定着につなげるため、各学校は、受検に向けた事前の取組みに力を入れた。さらに、保護者への検定周知は、家庭において受検に向けた取組を促すきっかけになった。

結果、児童・生徒に算数及び数学に対する学習意識が向上し、家庭学習の習慣化に役立てることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 検定受検者数	人	1,942	1,583			
	② ①に対する事業費	千円	77	86			
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	40	54			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		検定2回の実施結果をまとめると、7級からS級までの8階級のうち合格率が70%に達した階級は1階級のみであり、受検者全体の合格率は63%であったことから、取組全体のあり方や個別指導等を含めた学習指導の方法が課題である。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		取組全体のあり方について、修正・見直しの必要がある。計算力をつけていくため、特に計算を苦手とする児童・生徒に対する学習指導の時間の設定し、年間を通したより計画的で継続的な学習指導を行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	「平戸学」推進事業			【事項別明細書 348頁】		
担当課	文化交流課	実施年度		平成24年度 ~		
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~		目標達成の方策	ウ)教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費	事業分類		3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興	
	5 項 社会教育費			3	地域固有の文化の継承と創造	
	5 目 文化財保護費			26	歴史・伝統文化の保存・継承・活用	
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,398	2,465	2,228			
国県支出金						
地方債						
その他			1,079			
一般財源	1,398	2,465	1,149			
【事業の目的】						
平戸固有の歴史・文化を学習する場を提供し、市民共有の財産という認識を深めてもらうため、講座や検定試験を開催することによって、『平戸学』の普及振興を図り、郷土の魅力の再発見につなげていくことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (D O)	
1. 出前講座の開催	
(1)小中高校への出前講座	16回 (受講者数: 延べ271人)
(2)一般市民への出前講座	4回 (受講者数: 延べ433人)
2. 定期講座の開催	
商館講座の開催	12回 (受講者数: 延べ254人)
3. 平戸検定の実施	
(1)検定試験受験者数	124人 (初級 79人、中級29人、上級16人)
(2)合格者数	67人 (初級 44人、中級15人、上級 8人)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 出前講座の開催
市民及び児童・生徒が平戸の歴史・文化を理解し、郷土を愛する心を育む学習機会を提供することができた。
2. 定期講座の開催
市民に埋もれた歴史や最新の調査成果など、平戸固有の歴史文化を周知・啓発することができた。
3. 平戸検定の実施
市民が平戸学を学習するきっかけ作りと、個々の学習成果を分析・評価できる機会を提供することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 出前講座数	回	9	6				
	② ①に対する事業費	千円	10	10				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	2				
成果2	① 定期講座受講者数	人	189	254				
	② ①に対する事業費	千円	10	10				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0				
成果3	① 平戸検定試験の受験者数	人	158	109				
	② ①に対する事業費	千円	440	460				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3	4				
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 出前講座を要望する学校や市民団体に片寄りがみられる。 2. 定期講座の受講者が固定化している。 3. 小中学生対象の平戸検定の実施。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>出前講座・定期講座については、更なる周知・啓発を行うとともに、魅力ある講座メニュー創出を行う。</p> <p>学校教育課と連携し、子ども検定（平戸検定の小中学生対象）の創設を検討。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	読書推進事業			【事項別明細書 344頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	3 目 図書館費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	448	1,270	378			
国県支出金						
地方債						
その他		1,000				
一般財源	448	270	378			
【事業の目的】						
<p>1. 「図書館を使った調べる学習コンクール (全国コンクール)」の地域コンクール開催 児童・生徒・大人対象のコンクールで、図書での調べ学習により、読解力・思考力・言語力を磨くため、生涯学習の場として多くの市民に図書館を活用してもらおう。読書の場としてだけでなく、学習情報センターとしての、図書館の機能の充実も目的とする。</p> <p>2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 読書に関する諸行事を行い、図書館利用の促進と図書に接する機会を増やす。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147、中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)	
<p>1. 図書館を使った調べる学習コンクール</p> <p>(1) 期間：夏休み期間中</p> <p>(2) 内容：調べる学習講座を開催</p> <p>(3) 参加者等：36名が参加し、市内の小中学校から46名の応募があった。</p> <p>2. 講演会・講座・イベントとおはなし会</p> <p>(1) 開催・参加者数</p> <p> 平戸図書館：イベント7,658名 おはなし会2,262名</p> <p> 永田図書館：イベント 448名 おはなし会1,132名</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. 図書館を使った調べる学習コンクール 46点の応募作品を、学校教育課教諭・図書館職員が審査を行い、最優秀作品1点、優秀作品2点、入選3点の入賞作品を選定。最優秀作品は、全国コンクールへ推薦し、佳作を受賞した。</p> <p>2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 多くの親しめるイベントを開催した結果、児童数減少や人口減少にもかかわらず図書館利用が保たれている。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 読書感想文・画応募者	人	1,331			
	② ①に対する事業費	千円	97			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0			
成果2	① イベント参加者	人	5,869	8,452		
	② ①に対する事業費	千円	314	1,270		
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 図書館を使った調べる学習コンクール 第1回目のコンクールということもあるせいか、認知度が低く参加人数が少なかった。また大人への募集もしていたが、小学生のみの参加だったので、今後は、広報・チラシ・ポスター等での周知の他、図書館カウンターにおいても積極的な呼びかけを行う。</p> <p>2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 開催講座や企画の周知が十分になされていない。また、公民館図書室における活動への支援も必要。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 図書館を使った調べる学習コンクール 小学生以上の市民を対象にしていることについて周知を図り、広報・チラシ・ポスター等の活用や図書館カウンターでの呼びかけ、学校との協力体制を強化する。コンクールを実施することで、市民の皆さんに、生涯を通して学ぶ力を身につけてもらうとともに、図書館の利用促進を図る。</p> <p>2. 講演会・講座・イベントとおはなし会 早めの計画と内容に応じた多面的な周知・広報に取り組んできたことで多くの参加者を得たが、今後も魅力的な企画を進めるとともに公民館図書室へ企画参加の呼びかけも行い、より一層、市民の皆さんに親しんでいただける図書館を目指す。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生徒理解支援事業			【事項別明細書 324頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成23年度 ~			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ~ひとをそだてるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	385	360	341			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	385	360	341			
【事業の目的】						
いじめの早期発見と予防、不登校及び学級崩壊の予防として、生徒一人ひとりについて理解を深めるため また、各生徒への対応方法と学級運営の方針をつかみ、よりよい学級集団を育成するための基礎資料とする。						

総合戦略基本目標に係るK P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (D O)
生徒の理解と支援のために、市内の全ての中学生を対象に6月中にアンケート方式の調査を実施し、その後、7月に届く分析結果について、各中学校で夏季休業中に教職員がさらに細かく分析を行い、これを基礎資料として2学期以降の各生徒及び学級の指導に活かした。

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

客観的に細かい分析結果が出るので、その後の生徒指導に大いに役立った。教師の生徒理解を裏付ける結果が判明したり、また、逆に表面上分かりづらく見落としていた部分が明らかになることもあった。

全職員による共通した生徒理解が、各生徒への言葉かけ等にも生かされ、非常に有効な事業となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① アンケート実施者数	人	869	818			
	② ①に対する事業費	千円	385	360			
	③ 成果に係るコスト ②/①	円	443	440			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		アンケート調査について、1学期の早い時期に実施したいところであるが、1学期当初の学校行事及び新年度当初の校務の煩雑さ等から、現在の時期に実施し、夏季休業中に分析を行うという形になっている。分析結果の1学期からの活用に向けて、今後も引き続き、アンケート調査の実施時期について検討が必要である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1学期の早い時期にアンケートが実施できれば、その後の校内での生徒分析及び各生徒の詳細な理解が深まり、より良い指導に役立つこと、また、学級運営についても方針の確定及び早期の修正が行いやすくなることから、実施時期について引き続き検討をしていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	情報教育環境整備事業			【事項別明細書 318・324頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成17年度～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費		事業分類	3 明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	2 項 小学校費	3 項 中学校費		2 生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費			23 幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算			
事業費	28,211	17,068	6,013			
国県支出金						
地方債						
その他		17,068				
一般財源	28,211		6,013			
【事業の目的】						
児童・生徒が情報化時代に対応できる能力を育むとともに、効果的効率的な教育の推進を図るため、児童・生徒用及び教職員等用のパソコンを整備する。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)
平成28年度整備状況
1. 児童生徒用パソコン更新 33台 (南部中学校)
2. 教職員等用パソコン更新 87台 (小学校教職員等用78台及び中学校教職員等用9台)
3. L2スイッチ収納ボックス整備 21台 (小学校15台及び中学校6台)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

児童・生徒の発達段階に応じて、情報活用能力の育成及び学力向上を図るための指導が効率よく行われた。また、教職員等の校務用パソコンの更新によって、老朽化により低下していた処理能力の改善が図られ、校務の効率向上が図られた。

L2スイッチ収納ボックスの整備では、市内小中学校に同一の通信機器専用収納ボックスを導入することにより、情報通信機器の収納整理及び管理体制の一元化ができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 児童生徒用パソコン	台	42	33			
	② ①に対する事業費	千円	3,453	4,014			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	82	122			
成果2	① 教職員等用パソコン	台	80	87			
	② ①に対する事業費	千円	8,621	11,857			
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	108	136			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		本事業において整備してきた児童・生徒用パソコンの更新に代わり、平成29年度からはICT教育推進事業において児童・生徒用タブレットパソコンを年次計画により導入整備していくことになるため、本事業とICT教育推進事業との事業間調整が必要となる。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		児童・生徒用パソコンの更新に代わり、平成29年度からは児童・生徒用タブレットパソコンを導入整備していくため、本事業では、学校における情報教育の環境整備を担っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	外国語指導助手招致事業			【事項別明細書 324頁】		
担当課	教育総務課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 教育環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	3 項 中学校費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	2 目 教育振興費		23	幼児教育・学校教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	21,722	22,168	22,903			
国県支出金						
地方債						
その他	89	70	72			
一般財源	21,633	22,098	22,831			
【事業の目的】						
<p>あらゆる分野で国際化が進み、英語によるコミュニケーション能力の必要性はますます高くなっていることから、生きた英語に慣れ親しみながら、小学校では英語の音声や基礎的な表現を、中学校では確かな理解・表現のための基礎を勉強し、英語力向上を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)

KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
教育環境の良さに対する満足度	%	34.4	39.2			60
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下			全国平均以上
小・中学生の年間読書量	冊	小148, 中23	小147, 中22			基準値以上
小・中学生のふるさと検定取得者割合	%	—	—			50

事業の実施状況 (DO)

<p>市内全ての小中学校において、児童・生徒が親しみながら英語力の向上及び国際感覚を高めるために、外国語指導助手ALT (Assistant Language Teacher) 5名を招致し、生きた英語による指導を行った。</p> <p>1. 国籍 : オーストラリア (4名)、ニュージーランド (1名) 2. 招致年数 : 3年目-2名、2年目-1名、1年目-2名 (7月末時点)</p>
--

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

A L T (外国語指導助手) が教師と一緒に授業に入ることによって、児童・生徒の一人ひとりが英語に興味を持って意欲的に学習に参加し、英語力の向上が図られ、国際感覚が豊かになった。児童・生徒にとっては、生の英語に触れることができただけでなく、A L Tの母国の文化を知る機会にも恵まれ、異文化理解が促進した。

小学校においては、正しい発音に触れることは特に重要で、A L Tは英語入門期の指導において大きな役割を果たした。

中学校においては、英語の授業にA L Tが指導に入ることによって、より自然な英語表現を学び、英語で話す機会が自ずと増えた。また、英会話テストにA L Tが関わることにより、その実施及び評価が効果的に行われた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① A L T数	人	5	5				
	② ①に対する事業費	千円	21,722	22,168				
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	4,344	4,434				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		小学校については、根獅子小学校、中津良小学校、堤小学校、志々伎小学校の4校について、1日2校を午前と午後に勤務して指導している現状がある。現行の学習指導要領においては、5・6年生に「外国語活動」の教科が週1回、他学年は「総合的な学習の時間」などに国際理解の時間を設けている。次期学習指導要領によると、平成32年度から3・4年生に週1回の「外国語活動」がはじまり、5・6年生に週2回「英語」の授業が入ってくる予定である。上記4校のうち、平成32年度以降に1日2校勤務の対象となる2校に関しては、A L Tによる指導時間及び授業事前打合せ時間の確保について、検討する必要がある。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成32年度に向けて、各学校の児童・生徒がA L Tによる指導を十分に受けられる事業内容となるよう、本市の地域性及び各学校の現状等を把握しながら、よりよいA L T配置について検討していく。

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成28年度実施）

1. 基本的事項	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 平戸市への移住の推進
	イ) 安全・安心なまちづくり
	ウ) 魅力あるまちづくり
	エ) 移住に向けた情報発信

2. 個別施策の取組概要
<p>人が定住・移住を検討する際の主な視点として、仕事や生活コスト、日常生活・公共交通の利便性、子育て環境の充実、学校教育の充実、医療・福祉関係の充実等が考えられます。近年、スローライフを理由として、田舎暮らしについて検討する人もおり、移住相談会等で定住・移住に関するきめ細かな情報提供を行うとともに、移住者の誘致活動といった、田舎暮らし希望者への積極的なアプローチを行います。</p> <p>安心して快適に暮らすことができる環境の整備に努め、Uターン及びIターンを希望している世帯の希望に沿うことができる、魅力的なまちづくりを推進します。</p>

3. 数値目標				
目標項目	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合（市民アンケート）	54.5 %	—	49.6 %	60 %
平戸市は「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思う人の割合（市民アンケート）	29.2 %	—	32.1 %	40 %
社会増減数 単年度	△ 303 人	△ 282 人	△ 253 人	△ 247 人
市外からの移住世帯数 単年度	3 世帯	23 世帯	33 世帯	20 世帯

4. 進捗状況の分析
<p>4つの数値目標のうち、3つの目標について基準値を超え、目標値達成に向けて着実に事業の推進が図られている結果となっています。特に、「市外からの移住世帯数」については、移住定住における住宅取得や支援措置の拡充により、増加につながりました。</p> <p>方策の一つである「魅力あるまちづくり」につきましては、昨年度に引き続き健康づくりの推進や交通手段の確保、コミュニティ推進等の事業を行っており、各事業とも継続して行っていくこととしていますが、アンケートでの「これからも平戸市に住み続けたいと思う人の割合」の結果において、基準値から4.9ポイント下がっている状況を踏まえ、事業内容の見直しや新規事業等について検討する必要があるものと考えます。</p>

5. 今後の方針
<p>定住・移住に関しては受入体制の強化として、住居確保における空き家登録を増やし、様々なニーズに対応できる体制の整備を図ってまいります。</p> <p>また、安全・安心のまちづくりとして、医療体制の充実を図るとともに災害に強いまちづくりのため、消防防災施設及び設備の更新や自主防災組織の育成・強化を図る事業を継続して実施いたします。</p> <p>幅広い年代による各種団体の諸活動、文化スポーツ活動の推進による暮らしの充実と併せて地域を担う人材育成を図ってまいります。</p> <p>本市の特色である豊かな自然と歴史的資産を最大限に活かし、住みやすいまちづくりとして選ばれる市を目指して、各事業に取り組んでまいります。</p>

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 平戸市への移住の推進
方策の概要	移住を検討する若者、子育て世帯、Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策、市独自の事業を展開します。
	住宅の確保がしやすい仕組みづくりを行います。
	住居の確保や生活環境の整備を推進し、誰もが住みよい環境づくりを行います。
	東京圏をはじめとする地域の高齢者が移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受ける事ができるような仕組みづくりについて検討します。

2. KPI（重要業績評価指標）				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
空き家バンク登録数	6件	22件	35件	20件
移住体験件数	1件	3件	2件	10件

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	資料ページ
1	平戸式ワーキングレジデンス事業				
2	オフィスバンク事業【再掲】				
3	平戸市分譲住宅地 Green Hills 販売強化事業				
4	平戸市版CCRC構想推進事業	企画財政課	平成29年度以降		
5	看護師等資格取得奨励金制度	教育総務課			
6	移住定住環境整備事業	地域協働課	平成27年度	継続	192
7	定住促進事業	地域協働課	平成26年度以前	継続	194

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	移住定住環境整備事業			【事項別明細書 124頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2款 総務費	事業分類	** 総合計画非対象事業			
	1項 総務管理費					
	12目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	19,022	21,416	30,196			
国県支出金						
地方債						
その他	19,022	21,409	23,561			
一般財源		7	6,635			
【事業の目的】						
本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
空き家バンク登録数	件	6	35			20
移住体験件数	件	1	2			10

事業の実施状況 (DO)				
1. 移住定住環境整備事業補助金実績				
区分	事業名	補助対象住宅等	申請件数	金額
新規転入者	新規転入者住宅取得支援事業	市内業者による建築	3件	3,653,000 円
		市外業者による建築	3件	3,182,000 円
		中古住宅	4件	1,725,000 円
		中古住宅改修費用支援事業		5件
	移住費用支援事業		29件	2,987,000 円
Uターン者	Uターン者促進住宅改修支援事業		8件	3,257,000 円
市内在住者	市内在住者住宅取得支援事業	市内業者による建築	8件	3,800,000 円
計			60件	20,664,000 円
2. 空き家バンク実績				
区分	件数	内訳		
物件登録数	35件	H27: 22件 H28: 13件		
交渉申込み不可物件	20件	売買希望: 14件、賃貸希望: 1件、売買または、賃貸希望: 5件		
3. ひらど暮らし体験家屋利用実績				
体験家屋住所: 平戸市鏡川町644番地				
利用者数: 2件 (3名)				

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>移住者及び定住者における住宅取得等に対する支援として、移住定住環境整備事業補助金を制定し、60件に対し支援を行うことができた。また、空き家バンク制度については、35件の物件登録がなされ、その内7件が売買、3件が賃貸され、移住者及び定住者にかかる住宅確保に寄与することができた。ひらど暮らし体験については、1軒家を市で借り受け、移住希望者に無償（実費を除く）で提供したところ、2組3名の利用実績があった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 補助件数	件	46	60		
	② ①に対する事業費	千円	18,421	20,664		
	③ 成果に係るコスト ②/①		400	344		
成果2	① 空き家バンク登録数	件	22	35		
	② ①に対する事業費	千円	61	1		
	③ 成果に係るコスト ②/①		3			
成果3	① ひらど暮らし体験数	件	3	2		
	② ①に対する事業費	千円	506	730		
	③ 成果に係るコスト ②/①		169	365		
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 空き家バンク制度における空き家登録数を増やしていく必要がある。</p> <p>2. ひらど暮らし体験件数が少ないため、周知を図り体験件数を増やしていく必要がある。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>移住定住環境整備事業補助金における支援については、前年度申請件数を上回った。今後は、中古物件の購入に対する補助など補助メニューの拡充を図り、定住移住者の支援につなげていきたい。</p> <p>また、空き家バンク制度については、延べ登録物件は35件であるが、売買等物件成立や公開停止などにより20件の物件交渉対象となっている。今後は、物件数を増やし、移住定住希望者の選択肢を増やしていきたい。</p> <p>ひらど暮らし体験については、体験数が伸び悩んでいる状況であるため、ホームページの充実を図るなど、引き続き周知を図っていきたい。</p>

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	定住促進対策事業			【事項別明細書 124頁】		
担当課	地域協働課	実施年度		平成18年度 ~		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	エ) 移住に向けた情報発信		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	2款	総務費	事業分類	**	総合計画非対象事業	
	1項	総務管理費				
	12目	ふるさと振興費				
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	311	1,243	1,916			
国県支出金						
地方債						
その他	200	322	946			
一般財源	111	921	970			
【事業の目的】						
UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
空き家バンク登録数	件	6	33			20
移住体験件数	件	1	2			10
市HPの移住ページアクセス数	件	5,356	16,543			8,000
移住相談件数	件	37	99			100

事業の実施状況 (DO)		
市ホームページ等による定住関連情報の提供を行ったほか、県外で開催された移住相談会に参加し、移住希望者への相談に応じると共に、空き家情報等の情報提供を行った。		
○移住相談会への参加		
事業名	会場	相談件数
長崎県移住相談会	東京都	2件
長崎県移住相談会	福岡市	2件
西日本新聞主催移住定住フェア	福岡市	8件
長崎県移住相談会	大阪市	3件
長崎県・佐賀県合同移住相談会	福岡市	4件

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市ホームページ及び移住相談会参加による情報発信等により、93件の相談を受け、UIターン者79人33世帯の定住につなげることができた。

○定住実績

年度	Uターン		Iターン		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成18年度			1	1	1	1
平成19年度	1	1	6	11	7	12
平成20年度	2	3	3	7	5	10
平成21年度	1	2	3	11	4	13
平成22年度			6	13	6	13
平成23年度	2	4	5	10	7	14
平成24年度	2	6	5	10	7	16
平成25年度						
平成26年度	1	2	2	2	3	4
平成27年度	10	30	13	23	23	53
平成28年度	16	48	17	31	33	79
合計	35	96	61	119	96	215

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 移住相談会相談件数	件	21	19		
	② ①に対する事業費	千円	301	467		
	③ 成果に係るコスト ②/①		14	25		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		移住・定住者への支援を拡充するため、住宅取得や移住に係る費用の助成など、補助制度を設置し、受け入れ態勢の強化を図った。その結果、相談件数等は増加したものの、その対応に苦慮したことからH29年度からは、非常勤職員を配置し、電話での移住相談、空き家バンクの登録申請及び移住定住相談者対応に従事し、移住定住者のサポートに努めている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		空き家の掘り起こしや受入体制の整備の拡充を図っていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 安全・安心なまちづくり
方策の概要	消防防災施設の整備や避難体制の充実、防災士の育成・強化、自主防災組織の支援による活動強化等により、防災対策の充実に向けた取組みを推進します。
	道路の安全性・利便性を向上させるため、交通安全施設の整備を順次図っていきます。また、放置しておく危険が想定される空き家について、除却を促していきます。
	様々な悪質商法や犯罪及び事故などを未然に防ぐため、関係機関と連携を図りながら住みよいまちづくりに努めます。
	本市での勤務医確保に向けて、関係機関と連携を図るとともに、緊急時の受け入れ体制を構築し、安心して生活できる医療体制の充実を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
防災訓練実施件数 単年度	25 件	25 件	23 件	50 件
防災士資格取得者数 年度末現在	61 人	81 人	90 人	163 人
公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度（市民アンケート）	15.3 %	—	21.1 %	20 %
安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度（市民アンケート）	79.5 %	—	78.1 %	基準値以上

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	資料ページ
1	自主防災組織育成支援事業	総務課	平成28年度	継続	197
2	空き家対策事業	都市計画課	平成26年度以前	継続	199
3	大規模建築物耐震化支援事業	都市計画課	平成28年度	継続	201
4	消防防災施設整備事業	消防本部	平成26年度以前	継続	203
5	消防防災設備整備事業	消防本部	平成26年度以前	継続	205
6	道路反射鏡整備事業	建設課	平成26年度以前	継続	207
7	地域医療人材育成事業	保健センター	平成26年度以前	継続	209
8	西九州自動車道建設促進事業	建設課	平成26年度以前	継続	211
9	消費者行政推進事業	市民課	平成26年度以前	継続	213
10	防犯灯管理運営事業	総務課	平成26年度以前	継続	215
11	在宅当番医制整備事業	保健センター	平成26年度以前	継続	217
12	二次救急医療体制事業	保健センター	平成26年度以前	継続	219

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	自主防災組織育成事業			【事項別明細書 306頁】		
担当課	総務課	実施年度	平成28年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	9 款 消防費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 消防費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	4 目 災害対策費		06	総合的な防災対策の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費		999	1,000			
国県支出金						
地方債						
その他		999	1,000			
一般財源						
【事業の目的】						
自主防災組織の研修会及び訓練への参加や、日本防災士機構が認証する防災士の資格取得を推進することで、自主防災組織を育成・強化し、災害に強いまちづくりに寄与する。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)		
行政及び業務委託を行っている平戸防災ネットワークで、各地区の自主防災組織の研修会及び訓練での指導等を行い、地域の防災意識の向上を図るとともに、防災に関する知識や技術を有する防災士資格の取得を推進した。		
1. 自主防災組織の育成		
年度	平成27年度	平成28年度
全体研修会	1回 83名	1回 472名
研修会・訓練	25回 1,093名	23回 627名
2. 防災士資格取得の推進		
年度	平成27年度	平成28年度
取得者数	20名	9名

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>平戸防災ネットワーク及び消防署と連携し、自主防災組織全体研修の開催や各自主防災組織に出向き、研修会及び訓練を実施したことにより、地域の防災意識の向上を図ることができた。</p> <p>さらに、防災士資格取得の推進を行い、新たに9名の方が防災士の資格を取得することができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>自主防災組織結成後、訓練等の活動を行っていない組織もあり、地域によって温度差があるため、訓練等未実施の組織への働きかけを行う必要がある。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>訓練等未実施の自主防災組織への働きかけを、地元防災士と共に行い、訓練等をととして自主防災組織の必要性や平常時の活動など、防災意識の啓発を行う。</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	空き家対策事業			【事項別明細書 290頁】		
担当課	都市計画課	実施年度	平成24年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	** 総合計画非対象事業			
	6 項 住宅費					
	1 目 住宅管理費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	2,312	3,908 1,959	4,004			
国県支出金	1,156	1,954 168	1,600			
地方債						
その他		4				
一般財源	1,156	1,954 1,787	2,404			
【事業の目的】						
1. 老朽危険空き家除却事業補助金 不良住宅や空き家住宅が居住環境の妨げとなり、地域活性化を阻害している一因となっていることから、老朽化した危険な空き家の除却を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成することにより、安全・安心な居住環境づくりを促進することを目的とする。						
2. 空き家実態調査委託 空き家の適正管理に関する条例の施行に伴う市内空き家実態調査を目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)
1. 老朽危険空き家除却事業補助金について1件申請があり実施した。
2. 調査委託を行い、228日間(うち現地調査35日間)、延べ70人で市内全域を調査した。

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 平戸市内全域の空き家調査を実施した。住宅戸数16,000件に対し、空き家1,190件、住宅以外の店舗、工場、倉庫などの空き家83件、合計1,273件の調査結果となった。
2. 空き家情報をデータベース化することによって、市内の空き家を特定することにより防災・防犯の抑制に寄与することができ、安全・安心な居住環境づくりの促進ができた。
3. 補助額336千円×1件=336千円 (補助対象事業費)

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 空き家実態調査	件		1,273				
	② ①に対する事業費	千円		5,508				
	③ 成果に係るコスト ②/①			4				
成果2	① 除却事業補助金	件	2	1				
	② ①に対する事業費	千円	712	336				
	③ 成果に係るコスト ②/①		356	336				
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		所有者の多くが県外在住であることから現場の危険な状況が理解されず時間を要する。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 老朽危険空き家が現在35件あることから本事業を推進し除却を進め安全なまちづくりを行う。 2. 空き家は日々、増減することから継続して職員による調査を行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	大規模建築物耐震化支援事業			【事項別明細書 292頁】		
担当課	都市計画課	実施年度	平成27年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	** 総合計画非対象事業			
	6 項 住宅費					
	1 目 住宅管理費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越		20,448	13,744			
国県支出金		15,336	10,308			
地方債						
その他		5,112				
一般財源			3,436			
【事業の目的】						
<p>昭和56年以前に建築された大規模建築物について、民間建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修計画を行うための費用の一部を助成し、地震による災害から生命、財産を守ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)
<p>大規模建築物となる鉄筋コンクリート造7階建て、床面積16,082.46㎡の「耐震診断」及び鉄筋コンクリート造7階建て床面積11,174.10㎡の「耐震改修計画」の2件の民間事業者に対し、費用の一部を助成した。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

平戸市内にある対象となる大規模建築物は2件あり、その2件について、耐震化に向けての取組みができて、安全・安心なまちづくりを進めることができた。

1. 補助額 5,480千円×1件＝5,480千円 (耐震診断)
2. 補助額14,968千円×1件＝14,968千円 (耐震改修計画)

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 耐震診断	件		1			
	② ①に対する事業費	千円		5,480			
	③ 成果に係るコスト ②/①			5,480			
成果2	① 耐震改修計画	件		1			
	② ①に対する事業費	千円		14,968			
	③ 成果に係るコスト ②/①			14,968			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		大規模建築物2件の耐震改修工事については、平成31年度以降に実施する予定であるが、国費・県費を伴うことから、所有者の意向を随時確認したうえで着手する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		今後は、耐震改修工事に向けて協議していく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	消防防災施設整備事業			【事項別明細書 306頁】		
担当課	消防本部	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	9 款 消防費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 消防費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 消防施設費		07	消防・救急救命体制の充実・強化		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段: 前年度繰越	22,624	9,689				
	57,857	54,938	62,339			
国県支出金	5,386					
		8,079	10,772			
地方債	16,400	9,500				
	25,800	24,000	32,700			
その他		189				
	18,004	8,537	9,640			
一般財源	838					
	14,053	14,322	9,227			
【事業の目的】						
<p>消防格納庫は、昭和40年代建設が3棟、昭和50年代建設が20棟と少なくなく、経年による老朽化が見られることから、管轄消防団と協議するなどにより順次整備する。併せて、消火活動に不可欠な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の新設や老朽化消火栓を計画的に改修する。</p> <p>また、今後の人口減少に伴い消防団員数の減少が予想される中、地元自治会（自主防災組織）による初期消火活動のための資機材（消火栓ボックス）を整備する。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (DO)	
平戸地区第2分団幸の浦消防格納庫新築	RC造平屋建て、A=44.6㎡
平戸地区第9分団根獅子消防格納庫新築	RC造平屋建て、A=50.0㎡【繰越事業】
耐震性貯水槽40t 3基 (主師、山中、水垂)	
中部地区消火栓改修工事	19基
大島地区消火栓改修工事	2基
水道管布設替に伴う消火栓改修 (館浦、田平深月)	4基
敷佐地区消火栓改修工事 (敷佐)	1基
消火栓ボックス一式	80基、訓練用 1基
消防大島出張所給水管接続工事	など

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>平戸地区第2分団（幸の浦）、平戸地区第9分団（根獅子）消防格納庫の整備については、管轄消防団及び自治会と事前協議を重ね建て替えを行い、当該地区における防災拠点施設を整備し安心安全なまちづくりに寄与した。</p> <p>消防水利が不足している地区に耐震性貯水槽を新設するとともに、老朽消火栓等の改修を行うことにより、消防水利の充実が図られ消火活動における有効な水利が確保された。</p> <p>また、消火栓用消防資機材を新設する際に管鎗及び消防ホースを小型化・軽量化することにより、消防団だけでなく自主防災組織等が初期消火活動に使用できる環境を整えた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>消防格納庫は、昭和40年代建設が3棟、昭和50年代建設が20棟あり、今後10年間に建替時期を迎えるため、単年度に複数棟建て替えが必要となる。一方、今後は人口減少に伴う消防団員の減少が見込まれ、地域によっては消防格納庫を更新しても、団員確保が困難な地区が出てくるのが想定される。今後においては、公共施設の適正化をふまえ、人口減少を想定した地域における防災拠点施設のあり方等を検討する必要がある。</p> <p>耐震性貯水槽は、毎年、数地区から要望が上がっており、消防水利が不足している地区については、地区と設置場所等を協議し、計画する。</p>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>消防格納庫は、老朽化状況を確認し建て替えが必要なものについて、今後単年度で複数棟建て替えを計画する。併せて、公共施設の適正化をふまえ、人口減少を想定した地域における防災拠点施設のあり方等を検討する。</p> <p>耐震性貯水槽は、地区からの要望を考慮しながら、消防水利が不足している地区へ計画的に整備する。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	消防防災設備整備事業			【事項別明細書 306頁】		
担当課	消防本部	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	9 款 消防費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 消防費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 消防施設費		07	消防・救急救命体制の充実・強化		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	29,392	29,346	55,871			
国県支出金			10,852			
地方債	28,000	26,300	39,100			
その他						
一般財源	1,392	3,046	5,919			
【事業の目的】						
市民の生命、財産の保護及び被害の軽減を図るため、一定の年数を経過した消防車両及び消防団の小型動力ポンプ付積載車を年次的に更新するとともに、多様化する火災等から市民の生命・財産を守り、隊員の迅速かつ適切な消防活動等に資するため、救助資機材の整備充実を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)
1. 消防団車両購入
(1) 消防ポンプ自動車(平戸地区第1分団魚の棚) 1台
(2) 小型動力ポンプ付積載車(平戸地区第6分団川内、第15分団前津吉) 2台
(3) 小型動力ポンプ付軽積載車(平戸地区第5分団度島) 1台【日本損害保険協会からの寄贈】
2. 空気呼吸器更新 2基
3. 救急車搭載AED更新 2基

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

火災発生時における被害の軽減を図るため、消防団に装備している消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車を定期的に更新し、消防団活動の機能及び機動力の向上に努めた。

また、空気呼吸器の更新整備を行い、火災現場等における消防活動時の隊員の安全を確保し、救急車搭載AEDの更新を行い、救急現場での心停止傷病者に対する救命率の向上ができ、消防防災体制を強化できた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		消防団車両は、今後も年間3～4台が更新年数(20年)を迎えるため、引き続き計画的な更新が必要である。一方、人口減少に伴い構成消防団員数の減少が見込まれることから、配置車両台数の適正化及び集約化を検討する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		常備消防及び非常備消防用設備については、設備装備の経年劣化等を考慮し、計画的に整備する。また、将来的に構成消防団員数の減少が見込まれる中、格納庫への配置車両台数については、消防団と協議の上、適正化及び集約化を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	道路反射鏡整備事業			【事項別明細書 274頁】		
担当課	建設課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	2 項 道路橋りょう費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 道路新設改良費		8	交通安全対策の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	5,131	4,965	5,000			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,131	4,965	5,000			
【事業の目的】						
各地区及び交通安全関係団体の要望により、道路形態や交通事情等を考慮し、緊急性の高いものから順次カーブミラーの設置・補修を行い、見通しの悪い交差点やカーブでの交通事故防止を目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)		
1. 道路反射鏡新設・補修状況 (平成28年度実績)		
	新設	補修
北部地区	4	9
中部地区	2	4
南部地区	4	6
生 月	1	4
田 平	1	6
大 島	2	1
計	14	30

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
カーブミラーを設置することにより、歩行者及び車両の道路交通環境が改善され、交通事故防止に寄与するとともに、補修の実施により適正な管理に努めることができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 新設	基	16	14		
	② ①に対する事業費	千円	2,191	1,921		
	③ 成果に係るコスト ②/①		137	137		
成果2	① 修繕	基	30	30		
	② ①に対する事業費	千円	2,939	3,043		
	③ 成果に係るコスト ②/①		98	101		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. カーブミラーの設置箇所は年々増加しており、経年劣化による補修経費が今後も膨らむことが推測される。 2. 平成28年度における平戸地区（中部・南部含む）の新設要望箇所は28箇所、うち新設済10箇所、積み残しが18箇所であった。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 新設の必要性を、これまで以上に慎重に検討する。 2. 必要性の高い箇所から、順次整備する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域医療人材育成事業			【事項別明細書 184頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	1 目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	16,491	20,584	23,000			
国県支出金	1,000	1,000	1,000			
地方債						
その他						
一般財源	15,491	19,584	22,000			

【事業の目的】

医師不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の勤務医確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、地域医療や患者本位の全人的医療を実現できる医師養成を図る「平戸市地域医療人材育成事業」を教育研究の中心的機関である国立大学法人長崎大学に委託、医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を図ることを目的とする。

また、へき地医療体験合宿等を通じて、過疎、へき地の医療を担う人材の育成・確保に努めることを目的とする。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)

- 臨床研修医
受入人数 : 71人 (市民HP38人、生月HP9人、民間24人)
- 地域医療講演会
(1)実施日 : 平成28年5月14日 平戸市文化センター
(2)タイトル: 「優しさを伝えるケア技術: ユマニチュード」
(3)参加者数: 300人
- へき地医療体験合宿
(1)実施日 : 平成28年8月26日～28日 平戸市民病院
(2)テーマ : 「2025年問題は怖くない! 地域医療は最先端」
(3)参加者数: 430人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

地域医療の現場に研修医が実際に出向くことにより、多様なニーズに応えることのできる医師の養成が図られたとともに、平戸市民病院をはじめ、生月病院及び民間病院に研修医を配置させることができ、医療過疎対策に貢献することができた。

また、市内医療機関や診療所との医師の相互交流を図ることができ、加えて、体験合宿では、医学生も参加し、地域医療に対する関心を高めることができた。

さらに、市民に向けても、医育機関の指導のもと、市民公開講座を開催し、市民自身の健康づくりの自己啓発を醸成することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 研修医受入数	人	32	71			
	② ①に対する事業費	千円	16,491	20,584			
	③ 成果に係るコスト ②/①		515	290			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		人材育成事業をサポートする助教医師が平成25年度から不在の状況にあり、現在、指導医1名で事業推進を行っているため、助教医師の確保が課題となっている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		助教医師を早急に確保し指導体制の充実を図り、さらに総合診療専門医を養成する研修プログラムを取り入れて、地域に定着した医師の確保につなげる。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	西九州自動車道建設促進事業			【事項別明細書 272頁】		
担当課	建設課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 土木管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	1 目 土木総務費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	231	181	315			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	231	181	315			
【事業の目的】						
県及び関係市町が連携し国への要望活動に取組み、西九州自動車道の早期完成を目指すことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)
1. 政府及び国への要望活動 2. 長崎県西九州自動車道建設促進期成会会費 3. 西九州自動車道建設促進期成会会費

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
西九州自動車道の早期完成に向け、政府及び国への要望活動を行った。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)	
A 事業実施に係る課題	
B 今後の方針	G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	各建設促進期成会と連携し早期全線開通に向けて要望活動を行う。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	消費者行政推進事業			【事項別明細書 136頁】		
担当課	市民課	実施年度	平成22年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1 項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	17 目 諸費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	3, 298	3, 984	4, 623			
国県支出金	1, 541	1, 809	2, 256			
地方債						
その他	11	11	15			
一般財源	1, 746	2, 164	2, 352			
【事業の目的】						
平成21年に消費者安全法が制定され、消費者の消費生活における被害を防止し安全性を確保するため、地方公共団体がなすべき事務、消費生活センターの設置などが定められたため、専門的な相談員を配置し、近年多種・多様化する消費生活相談に対し、相談処理や苦情の対応等を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (D O)	
1. 相談内容	デジタルコンテンツ (ワンクリック請求等)、電話勧誘販売、架空請求に関するものなどが主なもの。
2. 平成28年度消費相談件数実績 : 140件 (相談者 : 131人 ※同一相談者から複数案件相談による)	
3. 年代別、性別の内訳	
【年代別】	【性別】
20代 : 3人	男性 : 2人 女性 : 1人
30代 : 6人	男性 : 1人 女性 : 5人
40代 : 15人	男性 : 8人 女性 : 7人
50代 : 26人	男性 : 13人 女性 : 13人
60代 : 31人	男性 : 15人 女性 : 16人
70代 : 37人	男性 : 10人 女性 : 27人
80代 : 13人	男性 : 2人 女性 : 11人
合計 : 131人	男性 : 51人 女性 : 80人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 相談処理結果 合計140件 (1)多機関への紹介 13件 (2)助言(自主交渉) 73件 (3)その他情報提供 7件 (4)斡旋解決 24件 (5)斡旋不調 2件 (6)処理不能 3件 (7)処理不要 18件 2. 救済金額 相談の被害額78,431,826円に対し、「クーリング・オフ」や「放棄・キャンセル」を行ったことにより、5,902,510円の救済をすることができた。 ※平成27年度救済金額：13,364,076円						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 雇用人数		2	2		
	② ①に対する事業費	千円	2,945	3,484		
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,473	1,742		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 相談件数も増加し、相談内容も多種多様化していることや被害拡大を最小限に防止する観点からも現状の人員体制を図りたい。 2. 在籍相談員については、資格を有していないことから、資格取得に向け継続した支援が必要である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成26年度より消費者生活センターを開設し、多様な相談内容に対応しており、広報誌等においても、被害防止に向けた周知を行なっているものの、相談件数は増加傾向にある。件数の増加については、周知活動により相談窓口の認知度が上がっていることも考えられるが、特に高齢者をターゲットとした被害が後を絶たない。 今後も高齢化社会に被害が懸念されることから、出前講座などの活動を中心とした事業展開を図る必要がある。また、相談員の資格取得については、研修会への参加などに対し継続した支援を図る必要がある。

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	防犯灯管理運営事業			【事項別明細書 134頁】		
担当課	総務課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	2款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	17目 諸費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	10,179	11,281	7,669			
国県支出金						
地方債						
その他	597	1,226				
一般財源	9,582	10,055	7,669			
【事業の目的】						
市管理の防犯灯については維持管理を行い、各自治会で管理している防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理経費の一部について補助を行うことにより、夜道での犯罪や事故などを抑制し、安心で安全なまちづくりの推進を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (DO)		
1. 防犯灯設置事業補助 (新設)	63基	1,658,800円
2. 防犯灯維持管理事業補助		
(1) LEDへの改修	318基	5,338,560円
(2) 電球取替などの軽微な修繕	81基	127,880円
(3) 電気料金の補助	2,015基	3,394,280円

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 防犯灯設置事業補助 (新設) 各自治会の必要な箇所に防犯灯を設置し、犯罪の抑止力向上及び住民の安全確保が図られた。 2. 防犯灯維持管理事業補助 (1) LEDへの改修 蛍光灯等をLEDに改修することにより、各自治会の維持管理経費の軽減を図った。 (2) 電球取替等の軽微な修繕 老朽化等により薄暗かった防犯灯を改修し、犯罪の抑止力向上及び住民の安全確保が図られた。 (3) 電気料金の補助 維持管理経費の一部助成を行ったことにより、自治会の維持費の軽減を図ることができた。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 防犯灯の新規設置		58	63		
	② ①に対する事業費	千円	1,657	1,659		
	③ 成果に係るコスト ②/①		29	26		
成果2	① 防犯灯の改修及び修繕		397	399		
	② ①に対する事業費	千円	4,060	5,467		
	③ 成果に係るコスト ②/①		10	14		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)						
A 事業実施に係る課題		1. 防犯灯の新設及び修繕等に係る申請件数も増加傾向にあることから、当分の間は現状の件数分の予算を確保する必要がある。 2. LED化の推進については、資材高騰等による改修費の増加も懸念されることから、増額負担による影響によるを判断し、自治会の経費軽減と設置推進を図る観点などから補助上限の見直しを検討していきたい。 【参考】 LED改修補助率 事業費の4分の3以内 13,000円を上限とする。 3. 今後、まちづくり協議会の交付金として包含される地域もあり、安全なまちづくりを図るうえで、適切な維持管理が求められる。				
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続				
A、Bを踏まえた改善・方向性		防犯灯の補助金については、一部、現在発足している各地域のまちづくり協議会の交付金に包含されているところもあり、それ以外の自治体の設置状況について精査し、より精度の高い予算要求に努めていきたい。また、改修時の補助上限の見直しについては、平均的な事業費を算出し、適正な限度額になるよう努めていきたい。 ※参考 平成28年度末 LED化率 約54% 平成30年度末予定 LED化率(予定) 約64%				

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	在宅当番医制整備事業			【事項別明細書 184頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~		目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,032	4,032	4,032			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	4,032	4,032	4,032			
【事業の目的】						
平戸市医師会に委託し、在宅当番医制を実施することで、休日の初期救急医療体制を整え、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (DO)
1. 実施医療機関：6機関 (柿添病院、青洲会病院、谷川病院、北川病院、くわはら医院、ごとう耳鼻咽喉科整形外科医院)
2. 延べ実施回数：72回
3. 受入患者総数：1,265人 (うち救急車搬入56人、小児数229人、他医療機関転送4人)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>日祝日等における救急患者に対し、当番医制を整備することで、市内病院での診療が可能となり、市民が安心した生活を送れる一助となった。</p> <p>また、転送患者もほとんどなく受け入れ治療ができています。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 延べ実施回数	回	72	72		
	② ①に対する事業費	千円	4,032	4,032		
	③ 成果に係るコスト ②/①		56	56		
成果2	① 受け入れ患者数	人	1,190	1,265		
	② ①に対する事業費	千円	4,032	4,032		
	③ 成果に係るコスト ②/①		3	3		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>外来で対処できる程度の比較的症状が軽い患者においても在宅当番医の利用をせず、高度医療を提供する二次救急医療を直接利用しており、本来の救急医療を必要とする患者の診療に支障を来している。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>救急医療についての制度周知を根気よく続けることにより、かかりつけ医や市内の当番医制度を浸透させ、初期救急医療体制の構築を図る。</p> <p>また、事業を継続的に実施するため、平戸市医師会との連携を強化する。</p>

4款 衛生費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	二次救急医療体制事業			【事項別明細書 184頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	7,540	7,387	8,112			
国県支出金			510			
地方債	7,500	7,300	7,200			
その他			338			
一般財源	40	87	64			
【事業の目的】						
二次救急医療の環境を整備することで、医療サービスの充実を図り、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
防災訓練実施件数	件	25	23			50
防災士資格取得者数	人	61	90			163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3	21.1			20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5	78.1			基準値以上

事業の実施状況 (DO)
1. 救急患者延べ総数
(1) 病院群輪番制病院 1,549人 (北松中央病院)
(2) 救急医療協力病院 1,017人 (栢添病院、潜竜徳田循環器科内科整形外科病院※H28.9.30まで)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

佐世保県北医療圏域内において、患者の病状に応じた適切な医療が提供できる二次救急医療体制が構築されたことにより、市民が安心した生活を送れる一助となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 輪番制病院救急患者延数	人	2,411	1,549				
	② ①に対する事業費	千円	21,024	20,988				
	③ 成果に係るコスト ②/①		9	14				
成果2	① 協力病院救急患者延数	人	978	1,017				
	② ①に対する事業費	千円	2,040	1,530				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2				
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		二次救急医療体制における病院群輪番制病院として、北松中央病院に対し経費の一部を負担しているが、佐世保市内の二次救急医療機関を受診する患者もいるため、北松中央病院外の佐世保市内11病院との輪番制事業になると、負担金が高騰することが課題となっている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年度から、北松中央病院に外科医1名が配置されたことにより、救急体制が改善され、二次医療圏域の救急医療体制機能の充実が図られる。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ウ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	地域活動の担い手づくりや場づくりを推進し、郷土愛を持ってまちづくりに参画することができる、次世代を担う若者の育成を推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	多様な交通手段の確保や買物弱者への支援を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者づくりに取り組みます。また、高齢者が、可能な範囲な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができる、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市民との協働による食育推進体制を確立するため、各関係機関、団体等と連携・協力を図りながら「食育」を市民運動として推進していきます。
「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」に伴い再生可能エネルギーの導入を引き続き促進するとともに、節電や省エネルギー対策を図りながら、温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進します。	

2. KPI (重要業績評価指標)				
KPI	H27基準値	H27実績値	H28実績値	H31目標値
自然の豊かさに対する満足度 (市民アンケート)	93.4 %	—	93.1 %	95 %
地域のつながりの強さに対する満足度 (市民アンケート)	76.8 %	—	77.6 %	80 %
市民と進める協働事業数 単年度	116 件	105 件	107 件	200 件
元気な高齢者の割合	77.4 %	77.3 %	77.2 %	80 %

3. 実施事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	実施状況	資料ページ
1	未来の街想作事業				
2	高齢者買い物支援事業				
3	電気自動車導入促進事業				
4	住宅用太陽光発電システム設置促進事業	商工物産課	平成27年度	継続	222
5	特定健診事業	保健センター	平成26年度以前	改善・見直し	224
6	がん検診事業	保健センター	平成26年度以前	改善・見直し	226
7	健康増進事業	保健センター	平成26年度以前	改善・見直し	228
8	協働によるまちづくり支援事業	地域協働課	平成26年度以前	改善・見直し	230
9	路線バス維持対策事業	地域協働課	平成26年度以前	継続	232
10	離島航路対策事業	地域協働課	平成26年度以前	継続	234
11	コミュニティ推進事業	地域協働課	平成26年度以前	継続	236
12	道路愛護推進事業	建設課	平成26年度以前	拡大	238
13	生涯学習推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	改善・見直し	240
14	スポーツ推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	継続	242
15	再生可能エネルギー推進事業【再掲】				
16	地域づくりによる介護予防推進支援事業	福祉課	平成27年度	拡大	244
16	地球温暖化対策推進事業	市民課	平成26年度以前	改善・見直し	246

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	太陽光発電システム設置促進事業			【事項別明細書 192頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 移住・定住の促進 ～まちをつくるプロジェクト	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 保健衛生費		1	美しい自然環境の保全・継承		
	4 目 環境衛生費		01	環境保全対策の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	4,146	2,689	3,000			
国県支出金						
地方債						
その他		2,689	3,000			
一般財源	4,146					
【事業の目的】						
家庭における自然エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出量を低減させ、市民の環境保全の意識向上と地球環境に優しい環境の整備を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する者の支援を行う。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)	
1. 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	
(1) 導入件数	28件 (北部地区6件、中部地区5件、南部地区5件、田平地区4件、生月地区8件)
(2) 補助額	2,689千円
(3) 導入出力	184.61kW (平均6.59kW)
(4) 平均工事費	2,889千円
(5) 1kW当り工事費	438千円
(6) 施工事業者	17社 (市内2社、市外15社)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

太陽光発電は、二酸化炭素や有害な物質を発生しないクリーンなエネルギーであり、一般家庭でも導入できる環境保全対策と再生可能エネルギーの推進として取り組みを推進した。

平成28年度は、28件184.61kWが導入され住宅用太陽光発電システムを設置することで、自然エネルギーを活用した電気使用量が増加し、二酸化炭素の排出量を低減させることから、再生可能エネルギーの普及と地球温暖化対策に寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 申請件数	件	43	28				
	② ①に対する事業費	千円	4,146	2,689				
	③ 成果に係るコスト ②/①		96	96				
成果2	① 導入出力	kW	270.5	184.6				
	② ①に対する事業費	千円	4,146	2,689				
	③ 成果に係るコスト ②/①		15	15				
成果3	① CO2削減効果	t	159.5	90.5				
	② ①に対する事業費	千円	4,146	2,689				
	③ 成果に係るコスト ②/①		26	30				
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 固定価格買取制度の買取単価が年々減少していることから、導入件数が減少することが想定される。 2. CO2排出ゼロに向けて、省エネ対策などとの連携した取り組みが必要である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		制度改正に伴い、今後も買取価格が抑制され導入件数も減少すると想定されることから、売電から自家消費割合を増加させる方策や省エネ対策と連携した取り組みを検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	特定健診事業			【事項別明細書 32・34頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成20年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 保健事業費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 特定健康診査等事業費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	1 目 特定健康診査等事業費		12	健康づくりの推進		
	2 項 保健事業費					
	1 目 保健衛生普及費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	42,798	41,840	50,611			
国県支出金	39,687	38,053	35,534			
地方債						
その他	16	14	14			
一般財源	3,095	3,773	15,063			
【事業の目的】						
<p>特定健康診査及び特定保健指導を通じて、受診者自身に健康状態の認識を促し、生活習慣の改善を図る。これにより、メタボリックシンドロームの発生リスク及び重症化を抑止し、将来的な医療費の削減に寄与することを目的とする。</p>						
【事業名】 特定健康診査等事業・特定健診受診率向上対策事業						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			
市民と進める協働事業数	件	116	107			
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			

事業の実施状況 (DO)
<p>1. 特定健康診査 対象者数 7,317人 受診者数 3,808人 受診率 52.0% (平成29年4月30日現在)</p> <p>2. 特定保健指導 対象者数 453人 実施者数 283人 実施率 62.4% (平成28年度 初回指導実施者)</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>特定健康診査の結果により、医療機関受診の勧奨をしたり、メタボリックシンドローム予備群や該当者に対して特定保健指導を実施した。リスク要因がある対象者に早急に介入し、生活習慣の改善を促すことができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 特定健診受診者数	人	4,038	3,808		
	② ①に対する事業費	千円	42,798	41,840		
	③ 成果に係るコスト ②/①		11	11		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>特定健診受診率が減少傾向にあり、特に40歳代から50歳代（現役世代）の受診率が低いこと、また、個別健診での特定保健指導の対象となった人の実施率が低いことが課題となっている。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. 特定健診 現役世代の受診率向上は喫緊の課題であり、人間ドックや脳ドックなど魅力ある健診内容や、受診日が調整できる個別健診、休日・夜間健診など受診しやすい環境の提供が必要となる。また、生活習慣病の予防に対する意識が低い世代でもあるため、健康教育などを通じた啓発活動や電話・訪問による受診勧奨などにも力を入れる必要がある。継続受診を促すために受診料に差をつけたり、健康ポイントを付与するなど個人のインセンティブを提供する取り組みを推進する。</p> <p>2. 特定保健指導 個別健診での特定保健指導の実施率向上のためには、健診実施医療機関にアウトソーシングするなど、医療機関との連携を強化していくことが必要となる。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	がん検診事業			【事項別明細書 188頁】		
担当課	保健センター		実施年度	～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	3 目 健康増進費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	35,012	42,248	43,320			
国県支出金	2,002	164	170			
地方債						
その他		21,656	23,995			
一般財源	33,010	20,428	19,155			
【事業の目的】						
受診費用の助成及び受診勧奨の個別通知等により、がん検診の受診を促すことで、がんの早期発見・早期治療を図り、がん死亡者数の減少につなげることを目的とする。						
【事業名】 がん検診事業・がん検診推進事業						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)				
1. がん検診受診者数 (カッコ内は受診率)				
大腸がん	2,948人 (21.2%)	胃がん	1,858人 (13.4%)	
肺がん	3,663人 (26.4%)	乳がん	1,147人 (26.7%)	
子宮頸がん	1,126人 (22.3%)	前立腺がん	796人 (13.1%)	
2. 平成27年度がん検診精密検診結果				
	受診者	要精密	精密受診者	がんであった者
大腸がん	2,618人	382人	280人	5人
胃がん	1,678人	136人	117人	6人
肺がん	3,112人	78人	70人	8人
乳がん	945人	67人	63人	4人
子宮頸がん	783人	5人	5人	1人

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
1. 大腸がん、胃がん、肺がん検診の受診料を65歳以上を無料としたことで、受診者数に大幅に伸びがあった。 (1) 受診者の増加人数 大腸がん330人 胃がん180人 肺がん551人 2. 2年に一度の婦人がん検診の対象者を偶数年齢から前年度検診未受診者と対象者を見直したことで受診者が増えた。 (1) 受診者の増加人数 乳がん202人 子宮頸がん343人						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① がん検診受診者数	人	9,718	11,538		
	② ①に対する事業費	千円	35,012	42,248		
	③ 成果に係るコスト ②/①		4	4		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)																																																														
A 事業実施に係る課題	平成27年度の受診率と比較すると受診率の伸びはみられるものの、長崎県下でも低い受診率であり、がん対策推進基本計画に定める目標値(平成34年に50%)には、ほど遠い実績であり、更なる受診率の向上対策を行う必要がある。																																																													
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続																																																												
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>個人通知、広報、健康教育など啓発活動の充実や休日・夜間検診など実施可能な施策に積極的に取り組み受診率向上対策を考える必要がある。また、他市町の受診率向上対策も参考にし、本市にあった対策を検討する必要もある。</p> <p>また、平成28年度は65歳以上の受診料を無料にしたことで受診率が伸びた実績があり、平成29年度は、40歳～60歳の乳がん検診の受診料を無料とした。平成29年度の乳がん検診の受診率の伸びがあれば、がん発見率の高い健診から無料料を行うなど、平成31年度のがん検診の受診料の見直しも考慮する必要がある。</p> <p>【全部のがんを無料化した場合比較(平成29年度当初予算無料分委託料との比較)】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>大腸がん</td> <td>H29当初</td> <td>5,209,824円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>7,786,701円</td> <td>差額</td> <td>2,576,877円</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>H29当初</td> <td>8,713,860円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>12,663,600円</td> <td>差額</td> <td>3,949,740円</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>H29当初</td> <td>55,008円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>5,617,856円</td> <td>差額</td> <td>5,562,848円</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>H29当初</td> <td>3,846,545円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>7,214,795円</td> <td>差額</td> <td>3,368,250円</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>H29当初</td> <td>4,665,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>6,784,560円</td> <td>差額</td> <td>2,118,960円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>H29当初</td> <td>22,490,837円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全部無料</td> <td>40,067,512円</td> <td>差額</td> <td>17,576,675円</td> </tr> </tbody> </table>		大腸がん	H29当初	5,209,824円				全部無料	7,786,701円	差額	2,576,877円	胃がん	H29当初	8,713,860円				全部無料	12,663,600円	差額	3,949,740円	子宮がん	H29当初	55,008円				全部無料	5,617,856円	差額	5,562,848円	乳がん	H29当初	3,846,545円				全部無料	7,214,795円	差額	3,368,250円	肺がん	H29当初	4,665,600円				全部無料	6,784,560円	差額	2,118,960円	合計	H29当初	22,490,837円				全部無料	40,067,512円	差額	17,576,675円
大腸がん	H29当初	5,209,824円																																																												
	全部無料	7,786,701円	差額	2,576,877円																																																										
胃がん	H29当初	8,713,860円																																																												
	全部無料	12,663,600円	差額	3,949,740円																																																										
子宮がん	H29当初	55,008円																																																												
	全部無料	5,617,856円	差額	5,562,848円																																																										
乳がん	H29当初	3,846,545円																																																												
	全部無料	7,214,795円	差額	3,368,250円																																																										
肺がん	H29当初	4,665,600円																																																												
	全部無料	6,784,560円	差額	2,118,960円																																																										
合計	H29当初	22,490,837円																																																												
	全部無料	40,067,512円	差額	17,576,675円																																																										

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	健康増進事業			【事項別明細書 186・188頁】		
担当課	保健センター	実施年度		～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	3 目 健康増進費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,047	1,054	1,404			
国県支出金	674	674	674			
地方債						
その他						
一般財源	373	380	730			
【事業の目的】						
健康相談、健康教育を実施することにより、市民各自が健康な生活習慣の重要性に関心と理解を深め、健康の保持増進に努めるよう促す。これにより、将来における医療費の削減、健康寿命の延伸、介護予防の促進につなげる、また、地区組織活動のリーダーとなる健康づくり推進員や食生活改善推進員の研修も行う。						
【事業名】 健康教育事業・健康相談事業						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)						
1. 健康教育						
実施回数	117回	参加延べ人数	2,474人	(うち健康づくり推進員研修会)	11回	384人
				食生活改善推進員学習会)	34回	462人)
2. 健康相談						
実施回数	124回	参加延べ人数	4,340人			

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>地区老人会、自治会等に直接出向き、生活習慣病予防や特定健診受診勧奨のための健康教育を実施したことで、地区住民の健康意識の向上に貢献することができた。また、健康づくり推進員や、食生活改善推進員が学習した内容を積極的に地区への伝達活動を行っている。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 健康教育実施回数	回	97	117		
	② ①に対する事業費	千円	774	775		
	③ 成果に係るコスト ②/①		8	7		
成果2	① 健康相談実施回数	回	127	124		
	② ①に対する事業費	千円	273	279		
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	2		
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>老人会や婦人会からは健康教育の依頼があり健康教育を実施しているが、40歳代から50歳代の若い世代に対する健康教育が実施できてない状況である。生活習慣病の予防には若い頃からの良い生活習慣の意識づけが課題となってくる。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>1. まちづくり推進協議会やPTA等の協力得て若い世代への健康教育の実施を行っていく。</p> <p>2. 健診結果から有見者の多い地区において健康教育を実施していく。</p>

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	協働によるまちづくり支援事業			【事項別明細書 122頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ~			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進 ~しごとをふやすプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	20,215	20,545	20,561			
国県支出金						
地方債	18,900	15,900	2,200			
その他	224	1,458	5,000			
一般財源	1,091	3,187	13,361			
【事業の目的】						
市民活動に対し、委託事業、補助金及び交付金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
年間創業者数	件	10	14			14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2	6			25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10	10			13
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)				
補助金名	平成27年度	平成28年度	比率	
やらんば市民活動モデル事業委託料	2件 (1,850千円)	1件 (1,000千円)	50.0%	(54.0%)
やらんば市民活動サポート事業補助金	6件 (1,056千円)	5件 (1,392千円)	83.3%	(131.8%)
はじめの一步部門	2件 (100千円)	0件		—
活動ステップアップ部門	1件 (200千円)	2件 (274千円)	200.0%	(137.0%)
アドバイザー等招へい部門	0件	0件		—
新規事業チャレンジ部門	3件 (756千円)	3件 (1,118千円)	100.0%	(147.8%)
やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金	8件 (2,961千円)	6件 (2,346千円)	75.0%	(79.2%)
市民力アップ支援事業補助金	1件 (252千円)	1件 (1,263千円)	100.0%	(501.1%)
コミュニティビジネス支援事業補助金	0件	1件 (448千円)		—
まちづくり活性化交付金	13件 14,096千円	13件 14,096千円	100.0%	(100.0%)
生月地区	4件 (6,375千円)	4件 (6,375千円)	100.0%	(100.0%)
田平地区	6件 (4,253千円)	6件 (4,253千円)	100.0%	(100.0%)
大島地区	3件 (3,468千円)	3件 (3,468千円)	100.0%	(100.0%)

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>「市民力アップ支援事業補助金」「コミュニティビジネス支援事業補助金」「まちづくり活性化交付金」については、予定件数に対し支援を行うことができ、協働によるまちづくりの担い手となる団体の育成、強化につながったが、「やらんば市民活動モデル事業委託料」及び「やらんば市民活動サポート事業補助金」については、予定補助件数を下回る申請件数となり、思うような申請件数に結びつかなかった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 支援団体数	件	30	27		
	② ①に対する事業費	千円	20,215	20,545		
	③ 成果に係るコスト ②/①		674	761		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 委託事業及び補助事業について、当初の目的を達した感のあるメニューがあり、制度そのものの見直しを図る必要がある。</p> <p>2. マンパワー不足により、団体活動が脆弱化し補助利用団体が少なくなっている。</p> <p>3. 団体の運営費不足により、団体活動が補助年数しか行われなない場合がある。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>新しいコミュニティ組織形成に伴い、地域と各種団体の実情を鑑みながら、委託事業及び各種補助制度等の内容見直しを図っていく時期にきているものと考えており、見直し及び調整を行う。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	路線バス維持対策事業			【事項別明細書 130頁】		
担当課	地域協働課		実施年度	平成17年度 ～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	2 款	総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保	
	1 項	総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実	
	16 目	交通政策費		10	交通ネットワーク基盤の整備	
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	113,551	101,277	99,323			
国県支出金						
地方債						
その他	17,048	8,867	6,064			
一般財源	96,503	92,410	93,259			
【事業の目的】						
不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)						
不採算路線を運行するバス事業者に対し運行補助を行った。また、中南部地区住民の交通手段であるふれあいバス運行業務について、市町村運営有償運送により市が事業主体となり運行を行い、中南部地区住民の交通手段の確保を行った。						
また、志々伎地区において、高齢者の通院支援及び買物支援のため、公共交通空白地有償運送を開始。開始に伴い、市で車輛を購入し無償貸与を行うと共に、公共交通空白地有償運送にかかる事業費への補助を行った。						
1. 市内生活路線維持費補助 66,805千円						
	平戸	生月	大島			
路線系統数	3	2	6			
2. ふれあいバス運行業務委託 24,735千円						
	路線数					
中部	5					
南部	3					
3. 広域生活路線維持費補助 5,289千円						
路線系統数 1路線 平戸～松浦線						
4. 志々伎地区公共交通空白地有償運送自動車購入						
	車名	乗車定員	金額			
	トヨタ ノア	7人	3,763,720 円			
5. 公共交通空白地有償運送事業補助金						
	地区名	補助金額				
	度島地区	421,000 円				
	志々伎地区	367,000 円				

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などの交通弱者等の交通手段の確保を図ることができた。

●利用者数の推移 (小数点以下切捨)

区分		H26年度	H27年度	H28年度
補助	平戸地区	181,119	165,913	153,025
	生月地区	9,008	10,132	9,539
	大島地区	15,231	15,029	12,797
	平戸・松浦線	35,547	32,635	31,381
委託	平戸中部地区	11,607	11,202	12,238
	平戸南部地区	9,513	9,237	9,439
合計		262,025	244,148	228,419

※平戸・松浦線の利用者数については、平戸市の補助対象区間の距離で按分した人数で計上

※委託の平戸中南部地区については、H26年度中(10月1日～11月7日)までの運行実績報告を委託業者から得られなかったため、この期間を除いて計上

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 利用者数		244,148	228,419				
	② ①に対する事業費	千円	113,552	101,661				
	③ 成果に係るコスト ②/①		465	445				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		住民の交通手段の確保を図る反面、多額の経費を要する。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		住民の交通手段の確保を図るため、今後も国・県補助などの要望を行いつつ、既存路線の確保を図っていく。

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	離島航路対策事業			【事項別明細書 130頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	16 目 交通政策費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	9,297	11,787	22,533			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	9,297	11,787	22,533			
【事業の目的】						
離島住民の生活航路維持及び航路利用者の利便性確保を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)
<p>度島地区住民の生活航路を維持するため、平戸～度島航路の運航事業者に対し運航補助を行った。また、大島・度島航路悪天候時の薄香港寄港の際における臨時バスの運行委託を行った。</p> <p>1. 航路：平戸～度島 (本村、飯盛) 補助対象期間：平成27年10月1日～平成28年9月30日 運行回数：1日4便</p> <p>2. 臨時バス：104回運行、利用者 1,482人</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

離島航路を維持することにより、島民の海上交通手段が確保された。

●旅客人員等の推移 (小数点以下切捨)

補助対象期間 区分	H26年度	H27年度	H28年度
	H25.10 ～H26.9	H26.10 ～H27.9	H27.10 ～H28.9
運行回数 (回)	1,456	1,482	1,469
旅客人員 (人)	84,154	84,806	83,852
自動車台数 (台)	9,928	10,467	9,803

※自動車台数については、片道換算

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 度島航路旅客人員	人	84,806	83,852				
	② ①に対する事業費	千円	7,938	10,747				
	③ 成果に係るコスト ②/①		94	128				
成果2	① 臨時バス利用者	人	2,261	1,482				
	② ①に対する事業費	千円	1,360	1,040				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	1				
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		離島航路については、国内でも不採算航路が多く、国・県からの支援により航路を維持している状況であり、自主財源での運航が厳しい状況となっている。また、運航経費について、社会経済情勢による原油価格に左右されることが多い。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		離島航路を運航している民間会社については、自主運営することが厳しい状況であるため、引き続き国・県の支援も受けながら市としても航路維持のための支援を行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	コミュニティ推進事業			【事項別明細書 122頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1 項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12 目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	13,948	41,518	109,373			
国県支出金	2,000	2,872				
地方債	6,100	21,400	44,700			
その他	13	496	57			
一般財源	5,835	16,750	64,616			

【事業の目的】

平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域住民が一体となって、市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)

(住民自治の推進)

1. 平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金の交付 (24,769千円)

度島地区	5,575千円	志々伎地区	5,113千円	山田・館浦地区	6,242千円
大島地区	4,359千円	津吉地区	1,646千円	生月地区	1,834千円

2. 集落支援員の配置

度島地区、志々伎地区、山田・館浦地区、津吉地区、生月地区に各1名配置

(新しいコミュニティの構築)

1. 平戸市まちづくり計画策定事業交付金 (2,023千円)

津吉地区	400千円	野子地区	350千円	生月地区	361千円
田平北地区	282千円	田平東地区	320千円	田平南地区	310千円

2. 集落活性化推進事業委託

委託先：特定非営利活動法人 大島村まちづくり運営協議会 理事長 岡村 幸夫

委託期間：H28. 7. 11～H29. 3. 31

委託内容：おおしま脳大学開催、買物支援、空き家、空き地管理事業

委託額：2,872千円

その他：国土交通省における「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業により
事業実施 補助率：10/10

(地域支援員の任命)

1. 中部地区地域支援員の任命

任命日：平成28年11月1日～まちづくり計画策定終了まで

支援員数：紐差小学校区 24名、根獅子小学校区 4名 計28名

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

度島地区、志々伎地区、山田・館浦地区、大島地区、津吉地区、生月地区のまちづくり運営協議会に対し、平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金を交付し、まちづくり計画に則った事業実施及び事務局体制の整備を図り、住民自治の推進を図った。

また、津吉地区、野子地区、生月地区、田平北地区、田平東地区、田平南地区の6地区に対し、まちづくり計画策定事業交付金を交付し、まちづくり計画策定にかかる会議を重ね、まちづくり計画の策定を行うことができた。

また、中部地区における新しいコミュニティづくりを支援するため、市職員を地域支援員として委嘱し、中部地区におけるまちづくり運営協議会設置に向けた準備を行うことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① まちづくり運営協議会数	地区	2	6			
	② ①に対する事業費	千円	6,519	24,769			
	③ 成果に係るコスト ②/①		3,260	4,128			
成果2	① まちづくり計画策定地区	地区	7	6			
	② ①に対する事業費	千円	1,309	2,023			
	③ 成果に係るコスト ②/①		187	337			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		まちづくり運営協議会未設置地域への協議会設置及び体制作り。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年度末で、まちづくり運営協議会を6地区に設置することができた。今後も引き続き、まちづくり運営協議会設置に向け、地域住民とのコミュニケーションを取りながら支援を行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	道路愛護推進事業			【事項別明細書 274頁】		
担当課	建設課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	2 項 道路橋りょう費		2	快適な生活環境の充実		
	2 目 道路維持費		3	魅力ある居住空間の形成		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,587	1,525	1,661			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,587	1,525	1,661			
【事業の目的】						
市道における草花の植栽、清掃等の環境美化活動を自発的に行おうとする市民活動団体を支援することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)
<p>1. 市道清掃活動に対して、市指定ごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃などを現物支給し活動を支援した。</p> <p>2. 平成28年度の活動実績は、自治会登録113団体中102団体 (90%) で実施、その他の任意団体は37団体中17団体 (46%) で実施、計150団体中119団体 (79%) の活動実績であった。</p> <p>※その他の任意団体とは、建設業者、青壮年会、婦人会、市総務部など。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

1. 登録団体の継続的な活動につながっている。
2. 新規登録団体の増加により活動範囲が広がり、市道環境の安全性が保たれた。
3. 平成28年度末では、自治会113（新規登録3）、その他37（新規登録1）の150団体の登録となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度				
成果1	① 実施団体	団体	109	119				
	② ①に対する事業費	千円	1,587	1,525				
	③ 成果に係るコスト ②/①		15	13				
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報ひらど、市ホームページに事業内容を掲載し、道路愛護事業の登録団体を増加させる。 2. 継続的な活動につなげるため、現在の現物支給を継続する。 3. まちづくり運営協議会設立地区は、まちづくり交付金への移行を検討する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生涯学習推進事業			【事項別明細書 330頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成17年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	1,802	1,507	3,372			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,802	1,507	3,372			
【事業の目的】						
<p>生涯学習都市宣言の中にある「夢とゆとりをもって生き生きと暮らしともに支えあい活力と温かみのあるまちの実現」を目指していく為に、生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考えかたではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習の成果が、まちづくりにつながる環境整備を推進することを目的とする。</p> <p>講演会や広報等(まなぶ君)の啓発事業を通して学ぶ意欲作りをすすめ、まちづくり出前講座や公民館講座等の学習する場を提供する。また、出前講座等の市民を積極的に活用する事業を行うことにより、学習成果の活用と指導者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>学習した成果の目安となる為に生涯学習パスポートを利用させ、その成果内容に対し、表彰等の評価を行うことにより、さらなる学習意欲を生み出すことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)	
1. 生涯学習講演会	(1) 開催日 平成28年10月25日 来場者427名
2. 生涯学習推進会議	(1) 開催日 第1回 平成28年5月23日、第2回 平成28年7月29日、第3回 平成28年11月24日、 第4回 平成29年2月24日、第5回 平成29年3月27日
3. 生涯学習まちづくり出前講座	(1) 回数 市民編:77回/1,224名、行政編:436回/15,358名、計 513回/16,582名
4. 生涯学習だより「まなぶ君」発行	(1) 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月) 発行部数1回14,500部
5. 生涯学習パスポート推進事業	(1) 表彰内容 空賞:1名、風賞:1名、水賞:3名、地賞:10名 計15名 (2) 表彰日 平成29年2月5日、市公民館大会にて表彰
6. 生涯学習まちづくり表彰事業	(1) 表彰内容 個人:3名、団体:1団体 (2) 表彰日 平成29年2月5日、市公民館大会にて表彰

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)							
1. 生涯学習講演会や広報等(まなぶ君)により、生涯学習の周知や学ぶ意欲作りを進めることができた。 2. 生涯学習推進会議で、平戸市生涯学習推進計画(第2期)の検討を進めることができた。 3. まちづくり出前講座及び他事業の公民館講座等の実施により、市民に対し学習の場の提供することができた。また、講座等に参加していく中で、新たな講師として育成され、自分たちでサークルづくりを行うなどの展開もみられた。 4. 生涯学習パスポートの活用や奨励賞の表彰を行うことで、評価をすることによってさらなる学習意欲を持ってもらえた。							
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	① 生涯学習講演会参加者	人	470	427			
	② ①に対する事業費	千円	928	480			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2	1			
成果2	① まなぶ君発行部数	部	58,000	58,000			
	② ①に対する事業費	千円	499	502			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0			
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 生涯学習都市宣言から10年経過する中で、「生涯学習」について認知度・理解度が低下している。 2. 生涯学習講演会では、来場者の固定化、テーマによる集客のばらつきがみられる。 3. 生涯学習まちづくり出前講座では、開催講座が固定化されつつある。また、新規講師の登録も少ない。 4. 生涯学習推進会議において、平戸市生涯学習推進計画(第2期)の検討を進めてきた。その中で地域におけるリーダーと人材の育成が必要であり、その育成方法が課題となった。 5. 生涯学習パスポートの認知度が低いことや、活用できる対象事業が周知が不足している。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 「生涯学習」を再度理解してもらう為、生涯学習推進会議で新たな計画づくりを行い、公民館、HP、Facebook及び広報誌「まなぶ君」による啓発活動を行う。 2. 生涯学習講演会は、来場者数の増加及び新規ニーズ獲得のため、年度当初に受託団体の公募を行う際に、前年度とは違う内容とする等を検討。 また、スクールバス等を活用し、高齢者が来場できるようにする。なお、講演会実施要項について現状やニーズに合わせた見直しを検討する。 3. 出前講座について、広報誌「まなぶ君」、各イベント等での紹介及びホームページ等でわかりやすい内容の記事を掲載していく。 4. 地域リーダー育成方策として、講座等の開催や生涯学習推進会議での協議を行う。 5. 各事業・講座等で、生涯学習パスポートの周知・啓発等を行い、案内文書・チラシ等に対象事業であることの記載等を行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	スポーツ推進事業			【事項別明細書 362頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度		～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	6 項 保健体育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 保健体育総務費		25	市民スポーツの推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	16,218	16,187	20,546			
国県支出金						
地方債						
その他	3,026	3,463	4,100			
一般財源	13,192	12,724	16,446			
【事業の目的】						
<p>平戸市民が明るく豊かな市民生活を行う上で、スポーツの果たす役割が重要である。その中において市民一人ひとりがスポーツに関わる機会を充実するため、体育協会及び体育振興会へ支援を行い競技スポーツの向上並びに気軽に参画できる軽スポーツ等の推進に努めることを目的とする。また、公民館講座等を活用した軽スポーツの普及及び、更に低年齢層の競技スポーツ人口を拡充するため、スポーツ少年団等への支援を行うことで、総合的に市民1スポーツの推進を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)	
<p>【対象事業名】 (1) 市民体育祭開催事業：592千円 (2) 少年スポーツ推進事業：798千円 (3) 健康まつり開催事業：600千円 (4) フレンドリータウン事業：203千円 (5) スポーツ推進事業：13,994千円</p>	
<p>1. 市民体育祭・健康まつり (平戸北部・中部・南部地区) 及び市民運動会 (生月・田平・大島地区) の開催</p> <p>(1) 市民体育祭 加盟競技団体19競技部によるスポーツ大会開催 (2) 平戸地区3地区による健康まつりの開催 (3) 生月・田平・大島3地区振興会による運動会の開催 (田平町は隔年のため実施なし)</p>	
<p>2. 公民館講座を活用した軽スポーツ教室開催及びスポーツ大会の開催</p> <p>(1) 平戸地区公民館による軽スポーツ教室の開催 4箇所 (2) 生月・田平・大島公民館によるスポーツ大会の開催 (ゲートボール・グラウンドゴルフ)</p>	
<p>3. 少年スポーツ団体への運営等に対する補助支援</p> <p>(1) 平戸市内少年スポーツ団体へ年間活動に運営補助 (2) 少年スポーツ団体による市外団体とのスポーツ交流事業に対する事業補助</p>	
<p>4. 県内唯一のプロスポーツクラブと連携した事業の実施</p> <p>(1) 市内高齢者への介護予防教室の開催 (2) レベルの大会スポーツの観戦による見るスポーツの実施 (3) キャラクターを活用した地域イベントの連携</p>	

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)							
<p>1. 市民体育祭・健康まつり及び市民運動会の開催により、体育協会加盟団体の競技人口の維持及び地域住民が気軽に参画できる運動会等による生涯スポーツの推進を図ることができた。</p> <p>2. 公民館講座を活用した軽スポーツ教室開催及びスポーツ大会の開催により、日ごろスポーツに親しむ機会が少ない婦人・高齢者等を対象に軽スポーツの普及と健康増進を図ることができた。</p> <p>3. 少年スポーツ団体への運営等に対する補助支援をすることで、市内少年スポーツ団体の活動を通して、青少年の健全育成を図るとともに低年齢層の競技スポーツへの関心を深めることができた。</p> <p>4. プロスポーツクラブ、V・ファーレン長崎との協定に基づき、スポーツ教室（介護予防）及び市民応援デーを開催し、企業と連携した新たなスポーツ推進を行った。</p>							
本事業の数値的成果			単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 参加者数（市民体育祭・健康まつり・運動会）	人	6,207	6,321			
	② ①に対する事業費	千円	1,672	1,776			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0	0			
成果2	① 各種軽スポーツ参加者数	人	440	658			
	② ①に対する事業費	千円	300	308			
	③ 成果に係るコスト ②/①		1	0			
成果3	① 少年スポーツ団体への補助件数	件	36	41			
	② ①に対する事業費	千円	610	690			
	③ 成果に係るコスト ②/①		17	17			
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題	<p>1. 事業開催に対する参加者負担の考え方の整理。</p> <p>2. 健康増進を図るための新規事業の取組み検討。</p>	
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>1. 引き続き、各地区の体育振興会の事業精査を行い、効果的な事業運営の構築。</p> <p>2. プロスポーツクラブの一流スポーツ選手と直接的な交流の開催検討。</p>	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域づくりによる介護予防推進支援事業			【事項別明細書 106頁】		
担当課	福祉課	実施年度		平成27年度 ~		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	3 款	地域支援事業費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成	
	1 項	介護予防事業費		2	ともに支えあう福祉の充実	
	1 目	介護予防事業費		17	高齢者福祉の充実	
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算			
事業費	1,031	3,656	5,730			
国県支出金	387	897	1,862			
地方債						
その他	515	1,517	3,152			
一般財源	129	1,242	716			
【事業の目的】						
<p>各地域に住民主体による通いの場の立ち上げ支援を行い、高齢者が容易に通える範囲で住民主体による週1回以上の体操（筋力アップ）を実施する等、高齢者の心身機能の維持・改善を図り、生きがいと役割をもって社会参加できる介護予防に取り組む場を市内全域に展開していくことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (DO)
<p>平成26年度に県のモデル事業により職人町に「住民主体の通いの場」を立ち上げたが、平成27年度からは事業化し、8地区を平成28年度には18地区で「住民主体の通いの場」を立ち上げた。</p>

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

住民が各地区に設置した「住民主体の通いの場」にて、インストラクター指導のもと「平戸よかよか体操」を行い、筋力アップに努め介護予防に取り組むことができた。

また、週に1回集まることにより住民間の交流促進が図られ、実施地区も昨年度より増え、徐々に活動の広がりを見せている。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度			
成果1	①		8	26			
	② ①に対する事業費	千円	1,031	2,759			
	③ 成果に係るコスト ②/①		129	106			
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要
---------------	---	-----	-------	----------	--------

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題		取り組む地域が増えるほど、マンパワー不足になる恐れがある。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		外部委託も検討。

4 款 衛生費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その 1)

事業名	地球温暖化対策推進事業			【事項別明細書 190頁】		
担当課	市民課	実施年度	平成19年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 保健衛生費		1	美しい自然環境の保全・継承		
	4 目 環境衛生費		1	環境保全対策の推進		
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費 上段：前年度繰越	11,230	2,376 2,148	6,184			
国県支出金						
地方債						
その他	8,074		5,052			
一般財源	3,156	2,376 2,148	1,132			

【事業の目的】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、平戸市地球温暖化対策地域協議会の設置により活動推進を図り、また、平成26年9月の「CO2排出ゼロ都市宣言」に基づき、市民一丸となって実践活動に取り組むことによりCO2の排出量に対し削減・吸収量が均衡する自治体を目指し、施策推進により自然環境の保全・共生による温暖化対策を図る。

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (P L A N)

K P I	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4	93.1			95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8	77.6			80
市民と進める協働事業数	件	116	107			200
元気な高齢者の割合	%	77.4	77.2			80

事業の実施状況 (D O)

1. 実行計画策定
CO2排出ゼロ都市推進基本計画に基づく「平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画」を策定した。
2. エコライフ事業
各家庭での省エネ、節電による温暖化対策実践活動を推進した。
3. 緑のカーテン事業
市内の教育施設を中心に、ゴーヤ苗の育成による温暖化対策実践活動を推進した。

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>1. CO2排出ゼロ都市推進基本計画の目標達成に向けた取組みの推進と進行管理を目的とした実行計画が策定された。</p> <p>2. 各家庭の8月～10月までの消費電力節減の実践取組みを図り、857世帯の応募があり、前年同月比2ヶ月連続マイナス3%達成した世帯のうち、特に優秀な取組みがなされた活動について表彰と景品を進呈するなど、温暖化防止対策活動の啓発に取り組んだ。</p> <p>3. 教育施設の児童・生徒を中心に植物の育成を行ない、地球温暖化を含めた環境問題における教育と意識啓発に取り組んだ。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 緑のカーテン参加団体		52	59		
	② ①に対する事業費	千円	464	717		
	③ 成果に係るコスト ②/①		9	12		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		<p>1. 実行計画の目標年度(H32)の排出量削減に向けた事業実施を図る必要がある。</p> <p>2. 緑のカーテン事業については、今後も教育施設を中心とし、環境問題に対する教育と意識啓発を図る必要があることから継続した事業実施が重要である。</p> <p>3. エコライフ事業については、目標としていた3,000世帯に対し、約29%の参加申込であった。多くの市民が気軽に取組める各家庭での実践活動について検討を要する。</p>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>緑のカーテン事業については、範囲を拡大し毎年実施したいとの意向・要望もあることから、例えば、苗の育成から実践するなど、独自に継続し拡大するような取組みにつなげたい。</p> <p>また、教育施設のみならず、各家庭での取組みになるような事業展開が望ましく、省エネ・節電等の事例についても広報誌等で周知を図っていきたい。</p>

2款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	定住促進対策事業			【事項別明細書 124頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成18年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進 ~まちをつくるプロジェクト~	目標達成の方策	エ) 移住に向けた情報発信			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2款 総務費	事業分類	**	総合計画非対象事業		
	1項 総務管理費					
	12目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算			
事業費	311	1,243	1,916			
国県支出金						
地方債						
その他	200	322	946			
一般財源	111	921	970			
【事業の目的】						
UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI (本事業関連分) (PLAN)						
KPI	単位	平成27年度 (基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (目標値)
空き家バンク登録数	件	6	33			20
移住体験件数	件	1	2			10
市HPの移住ページアクセス数	件	5,356	16,543			8,000
移住相談件数	件	37	99			100

事業の実施状況 (DO)		
市ホームページ等による定住関連情報の提供を行ったほか、県外で開催された移住相談会に参加し、移住希望者への相談に応じると共に、空き家情報等の情報提供を行った。		
○移住相談会への参加		
事業名	会場	相談件数
長崎県移住相談会	東京都	2件
長崎県移住相談会	福岡市	2件
西日本新聞主催移住定住フェア	福岡市	8件
長崎県移住相談会	大阪市	3件
長崎県・佐賀県合同移住相談会	福岡市	4件

(その2)

事業実施による成果 (CHECK)

市ホームページ及び移住相談会参加による情報発信等により、93件の相談を受け、UIターン者79人33世帯の定住につなげることができた。

○定住実績

年度	Uターン		Iターン		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成18年度			1	1	1	1
平成19年度	1	1	6	11	7	12
平成20年度	2	3	3	7	5	10
平成21年度	1	2	3	11	4	13
平成22年度			6	13	6	13
平成23年度	2	4	5	10	7	14
平成24年度	2	6	5	10	7	16
平成25年度						
平成26年度	1	2	2	2	3	4
平成27年度	10	30	13	23	23	53
平成28年度	16	48	17	31	33	79
合計	35	96	61	119	96	215

本事業の数値的成果

		単位	平成27年度	平成28年度		
成果1	① 移住相談会相談件数	件	21	19		
	② ①に対する事業費	千円	301	467		
	③ 成果に係るコスト ②/①		14	25		
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					

KPIに対する事業の妥当性

A

A妥当

B概ね妥当

C一部改善が必要

D改善が必要

事業の改善 (ACTION)

A 事業実施に係る課題

移住・定住者への支援を拡充するため、住宅取得や移住に係る費用の助成など、補助制度を設置し、受け入れ態勢の強化を図った。その結果、相談件数等は増加したものの、その対応に苦慮したことからH29年度からは、非常勤職員を配置し、電話での移住相談、空き家バンクの登録申請及び移住定住相談者対応に従事し、移住定住者のサポートに努めている。

B 今後の方針

G

A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

A、Bを踏まえた改善・方向性

空き家の掘り起こしや受入体制の整備の拡充を図っていく。